

Doc. 2294

(2)

INTERNATIONAL PROSECUTION SECTION

Doc. No. 2287 to 2294 inclusive

28 June 1946

ANALYSIS OF DOCUMENTARY EVIDENCE

DESCRIPTION OF ATTACHED DOCUMENT

Title and Nature: Manchuria Year Book, 1933, 1936, 1937, 1938, 1939, 1940; Japan-Manchukuo-China Industrial Year Book, 1939, 1940

Date: as above Original Copy Language: Japanese

Has it been translated? Yes No

Has it been photostated? Yes No

LOCATION OF ORIGINAL

Document Division

SOURCE OF ORIGINAL: East Asia Research Institute

PERSONS IMPLICATED:

CRIMES TO WHICH DOCUMENT APPLICABLE: Economic aggression in Manchuria

SUMMARY OF RELEVANT POINTS

Manchurian Yearbook contains information on the following: Manchurian history, geography, politics, finance, defence, commerce, social organization, etc., and a list of banks and companies with their capitals. The books are published by the MANSHU-NICHI-NICHI-Press in DAIREN.

Japan-Manchukuo-China Industrial Yearbook (for dates see above) is published by the Japan-Manchukuo Industrial Press in OSAKA. Contains articles on the industrial world of the three countries, laws of the three nations pertaining to economy and finance, industrial statistics and tables, etc.

Copies of these documents can be obtained in the Document Division by asking for the following document numbers for corresponding years:

Doc. Nos. 2287 to 2294 incl
Page 1

Doc. Nos. 2287 to 2294 incl - Page 2 - SUMMARY Cont'd

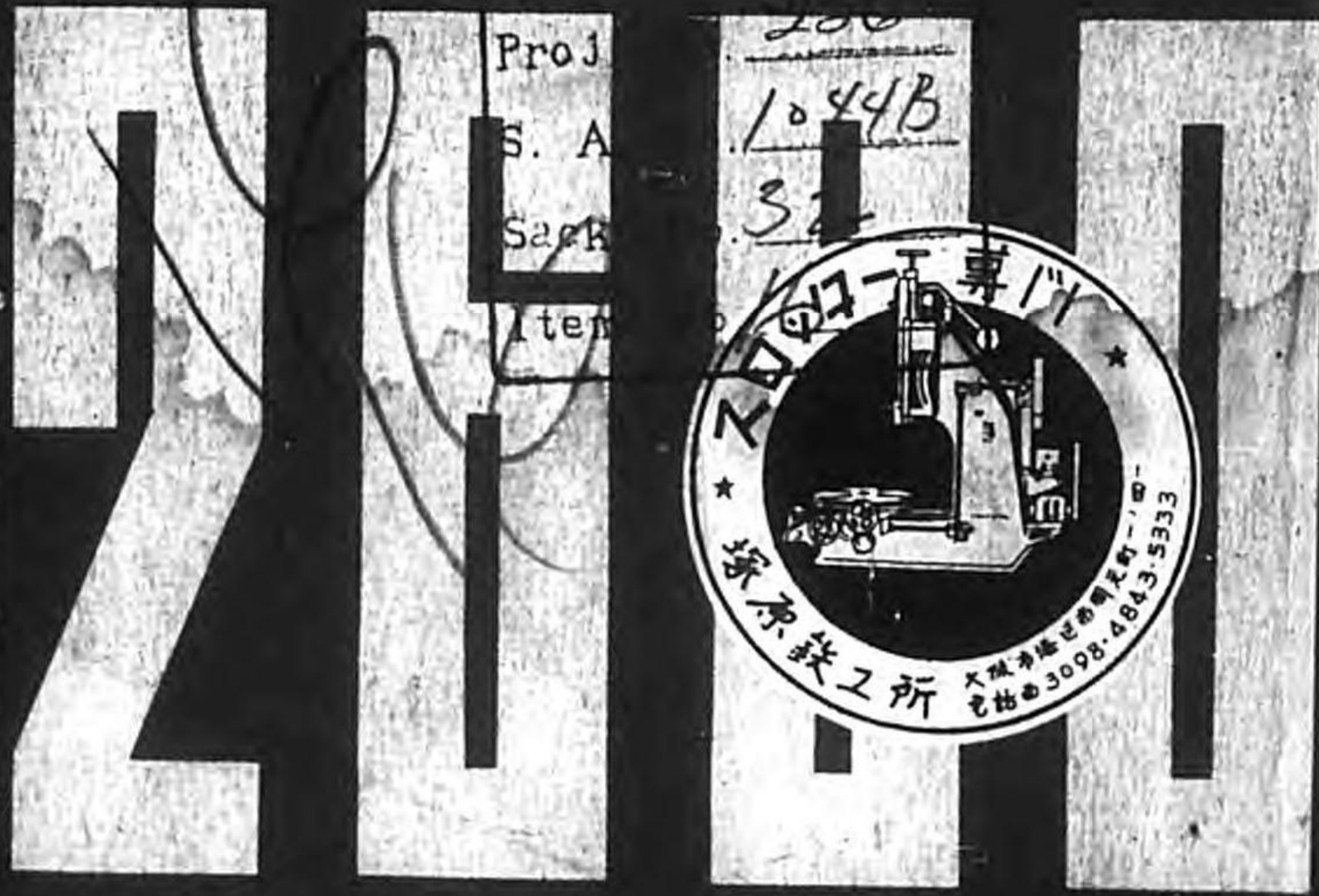
Doc. No. 2287	Manchurian Yearbook	1933
Doc. No. 2288	" "	1936
Doc. No. 2289	" "	1937
Doc. No. 2290	" "	1938
Doc. No. 2291	" "	1939
Doc. No. 2292	" "	1940
Doc. No. 2293	J.M.C. Industrial Yearbook	1939
Doc. No. 2294	" " "	1940

Analyst: Lt Wilds

Doc. Nos. 2287 to 2294 incl
Page 2

昭和十五年版

日滿工業年鑑



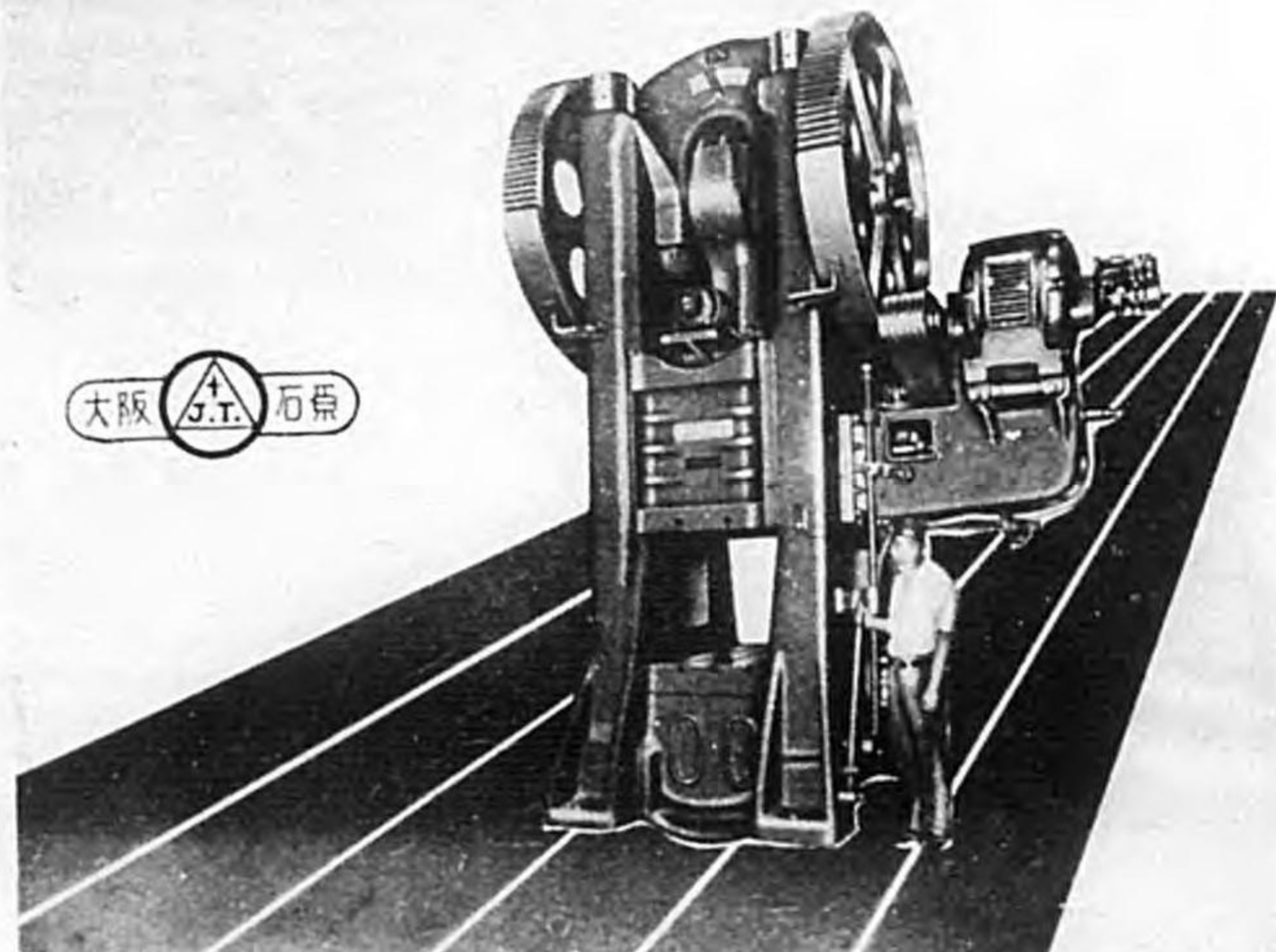
日滿工業新聞社

日滿

#2294

銀金工業用機械製作

800噸
ストレートサイドプレス



株式 石原兄弟製作所
會社

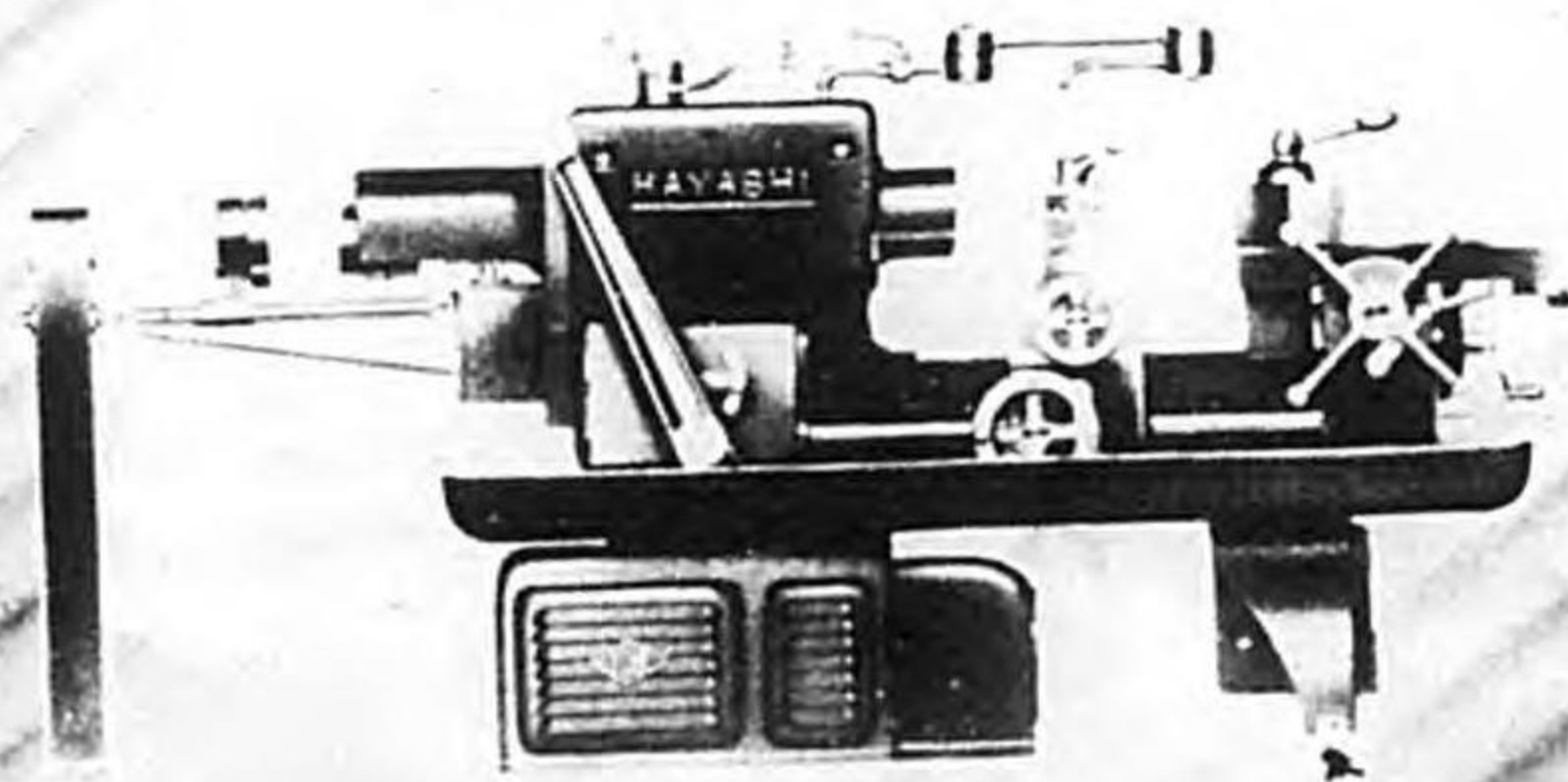
大阪市西成區旭南通五丁目 電話櫻川④ {8141・8142番
8143・8144番
東京營業所 東京市京橋區銀座七丁目 電話銀座④3320番

P
249

林のターレット

3呎3吋・3呎8吋
5呎6吋 (モータードライブ)

速納



型録差呈

株式 林機械製作所
會社

本社 東京市足立区島根町217・電話足立3865・2103
出張所 東京市神田区美土代町24・電話神田(25)3323
京橋營業所 東京市京橋區銀座西9.8・電話銀座(57)4052.7389

超硬質合金工具

タンガロイ

チップ バイト カッター ドリル

ダイヤロイ

ダイス



川崎市

芝浦マツダ工業株式会社

特殊合金工具製作所

東京出張所 東京市京橋区銀座西五丁目 マツダビル 三階

光陽社の 研磨布の マイクロクロス



東洋一の設備

研削力強大 膠着力強固・耐久力絶大!

目品業營

直製工	研
造業	耐研
出販	水磨
入賣	材
	紙
	布
	絞



見本進呈

株式會社

光陽社

東京市足立區小塚町七九二

電話 漢字 5683
電話 漢字 2192・2329
電報 東京 78819

ダイヤモンド ハイト

大阪電氣株式会社

大阪 北區

大電 熔接機



大阪電氣株式会社

大阪 北區

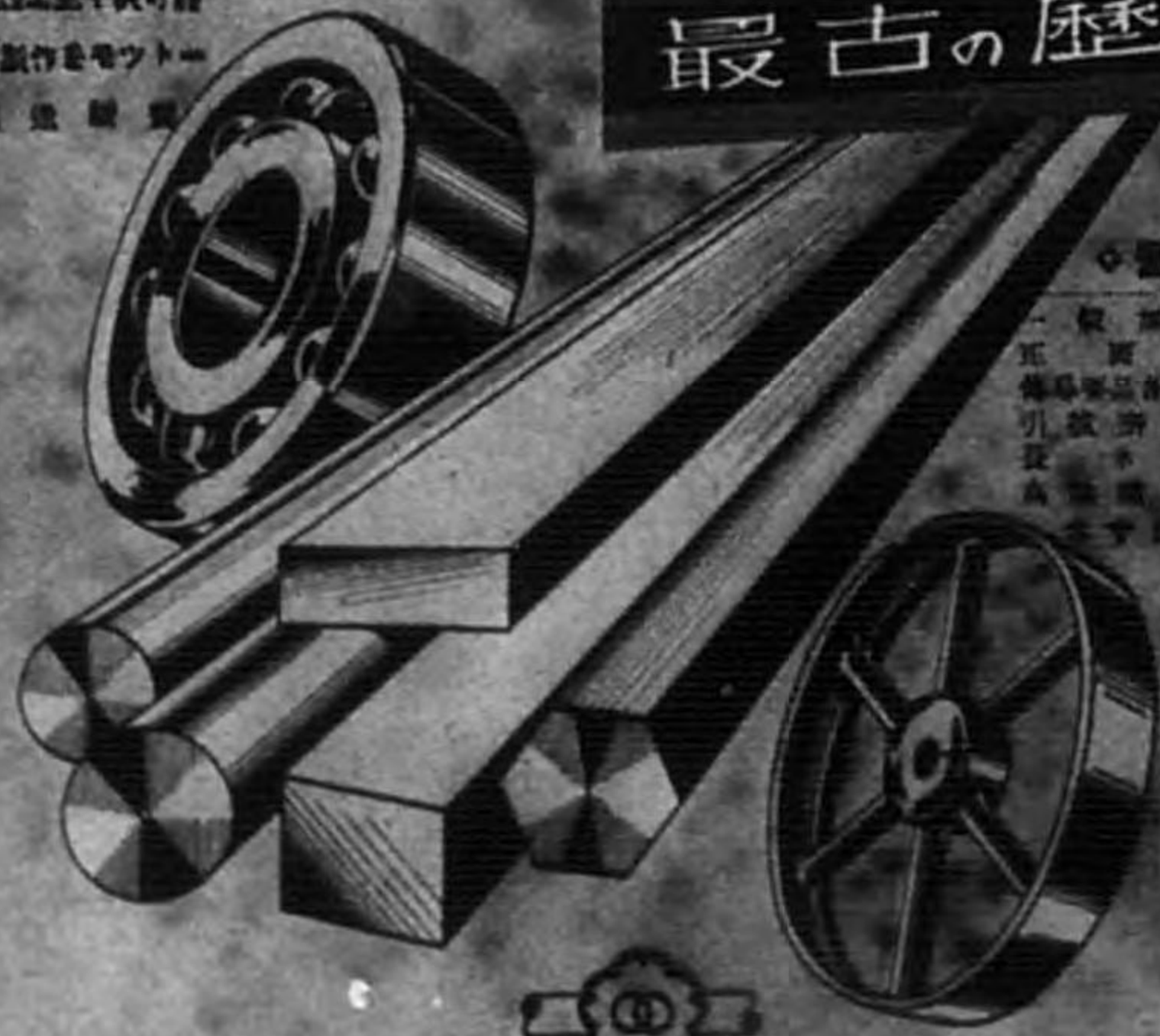
大阪電氣株式会社
H.I.F.製

特

旋盤 磨シヤフト

旋盤加工品十枚可能
同時製作をモットー
製造精良

最古の歴史



◆取扱品目◆

一般加工品
五 角 軸
特殊加工品
引抜き軸
高速度軸
高強度軸

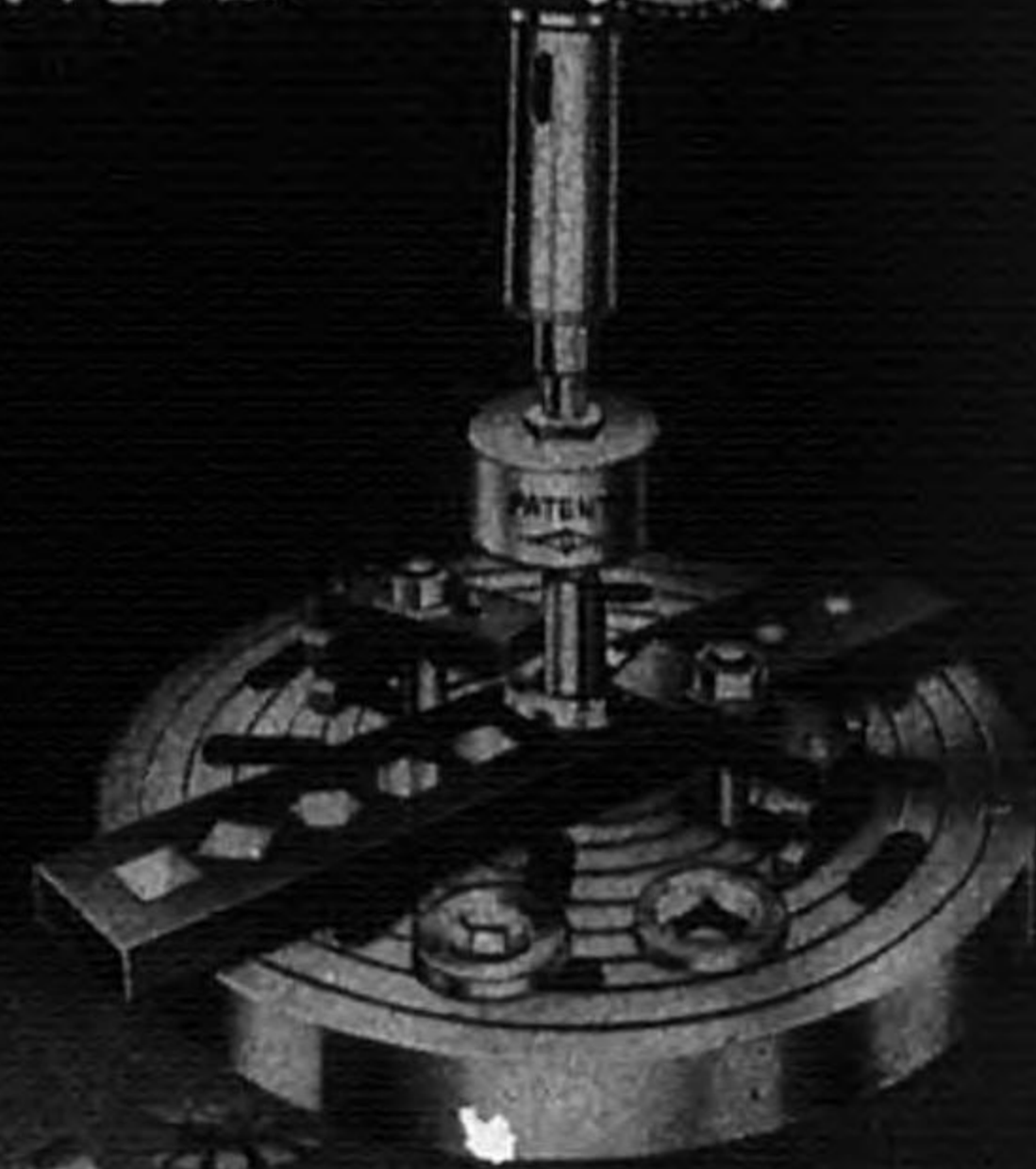
山口傳導機合資会社
山口シヤフト製造所

販賣營業部

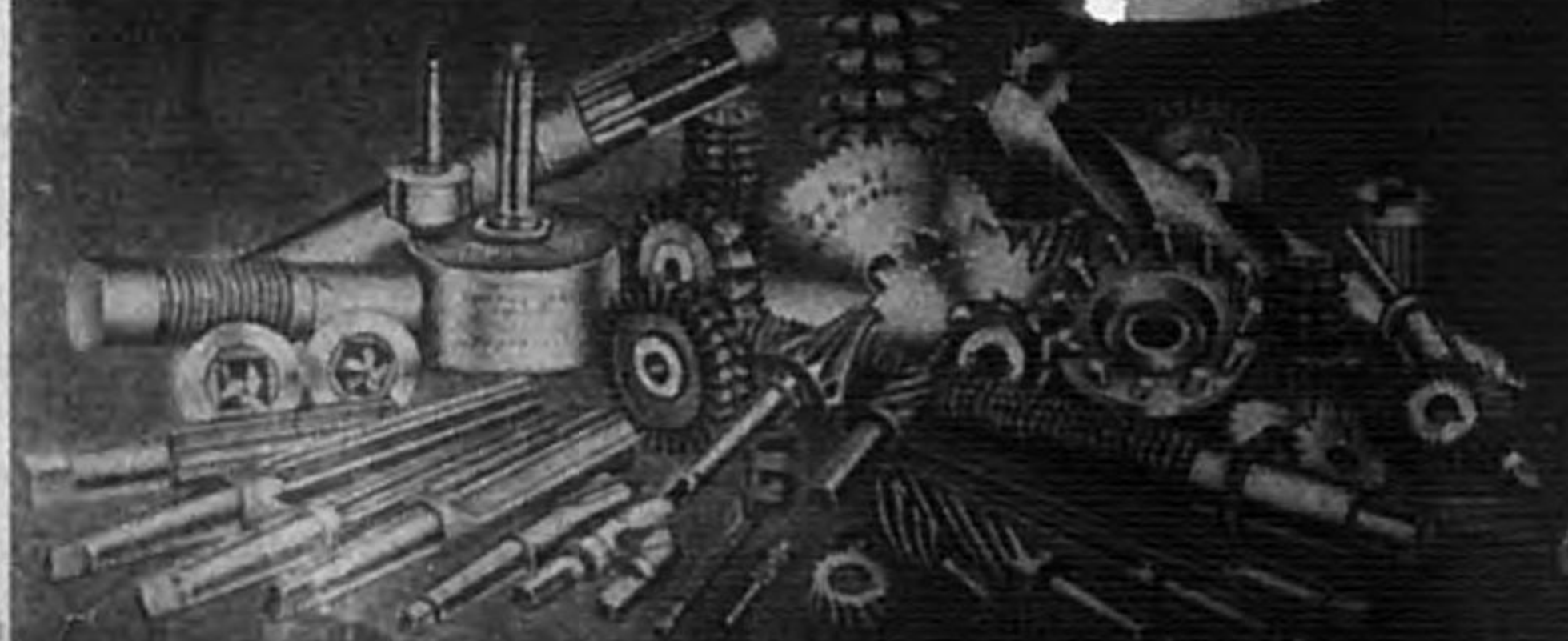
東京市本所區太平町一丁目十五番地
電話墨田区シヤフト部 2804 全務部夜間用 1606
郵便東京 88405番

特
五

特許 多角型鑽孔工具



此は製作品第一等



株式会社 十三ドリル工具製作所

本社 大阪市東淀川區十三西之町
電話北 3972・5479・5886

全澤工場 京都市東淀川區十六番地
電話 5966

特
四

NTN

NTN

東洋ベアリング製造株式会社

超硬質合金工具

ハード合金

GK

型録進呈

國産合金株式会社

東京市芝区田村町二丁目五番 電話銀座(57)6932・1644

代理店
 東京 田町店 豊洲店 七左衛門商店 豊新六商店
 東京 日本橋区大塚町3丁目
 東京 中央区本町2丁目 東京 中央区本町2丁目



旭精工株式會社

本社工場 城・堺
營業所 大阪・東京

特
九

專賣特許

マエダ フィルター プロテクター



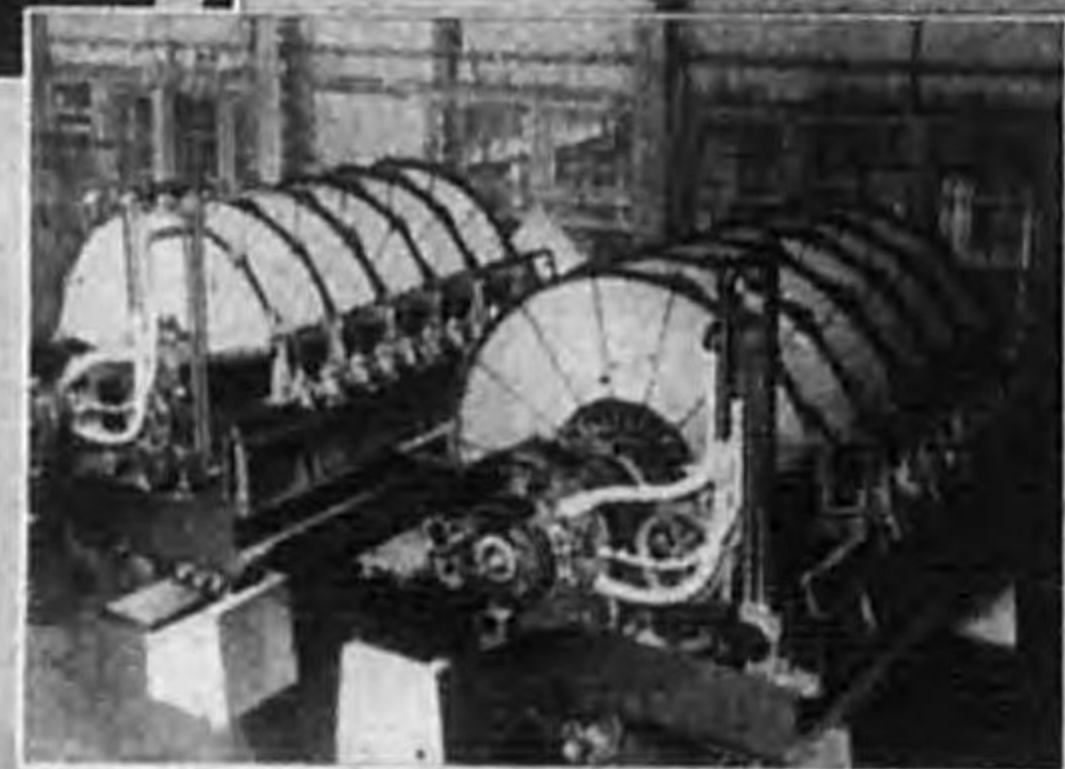
特長

- 1、フィルター及フューダー専門製作工場なる事
- 2、数百家の製作経験を有する事
- 3、経験ある技術者が常に研究し發する事
- 4、製作に當りては品質を確保するべく原料の試験をなし機率及機種の改良を付設する事
- 5、組立及試運転に熟練技師を派遣し操作其他を指導する

用途

鐵山………鐵礦用
金山………金礦精製用
炭礦………炭水洗用
鑛機………機製用
化學工場………濾過精製用

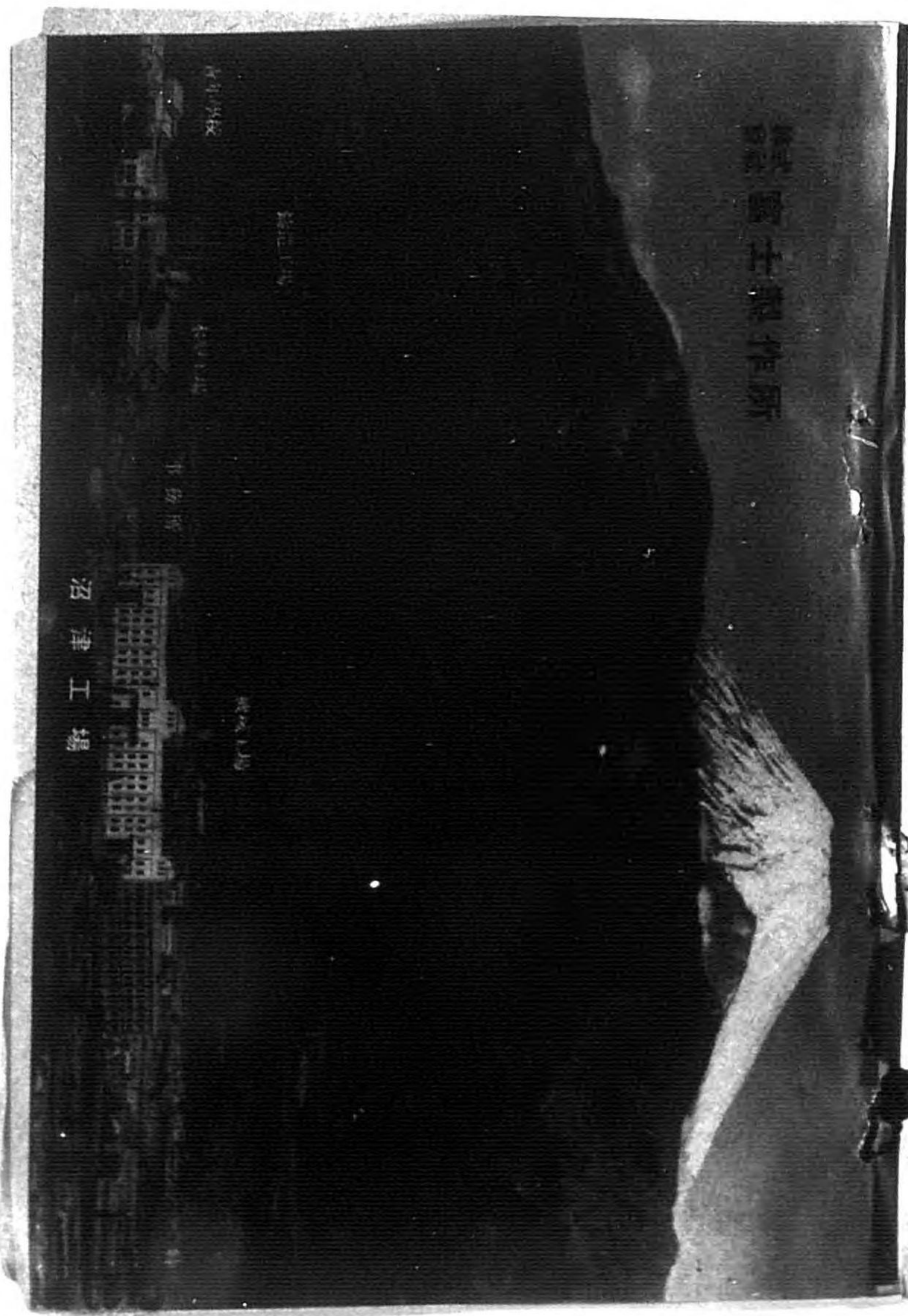
MAEDA



前田化學機械株式會社

本社 大阪市西區立賣堀北通交丁目拾番地
電話新町②四番二五番長五五番專用一八七番
大阪工場 大阪市東成區東今里町七三番地
電話東一五四四番二七一五番三一〇四番
出張所 東京・大 連・新 京・大 津

特
八



天龍製鋸所

沼津工場

ステープルファイバー
切鋸カッター

商工省
優良商標パス

天龍製鋸株式会社

東京 麹町区 天龍川 電話 中ノ町 五二一
 大阪市 大正区 平島 町一 二九ノ七 電話 櫻川 三一一
 名古屋市 津川 坂本 町六丁 電話 本所長 一八八
 神戸市 新開 電話 秋田 特長 五〇二

特 10

互化機械

製作卸

瀨野兄弟商會

大阪市南區谷町七丁目二一番地

電話南 7081・5327 番

特
一
三

SYS



SYS

SYS



SYS

株式 藤原機械製作所

本社 東京都中央区本町一丁目一丁目 電話 六三六七
 支社 大阪府大阪市南區谷町七丁目二一番地 電話 南 七〇八一・五三二七
 工場 大阪府大阪市南區谷町七丁目二一番地 電話 南 七〇八一・五三二七
 代表取締役 藤原 隆夫 社長 藤原 隆夫

特

特

一

三

KBK

BALL BEARING



金剛ベアリング株式会社

東京都中央区新富町一丁目
電話新町一 3001・3002
工場 東京都葛飾区西葛西一丁目
電話葛飾 29 21 21
支店長野 27・103・106・233
支店日比谷 41 7 5 2 支

特
一
五

771入盤

研磨盤

鉄道車輛用 工作機械



高気ホイス



2M型 高気フライス盤

2
1
5

世界的權威 蒸溜裝置

無水アルコール蒸溜裝置
酒精蒸溜裝置
酒精液回收蒸溜裝置
アセトンブタノール蒸溜裝置
真空蒸發並ニ蒸溜裝置
石油連續式蒸溜裝置

專門製作

設備完善

蒸溜は用ゆる種類し蒸溜機の製作
に正に二十年に及ぶとする其の
る精進を採つて居ります。蒸溜機
に用ゆるものは何れも御照會
の上にて適切に御回答します。

日本蒸溜工業株式會社

旧社名 株式会社 高橋鐵工所

本社 東京都高橋區千駄木四丁目七番五号 電話 青山七二四・八三六〇
第一工場 大阪府中津區南船場五丁目六番地 電話 三九三四・三九三五
第二工場 大阪府中津區南船場五丁目六番地 電話 三九三四・三九三五
第三工場 大阪府西成區西成四丁目 電話 平野一四四八
第四工場 大阪府西成區西成四丁目 電話 島田二九四六

化學工業用機械及裝置ノ專門設計並ニ製作

粉碎機、混合機、攪拌器、捏和機、分離機械、濾過機、蒸發器、乾燥器、
蒸溜器、其他

世界有數プラントメーカーノ國産化

- 1、英國パワール・ガス・コーポレイション會社
 - 2、英國ウツダダダッソカム・パーチカルレット會社
 - 3、英國インターナショナル・エレクトロリチックプラント會社
 - 4、獨國リンデアイスマン會社
 - 5、獨國バマーグ・メグイン會社
- 瓦斯製造裝置
直立式瓦斯爐タール蒸溜裝置
ノールス電解槽
窒素酸素及瓦斯分離分解裝置
ホコ式硝酸製造裝置

三菱化工機株式會社

神奈川縣川崎市大川町五番地

一手販賣店 三菱商事株式會社

東京市麹町區丸ノ内二丁目十番地 電話 丸ノ内 〇五二・〇五三・〇五二
大阪市南區安堂寺橋通二丁目 門司支店
名古屋支店 大連支店 門司支店 名古屋支店 大連支店
大連支店 門司支店 名古屋支店 大連支店

建築資料常設陳列場
建築土木資料集覽

建築材料界の
光明!



東京 丸の内
丸の内ビルヂング
丸の内ビルヂング
丸の内ビルヂング
丸の内ビルヂング
丸の内ビルヂング
丸の内ビルヂング
丸の内ビルヂング
丸の内ビルヂング
丸の内ビルヂング

二二

各種用盤旋
チヤック



登録 (NEWS) 商標

製造發賣元
合資 日本ドーアーチエツク製作所
本社 東京出張所
大阪支店 川町西九番地
電話 八九〇番
電話 一六一一番

特三〇

A.K.S

株式
會社

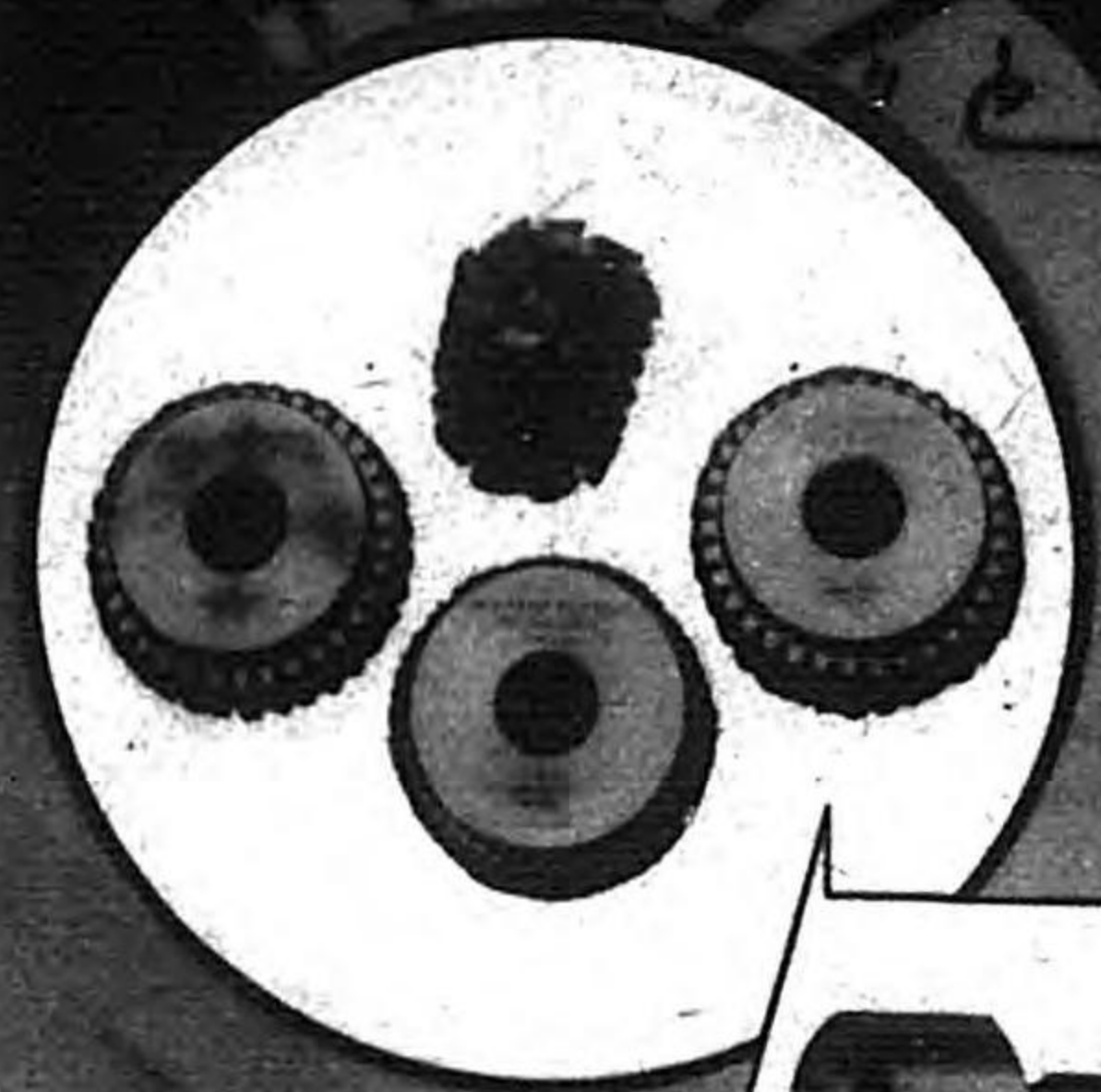
天辻鋼球製作所

本社 大阪府東區東區北區二丁目
電話二一六一一
工場 三、九、九、九

特
三

アツミ

カッター



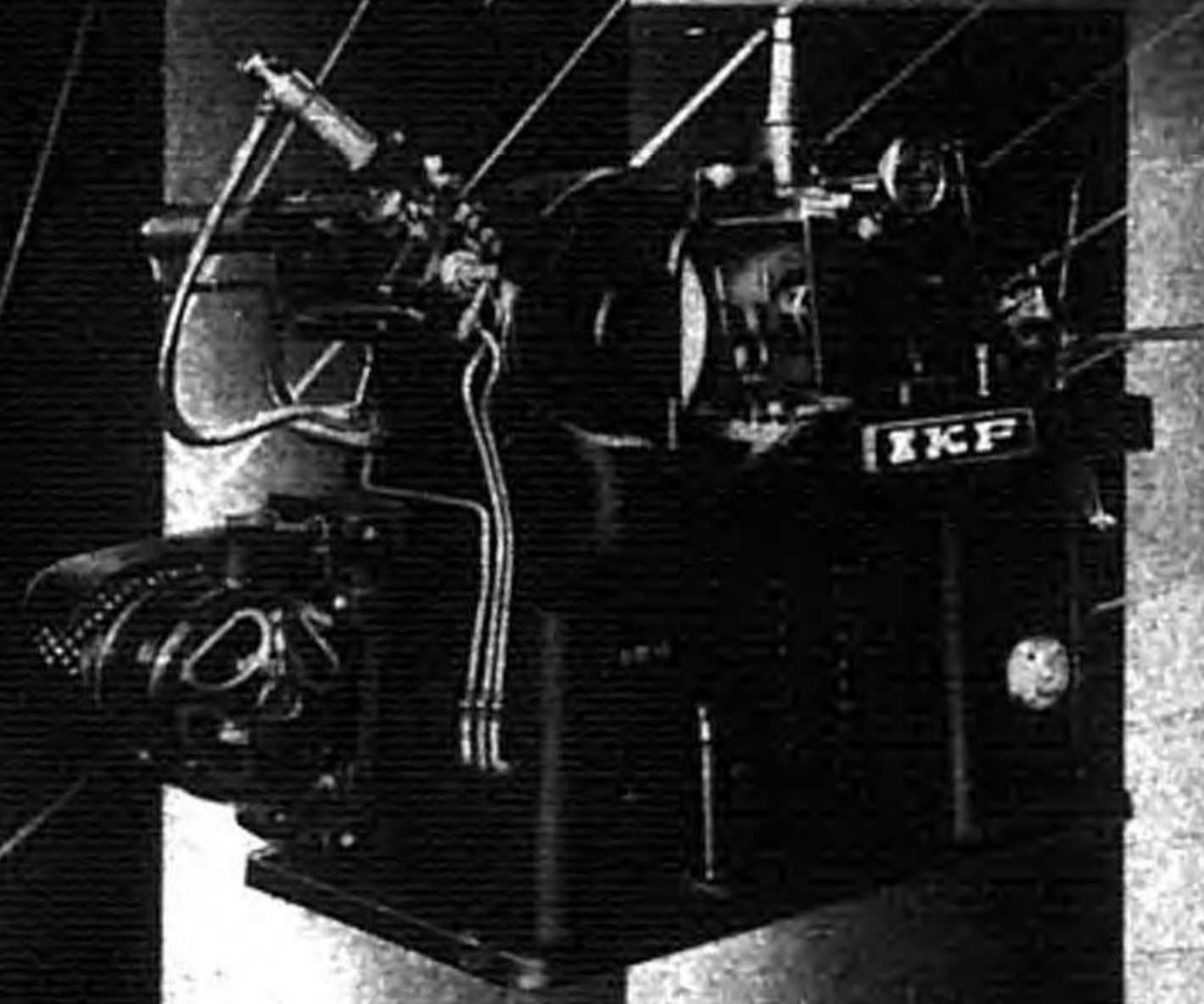
日本製造
ステンレス
鋼製
刃先
鋭利
切れ
よく
耐用
切
削
力
強
く
切
削
速
度
速
く
切
削
面
滑
らか
く
切
削
音
小
く
切
削
粉
少
く
切
削
屑
少
く
切
削
油
少
く
切
削
水
少
く
切
削
粉
少
く
切
削
屑
少
く
切
削
油
少
く
切
削
水
少
く

空積製作所

大阪府東區東區北區二丁目
電話二一六一一
工場 三、九、九、九

特
三

IKF



光洋鋼機株式会社

本社 東京都港区新橋三丁目一番地 電話 877-3369 番
 東京支店 東京都中央区本町二丁目一番地 電話 817-5646 番
 小倉出張所 小倉市大町一丁目一番地 電話 本局 3824 番
 京浦出張所 京浦町南大門五丁目一丁目 電話 本局 3824 番

第 11 頁

日本工機製品



品名	規格	品番	材料	重量	備註
1 号
2 号



日本工機株式会社

本社 東京都港区新橋三丁目一番地 (共栄ビル) 電話 877-3369 番
 東京支店 東京都中央区本町二丁目一番地 電話 817-5646 番
 小倉出張所 小倉市大町一丁目一番地 電話 本局 3824 番
 京浦出張所 京浦町南大門五丁目一丁目 電話 本局 3824 番

第 11 頁

日本の誇り
劃期的發明品
特許
御法川式
船用
自動燃燒裝置

(アンダー・アード・システム)
新造船に=既存船に=
取付々簡單自由

燃料節約
煙防半堅
勞力構造

特許 アイエム自動送炭機



六千餘臺ノ納入実績ト大連府立産業研究所ニ於ケル最密ナル試験ノ結果ガ煤煙濃度六度以下ニシテ手焚
ニ比シ一割五分以上煤煙濃度低ノ節炭ヲ立證シ且ツ凡ニスル汽煙又ハ火煙ニ對シテ完全ニ其ノ使命ヲ全フス。
煤煙問題、節炭問題、勞力問題解決ニハ絕對信頼シ得ル本機アイエム式ノ御選定ヲヒフ。

製造元 會社 御法川工場

總代理店 淺野物産株式會社

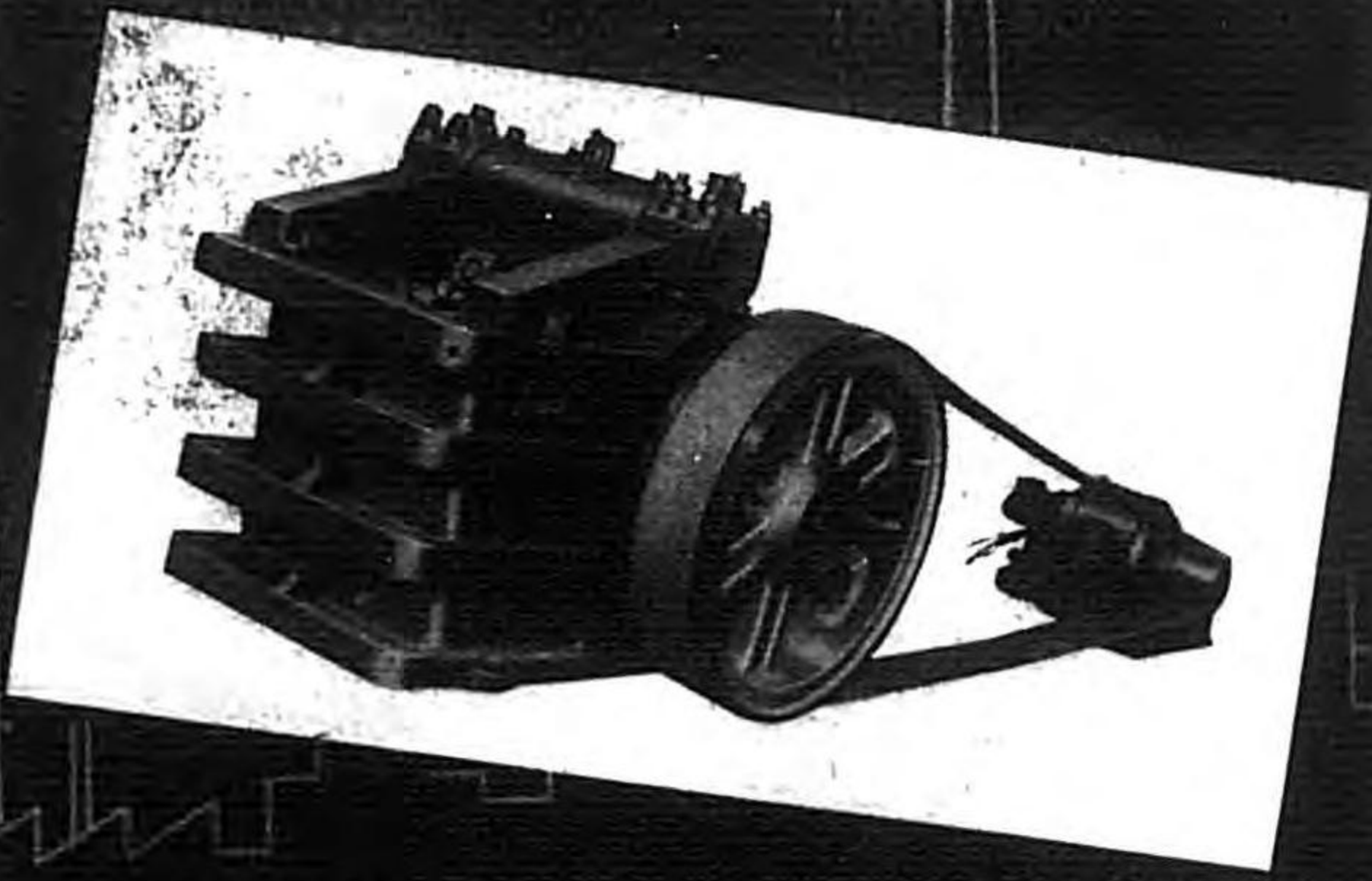
東京丸ノ内(東京海上ビル)

支店及出張所 大阪・門司・名古屋・横濱・札幌・神戸・東京・大連・奉天・ハルビン等

土木鑛山用機械之權威

取扱機械片班

鐵道	道路	用	各種機關車・客車・貨車・車輛等
運鑛土	掘山木	用	道路掘削機・瀝青混合裝置・混泥土混合機
其	用	用	乳劑撒布機・均土機・整土機等
	他	用	架空索道・索引自動車等
		用	空氣壓縮機・鑿岩機・試錐機・碎岩機等
		用	枕打機・捲揚機・捲揚機等
		用	式 型錄贈呈 應要求



淺野物産株式會社機械部

本社 東京丸ノ内(東京海上ビル)
支店 大阪・名古屋・横濱・札幌・神戸・東京・大連・奉天・ハルビン等
及出張所 大連・奉天・ハルビン・東京・大連・上海・漢口

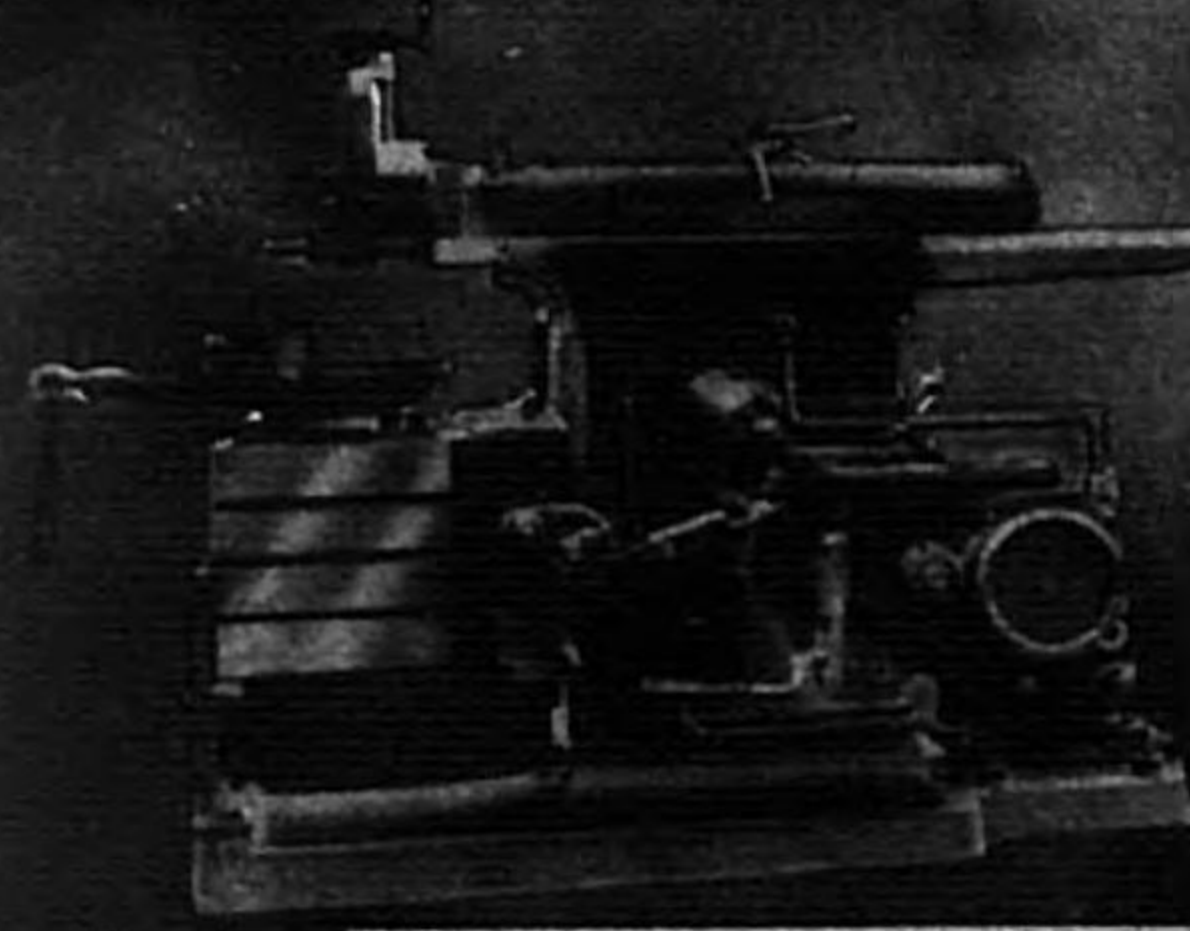
石井の

高級工作機械

石井式高速平削機

本機の特徴

1. 切削速度が従来の
2倍に達し、
2. 加工精度が
3. 十二分以上
4. 加工に費す



全線車式電動機直結型
シングルブロー
バックギヤード

形削盤

製作所

特三三

和工空気圧縮機



北越商會

東京・芝區田村町二 電話銀座⑦ { 3415 番
6649 番

工場 新潟縣地藏堂町 電話 173 番

特三三

石綿

目種業營

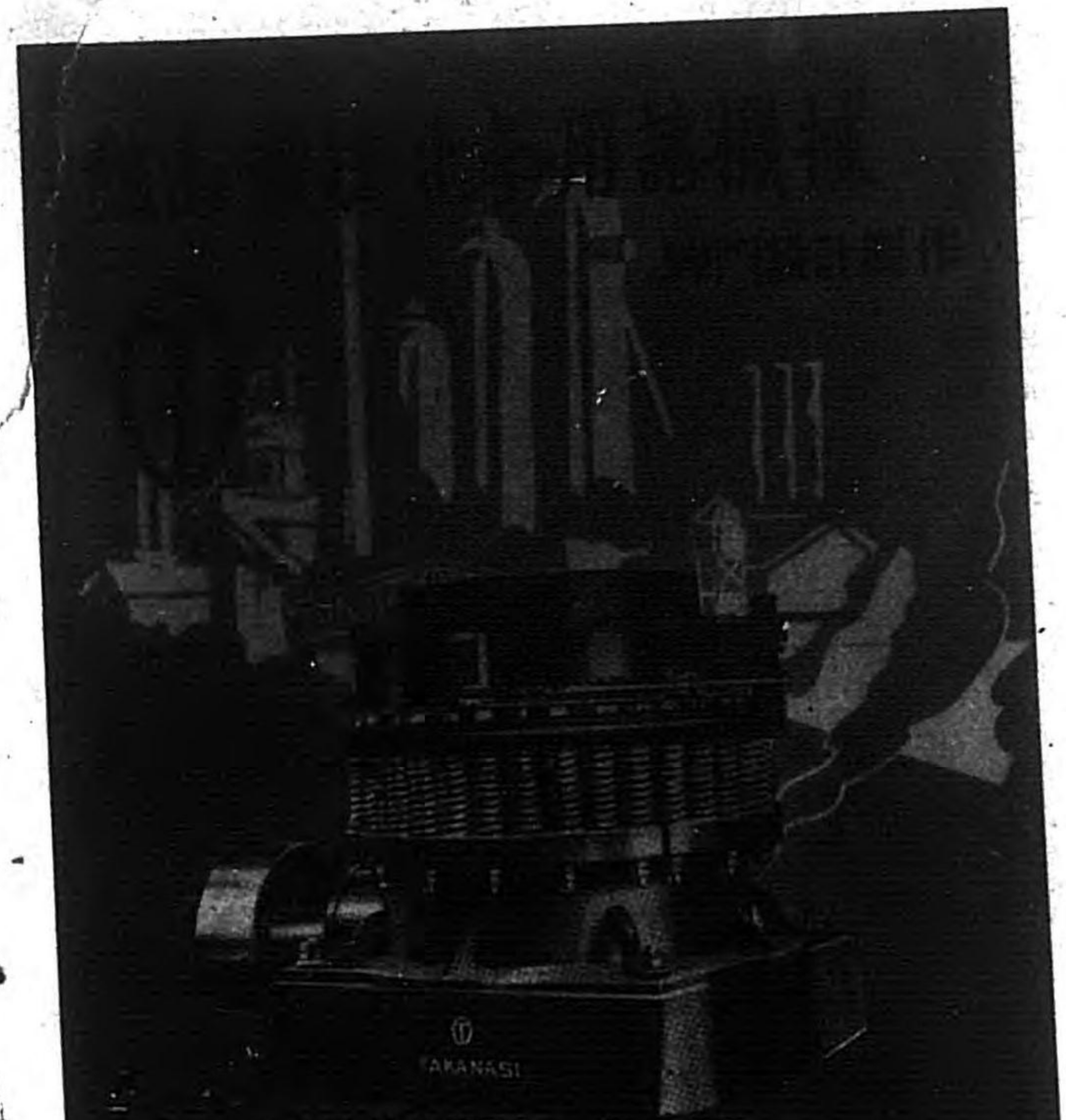
各種石綿原料製品
 高壓過熱低熱用
 ハツキンダ類
 耐火保温保冷用品一式
 プレーキライニング



日本石綿商會

東京市麹町區一番町六番地
 電話 九段 (88) 三九九〇番
 第一工場 大阪府泉南郡東島取村
 第二工場 大阪府泉南郡信達村

特三五



鏡山機械工業組合員

大阪市大正區大正通一丁目二五泉尾ビル

電話 櫻川 @ 390・1307・2225・7291番

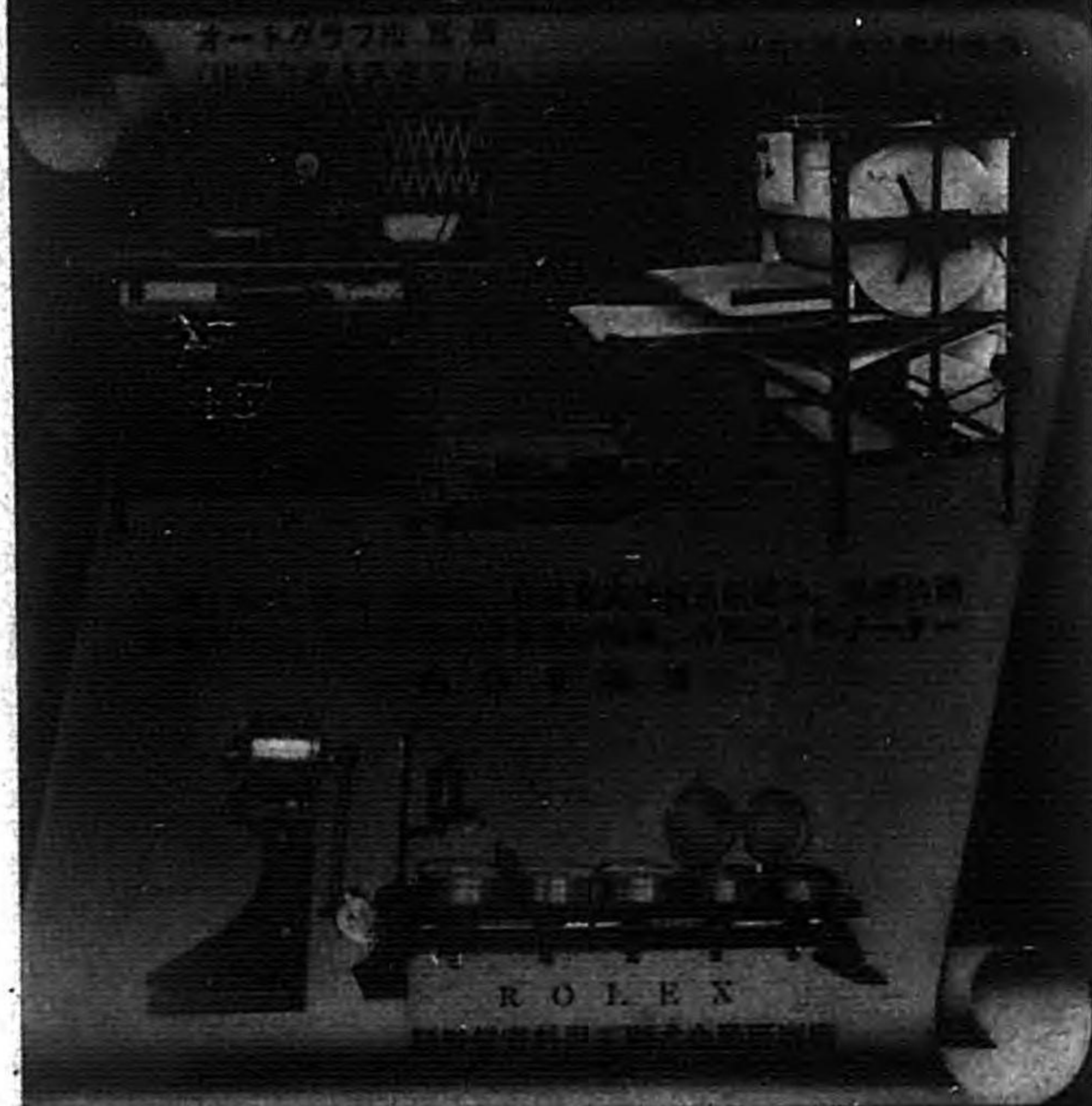
工場
 東京發業所

尾崎市西向島町二六三 電話尾崎815番
 東京市京橋區銀座五丁目四 ツチダビル
 電話銀座 1504・1505・6404番

特三四

HYDRA

PRECISION



ROLEX

三洋商會

東京市京橋區横町一丁目 城邊ビル
電話京橋9836・9837・9838・9839番 瑞昌東京84849番
第二營業所 東京市本町區西本町

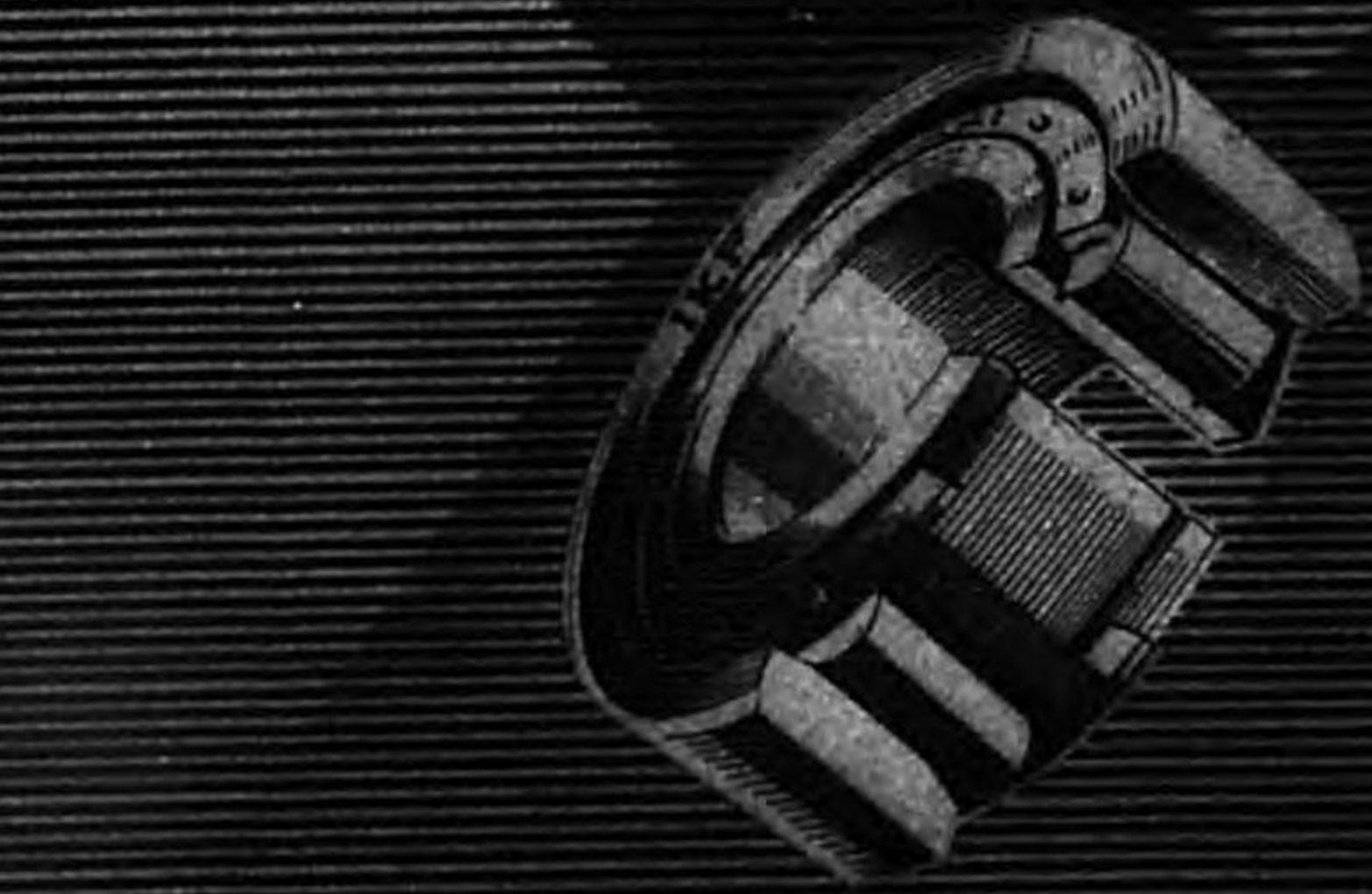
特
三九

大阪瓦斯株式會社



特
三八

IKF



光洋精工株式會社

本社 大阪市東成區中川町四丁目六番地
電話天王寺 3065・3068・2476・5766番
各地出張所 東京・小倉・高松・京城

特
四

IKF



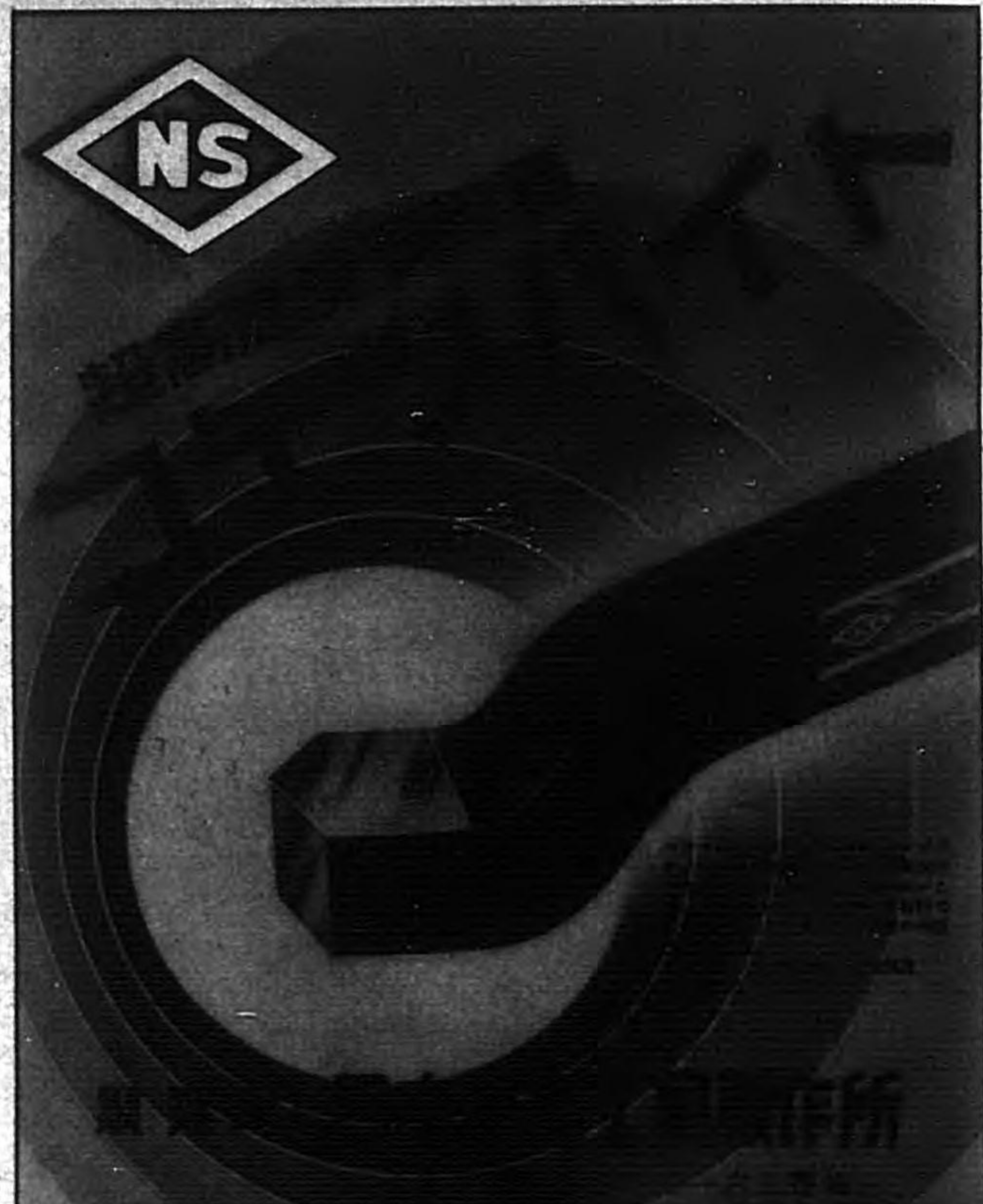
ボール
ローラーベアリング

各社製品在庫豊富
特殊型製作

津田ベアリング商會

大阪市南區長堀橋第一丁目二四
(博場町坊町西八北側)
電話南區一四二七番七四七八番
工場 大阪市住吉區住吉
工場 大阪市東區東區

特
四〇



東日本
總代理店

昭和起重機製作所

大阪市神田區美土代町二丁目番地
電話 神田 三三三二番

特
四
七

起重機一般專門製作

佐世島 高田町 八五番地



昭和起重機製作所

大阪市西成區津守町八五番地
電話 櫻川 一〇一三・八三八三番

特
四
六

本 社 東京市京橋區銀座西三ノ一 電話 京橋 (七) 七五・七三六番
 大阪支店 大阪府東區高麗橋五ノ一〇 電話 北濱 (〇) 三〇一・三〇二番
 大城出張所 大連市東區通リ一三七五號 電話 龍山 (一) 二四三番
 大連出張所 大連市山縣通リ五三三號 電話 龍山 (一) 二四三番
 天津出張所 天津市租界松島街淡路街角 電話 二〇二四番
 千住工場 東京市足立區千住東町九三 電話 淺草 (三) 五五六番
 綾瀬工場 東京市葛飾區小菅町 電話 足立 (二) 三八九番



國産品輸入品對比優良品鑑定合格

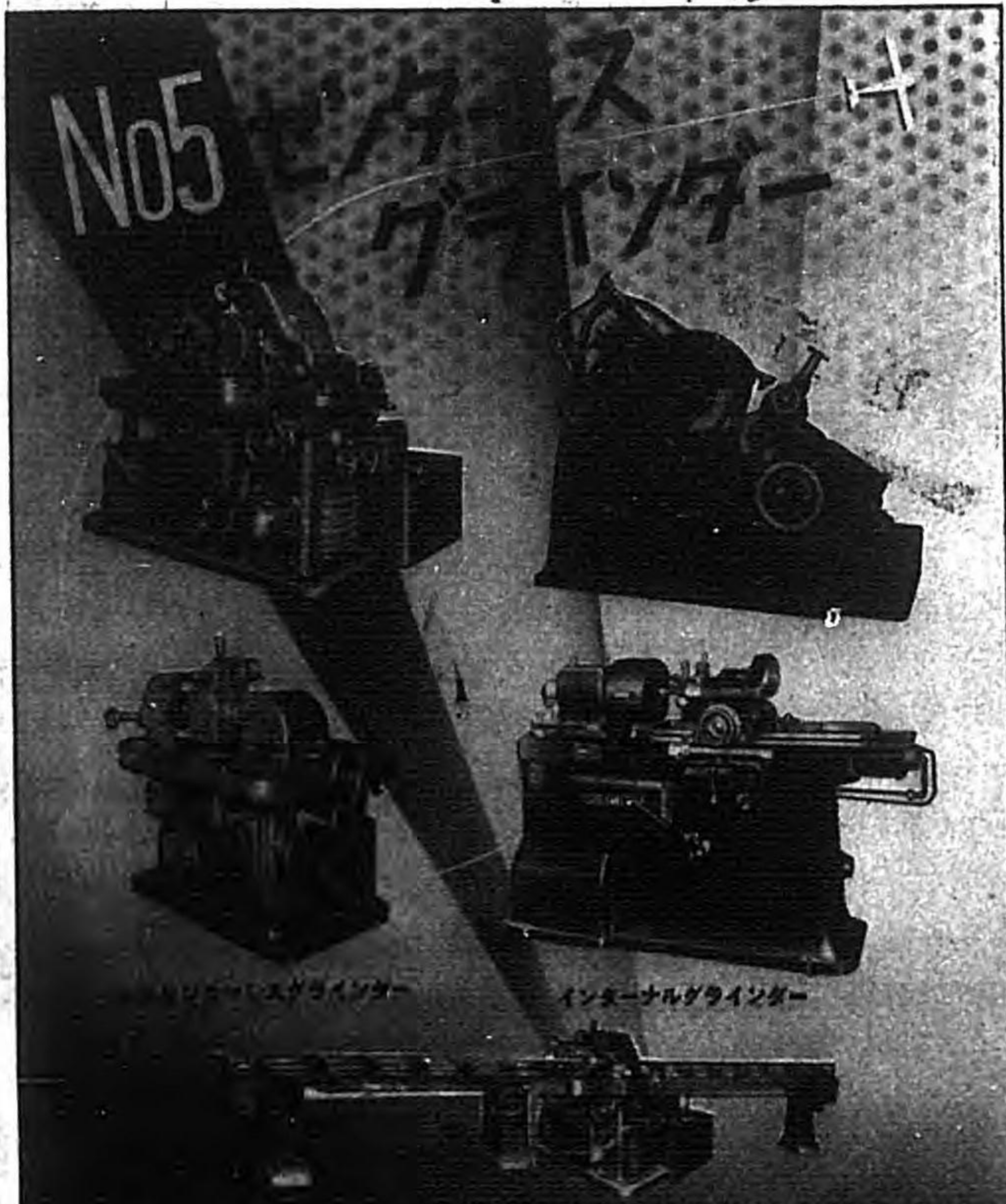
佐久間工業株式会社

取締役社長 佐久間榮吉

諸官廳並ニ
設計大家指定品

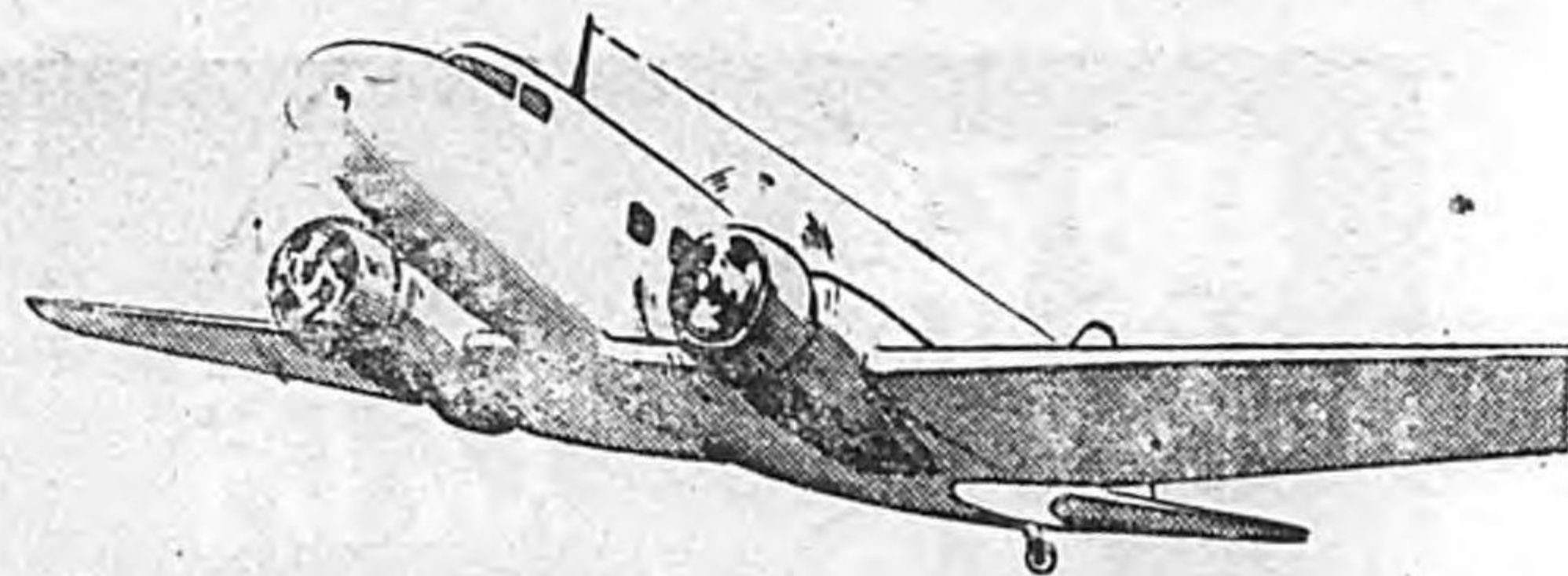


陸屋根地下室防水工事材料



精密研磨機製造株式会社

大阪市西淀川區大和田町一三六一
 電話 福島 (三) 代表 三〇〇五番



無線電信電話送受信機

航空機用無線機
 船船用無線機
 車輛用無線機
 移動用各種無線機
 固定用、放送用大型無線機
 送受信用真空管



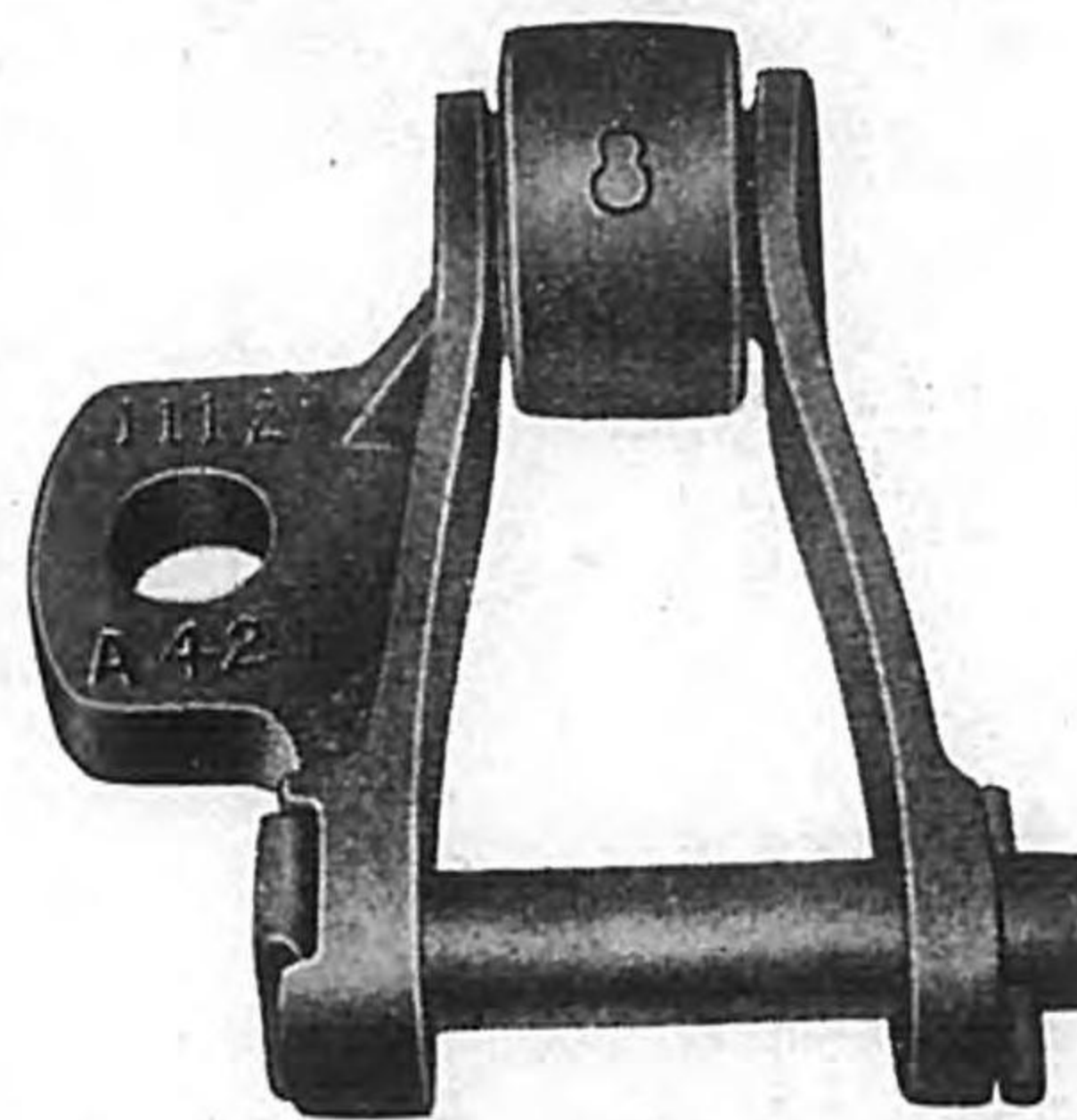
東京電氣株式會社

(舊稱 東京電氣無線株式會社)

株式會社 日立製作所戸畑工場製



瓢
印



優良國產品

戸	畑	リ	ン	ク	チ	エ	ー	ン
戸	畑	ピ	ン	ト	ル	チ	エ	ン
戸	畑	ロ	ー	ラ	ー	チ	エ	ン
戸	畑	パ		ケ		ツ		ト
戸	畑	ホ				イ		ル
戸	畑	グ		リ	ー	ス		ブ
戸	畑	手		摺		川		類

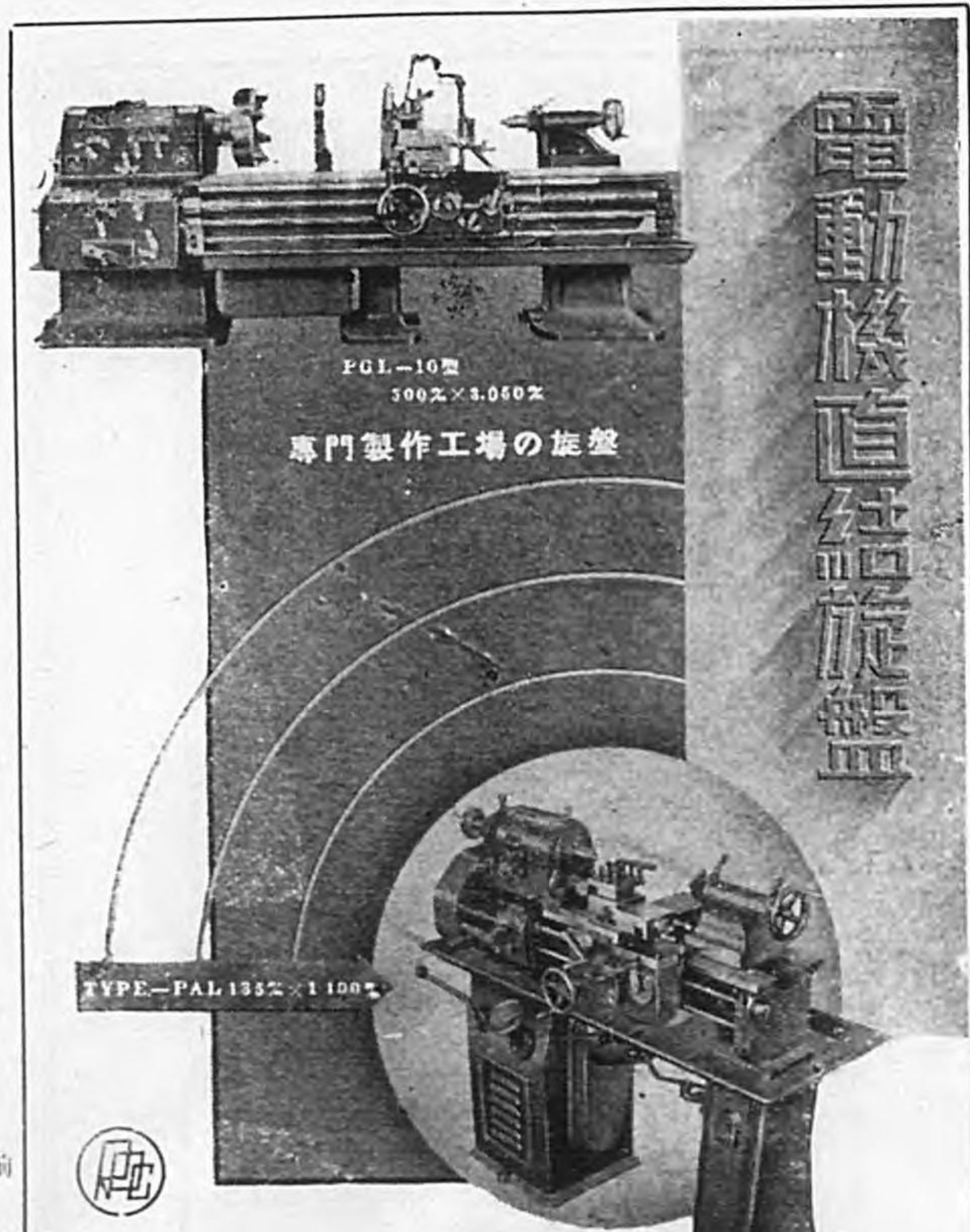
〔在庫豊富〕

株式會社日立製作所特約店
 田村チェーン製作所代理店
 T-K-C 東京チェーン會社特約店

銅鐵機械商

列 田中商店機械部

東京＝銀座＝四ノ四
 電京⑤四五五＝五二一＝八四二番



電動機直結旋盤

FGL-10型
500mm x 3,050mm
専門製作工場の旋盤

TYPE-PAL 135mm x 1,100mm



理研重工業株式會社

本社 東京市麹町區有樂町一丁目二前川生命ビル 電話銀座7611-19
 營業所 東京市日比谷 大阪市北區宗是町一 名古屋市西區御幸本町
 橫濱市中區本町四
 工場 新潟縣柏崎町 新潟縣柿崎町 群馬縣新前橋 熊谷市熊谷
 東京市王子區

前
五

理研

暖房
冷房換氣



營業品目

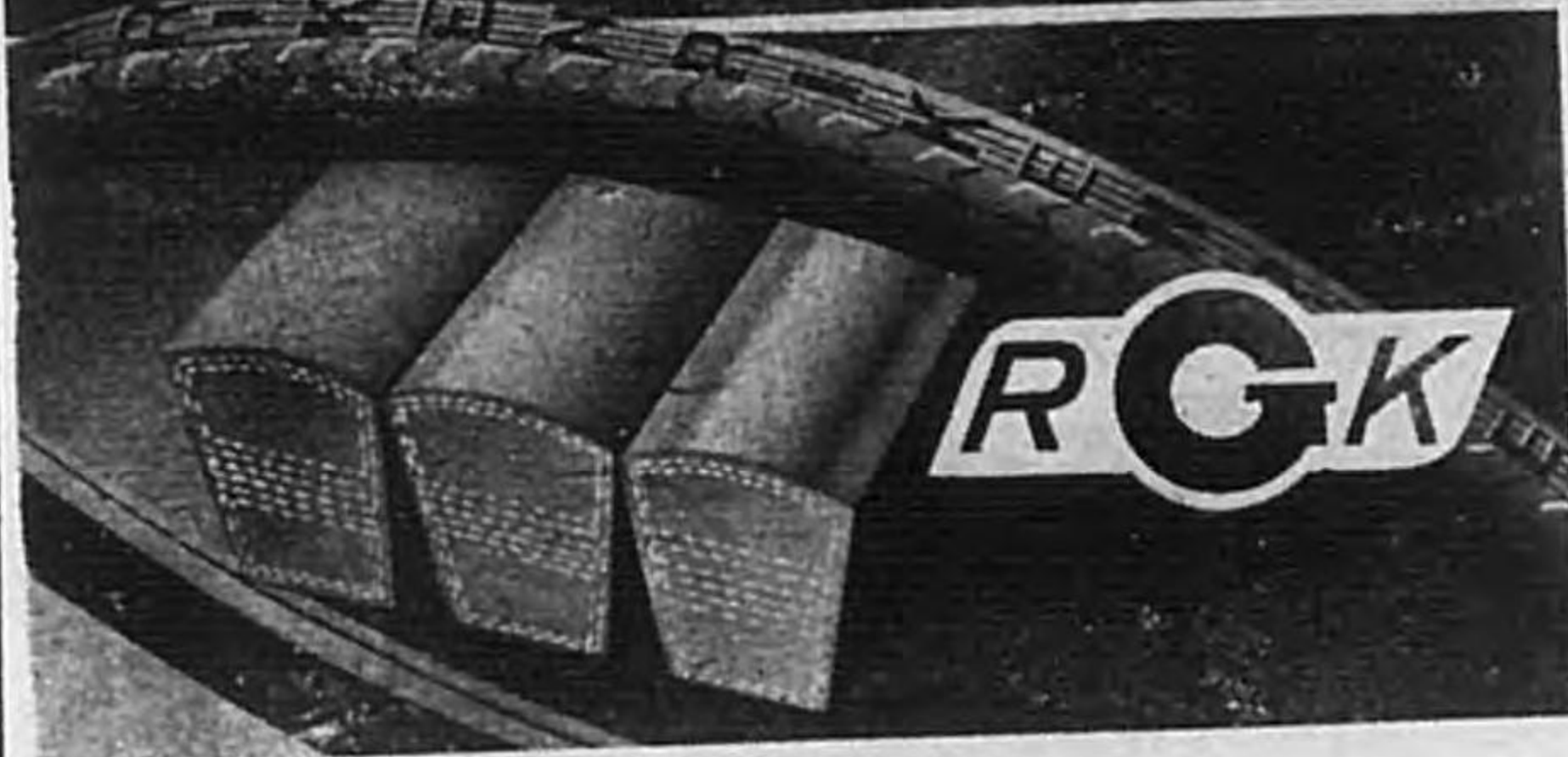
特許放熱器
除塵裝置
乾燥裝置
各種ボイラー
工作諸機械
理化學諸機械

理化學興業株式會社

本社 東京市麹町區有樂町一ノ二(常磐生命ビル) 電話代表銀座⑦611(10)
 大阪市北區宗是町(大阪ビル内) 電話土佐堀3030-3033
 出張所 名古屋市東區廣小路(住友ビル内) 電話本局④4282
 奉天市大和區平安通16
 北京西長安街72(日本商工會館内)

前
四

理研特殊ゴム



營業種目

自轉車タイヤ	各種靴底
高圧リールホース	各種ゴム型物
各種V型ロープ	フアンベルト
コンベアーベルト	オイルパーツ
サクシヨンホース	オイルブレーキホース

理研護謨工業株式會社

本社 東京市麴町區有樂町一丁目二番地
前川生命ビル五階

電話銀座 7611-7619
直通 1262-3548

前七

特許・純國産

理研コランダム研磨布

營業品目

理研コランダムシートA及B
理研コランダムクロスロール
理研コランダムディスク
理研コランダムエンドレスベルト
理研コランダム及カーボンサンド耐水紙
ガネット製品
アダマント金屬磨液
黒鉛増場及黒鉛製品一式

陸海軍各工廠指定品
商工省鐵道省選定優良國産品



製造發賣元

理研コランダム株式會社

東京市麴町區有樂町一丁目二番地
電話銀座 4445・1468・7611(10)

王子工場 東京市王子區神谷町一ノ七九五番地
電話赤羽 2610番・2970番
足立工場 東京市足立區新田上町二八〇番地
電話王子 3853番
三河島工場 東京市荒川區三河島町六ノ七三番地
電話下谷 5128番
沼田工場 群馬縣利根郡沼田町 電話沼田353番

前六

REC

—標準L型—

弧光式 電気炉

製作品目

電磁チャック
整流器
排磁器
電動機
發電機
變壓器
電磁分機
電氣熔接器
配電盤
エルー式電気爐
高周波電気爐
電熱爐
電氣計器
鑄鋼品
其他各種電氣機器

- 構造堅牢○
- 操作輕快○
- 納期迅速○



型錄進呈

理研電磁器株式會社

本社 東京市麹町區有樂町一 電話銀座⑦7611(9)
工場 高崎市江木町 電話410・470・1361

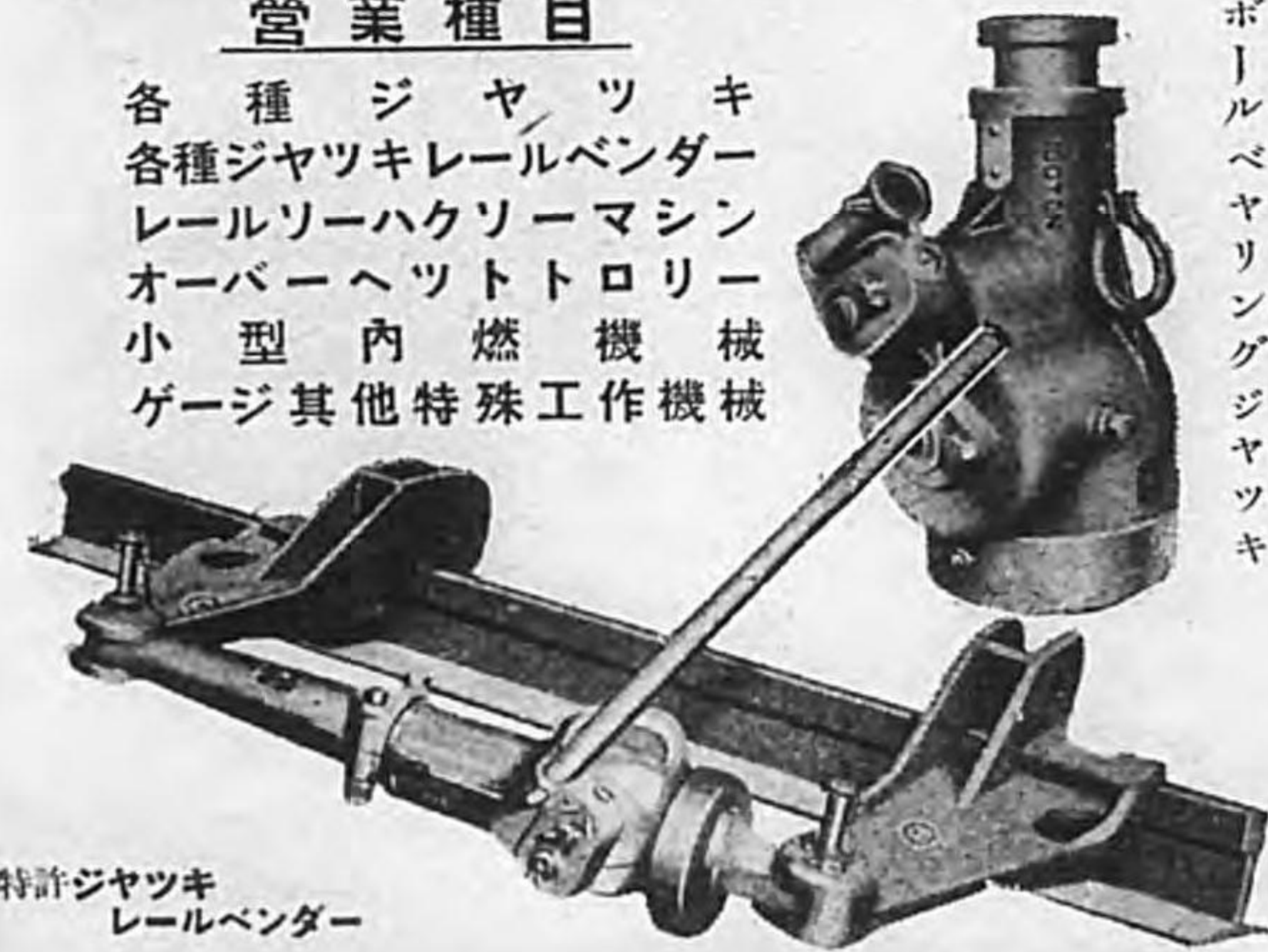
前
九

理研

ジャッキ
レールベンダー

營業種目

各種ジャッキ
各種ジャッキレールベンダー
レールソーハクローマシン
オーバーヘッドトロリー
小型内燃機械
ゲージ其他特殊工作機械



特許ジャッキ
レールベンダー

ポールベヤリ
ングジャッキ

前
八

理研製機株式會社

本社 東京市麹町區有樂町一丁目 電話銀座⑦7611(9)
工場 東京市蒲田區西六郷 高崎市江木町



財團法人理化學研究所電機部製品販賣店
理研電動機株式會社滿洲支那總代理店

營業品目

電動機・電機機械類
工作機械・工具類
マグネシヤ耐火煉瓦
マグネシヤクリンカー

大陸マグネシヤ工業株式會社代理店
小原鐵工所滿洲、支那總代理店

大陸興業合資會社

本社 大連市連鎖街榮町三五番地
電話 伏見 ③ 4835 番

大陸興業合資會社東京事務所

東京市京橋區銀座四ノ四(脇田ビル)
電話 京橋 ⑤ 9904 番

出張所 { 新京、奉天、天津、北京、青島
大同、濟南、石家莊、張家口

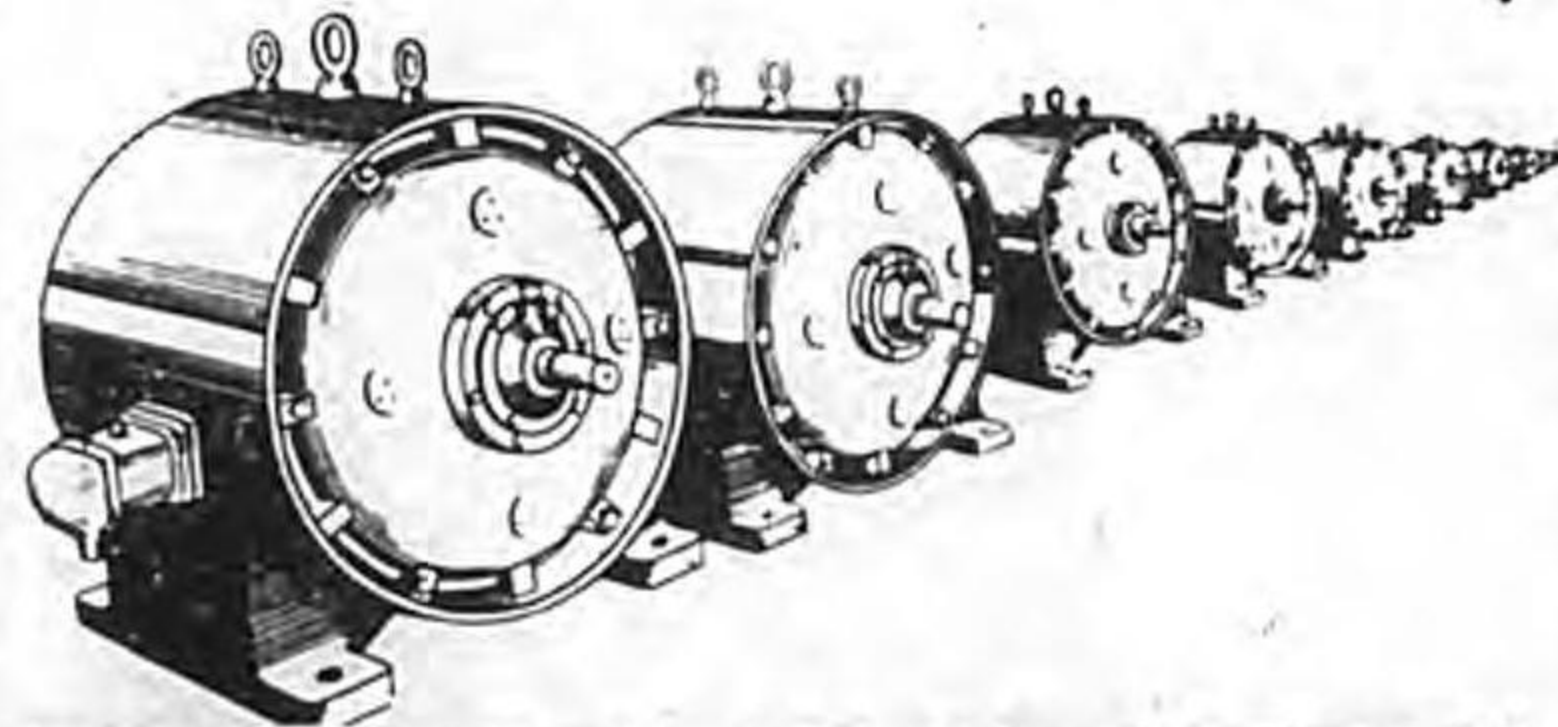
理研標準全閉
外被通風型

理研モートル

誘直交同理電配擴理理マリ理一
流流機 研 電 研 イケ 般
導發整發機 研 研 研 研 研
電電電 流 流 及 研 電 ク ノ 電
機機子機 調 制 計 制 錄 氣 ロ フ ホ 接
動電及電 動 動 御 裝 音 音 オ 具
動動動 動 動 各 置 音 音 オン 機
機機機機機 種 類 類 置 機 類



製作品目



理研電動機株式會社

東京市麴町區有樂町一ノ二(前川生命ビル)
電話 銀座 ⑥ 代表 7610・5345・6459・6985 (7) 直通 6395・2833

東京市日本橋區江戸橋通一丁目二番地

會社資 森岡平右衛門商店

鐵 硝 金 特
子 物 殊
部 部 部 部

森岡ステンレス工業株式會社

株式會社 森岡商會

出張所 大 阪・大 連

大理石原石問屋

日本大理石株式會社

專務取締役 山 本 德 助

本 社 東京市芝區田村町二丁目(榮和ビル)

電話銀座 ⑤三二八〇番

石材置場 東京市目黒區上目黒一丁目一六三番地

電話澁谷 ④三七六七番

帝國式鑿井工事請負
 工業灌溉・水
 ボーリング及地質鑑定
 水道用機器並ニ附帶工事請負
 鑿井用パイプ製作並ニ販賣
 エヤーリフト揚水装置
 深井戸タービンポンプ
 急速濾過装置
 冷房装置

(カタログ進呈)

營業課目



鑿井

帝國鑿井合資會社

大阪市西淀川區姫島町一八八九番地ノ一
 工場 大阪市西淀川區姫島町二〇八九ノ一
 倉庫 大阪市西淀川區野里町五四九
 電話福島④ 四六七〇番 五六四三番
 ⑤ 五六一五番 (夜間専用)
 出張所 名古屋市中區水主町二丁目一番地
 電話南 ② 二一七二番



國產石油




潤滑油
 絶縁油
 パラフィン
 アズベルト

揮発油
 燈油
 重油
 輕油

日本石油株式会社

魚印精密鑿



登録商標

精密小型工作機及彫刻機
マイクローメータ
模範挾範・治具取付具
ダイヤルゲージ及保持器
魚印精密鑿・型鍛造品
特許金屬減摩劑グリーキンス

阪野商店

大阪市西區幸町五丁目(日吉橋南詰)
電話櫻川二九六五・七三二三番 攝替口座大阪六二二二六番

前一七

MOULDING POWDER

合成樹脂

M.L.C

合成樹脂製造發賣元

三國ライト工業所

大阪市東淀川區三國本町一三〇
電話三國二六八番

東京代理店 **相澤商會**

東京市品川區品川二丁目
電話高輪六三八九番

前一六

目録業覽

特殊鋼工出
 耐酸鋼、不銹鋼
 耐熱鋼、其他特殊鋼
 合金工出
 青銅、砲金
 シルチンブロンズ
 滿佈ブロンズ
 ニツクルブロンズ
 モネルメタル
 其他特殊合金



圓藤特殊合金製作所

大阪市西淀川区佃町一〇六七
 (阪神國道歌島橋電停西一丁)
 電話 島二五七四番

營業課目

特 殊 鋼 一 般
 ステンレス鋼(鋌、丸棒、線材、帶鋼、管)
 合金材料(フエロ、アロイ並に稀有金屬)
 研 磨 材 料 (ラサイト發賣)
 電氣爐・熔接機・不動印バイト

特 殊 鋼 部
 ステンレス部
 合金鐵部
 磨 材 部
 機 工 部

國產金屬株式會社

特殊鋼協議會指定特約店
 國產タンダステン工業所總代理店
 香里工具製作所代理店

本 社 大阪市西區西長堀北通四ノ一〇
 電話新町四〇七〇・四六一〇・六一九〇番
 支 店 東京市京橋區新富町二ノ三
 電話京橋三九三三・九三〇九番
 出張所 名古屋市中區榮町三ノ五 明治屋ビル
 電 話 中 三 〇
 工 場 東 京 大 阪



株式會社 福松商會

大阪西區道頓堀一ノ一
電話 櫻川一四一・八〇〇番

營業品目

石綿紡織製品
ブレーキ ライニング
ジョイントシート
アスベストシート
電氣絶縁硬質石綿
保温保冷材料
保温保冷工事

TRADE MARK MARK

日本石綿工業株式會社

大阪市東區北濱四丁目五〇番地

小倉出張所 小倉市大門町十四番地 電話小倉二二二五
名古屋出張所 名古屋市中區南新町三丁目二番地
代理店 大連、新京、奉天、北京、天津

電話北濱二六五三・二六五四番
電信略號(ニホセ)
振替口座大阪四二九三八番

第一工場 大阪市西淀川區浦江北二丁目四六
第二工場 大阪府泉北郡和泉町伯太
第三工場 大阪府泉南郡東島取村
第四工場 岡山縣兒島郡宇野町

有價證券引受業

資本金壹千萬圓(全額拂込済)

本社電話 ⑥ 自三一一四一 長三一一五三
茅場町 ⑥ 至三一一四九

本社 東京市日本橋區兜町一丁目

奉天支店 奉天市大和區浪速通三二

△山一證券株式會社

取締役社長

木

下

茂

支店及出張所

東京・橋本・大阪・名古屋・岡山・新潟・濱松
京都・福岡・京城・廣島・札幌・神戸・横濱

引拔鋼管製造販賣

自動車用航空機造船用

其他各種引拔鋼管



株式會社

三日市鋼管製造所

本社 大阪府南河内郡三日市町

事務所 電話長野 三八番

工場 電話長野 一四九番

大阪府長野郵便局私書函第二號

大阪出張所 大阪市西區立賣堀南通五丁目一九

電話新町 ⑤ 二二三番 一七三番

經濟と安全性は
ダンロップフォートバルーンの



御使用に依つて
得られます！



神戸市

日本ダンロップ護護株式會社

目種品製

(神 戸) (門 長 名) (古 府 司) (屋 羽)

電直マ銅鋼電造水冷氣テ
交グ真眞銀氣船歴凍イ
動流ネネ其延シ用機ゼ
工電ウウ他一般鋼ヨ機ル
機機ムム合合伸銅へ材機
具發金金金伸銅材料械械
類機物ユラ品材料械械關
金製デミ其製破オ瓦自
壓ユ其他糖碎ト斯動
器ラ他鑄機ト分流
配ラ其鑄用及ク離變
電ル他鍛鍛壓粉レ裝速
盤ミ合金銀棒
其器打
機具物管

蓄其他經合金鑄鍛造品
電池池式運搬車牽引車
切回車石氣
削輛液歷
工轉化用縮
具用機
類鑿品器機



株式會社 神戶製鋼所

神戸市葦合區脇濱町壹丁目

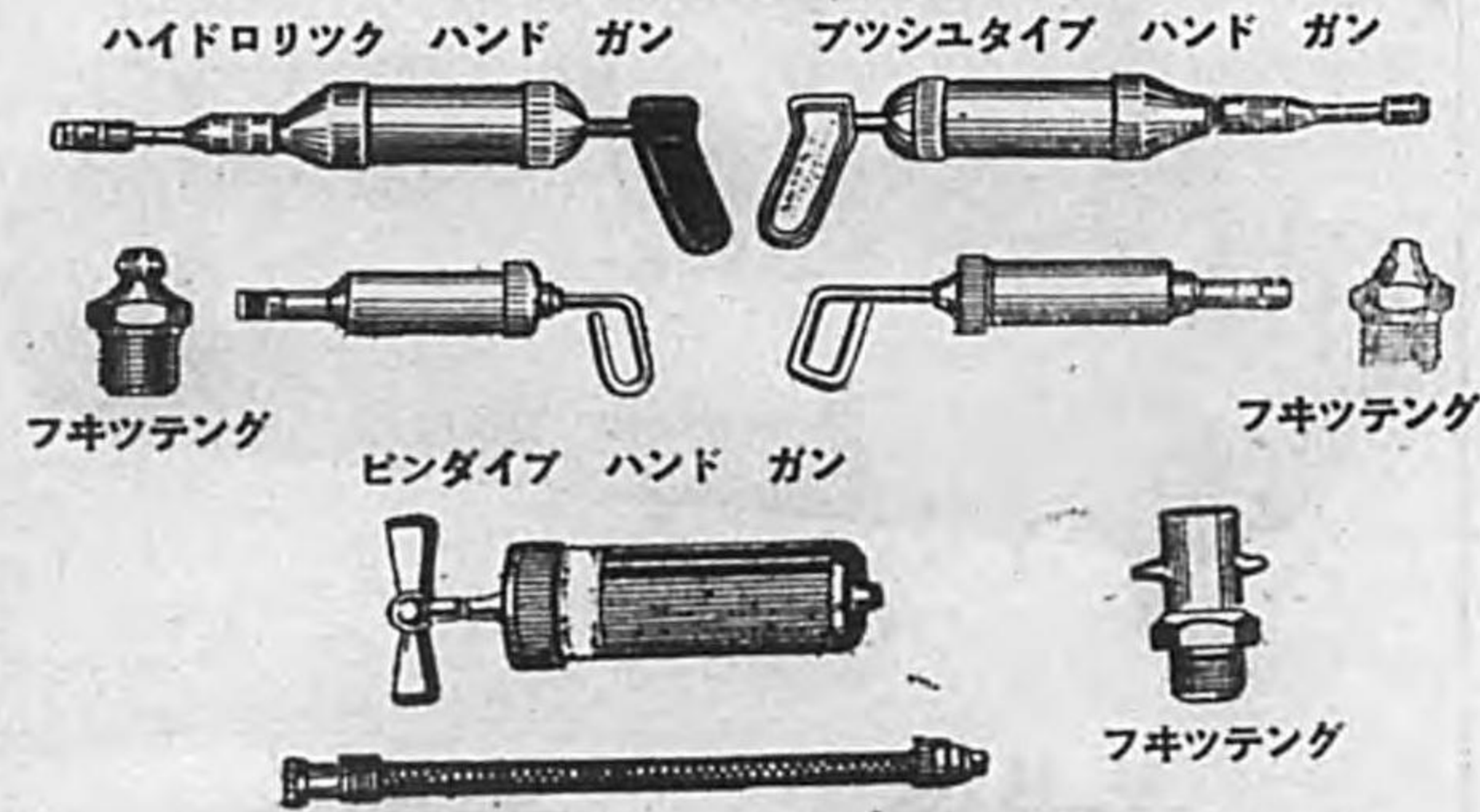
山手工場 神戸市葦合區脇濱町一丁目
西海岸工場 神戸市葦合區脇濱町海岸通
東海岸工場 神戸市葦合區脇濱町日之出町
門司工場 門司市小森江
長府工場 下關市長府町
鳥羽工場 三重縣志摩郡鳥羽
名古屋工場 名古屋市西區光音寺町
東京事務所 東京市麹町區丸ノ内(泰銀ビル)
大阪出張所 大阪市東區今橋三丁目三(日商ビル)
出張所 吳市岩方通三丁目

品質 **ALEMITE** 第一
LU BRICATORS

最も進歩せる給油に！
純國産アレマイト給油機

世界的優秀品位を誇る定評の給油機
「世界唯一」の品位を誇る定評の給油機

—日本政府並各國政府特許—



純正アレマイト給油機

最寄自動車用品店にあり

發 賣 元

東京 **安全自動車株式會社** 大阪

國産アレマイト ハンドガン 各種
ハンドガン フキッテング 各種
ラムガン & ゲットガン

前
三
一

文化貿易商社

東京・丸ノ内・八重洲ビル
電話・丸ノ内(23)二六〇九・六九七

前
三
〇

中央モートル



主要製品

電發電水油精モ配開電
 機密ター電閉調
 動電氣ン過機サイ閉整
 機機扇ブ機械ン盤器器



陸海軍省指定工場

株式會社 中央電機製作所

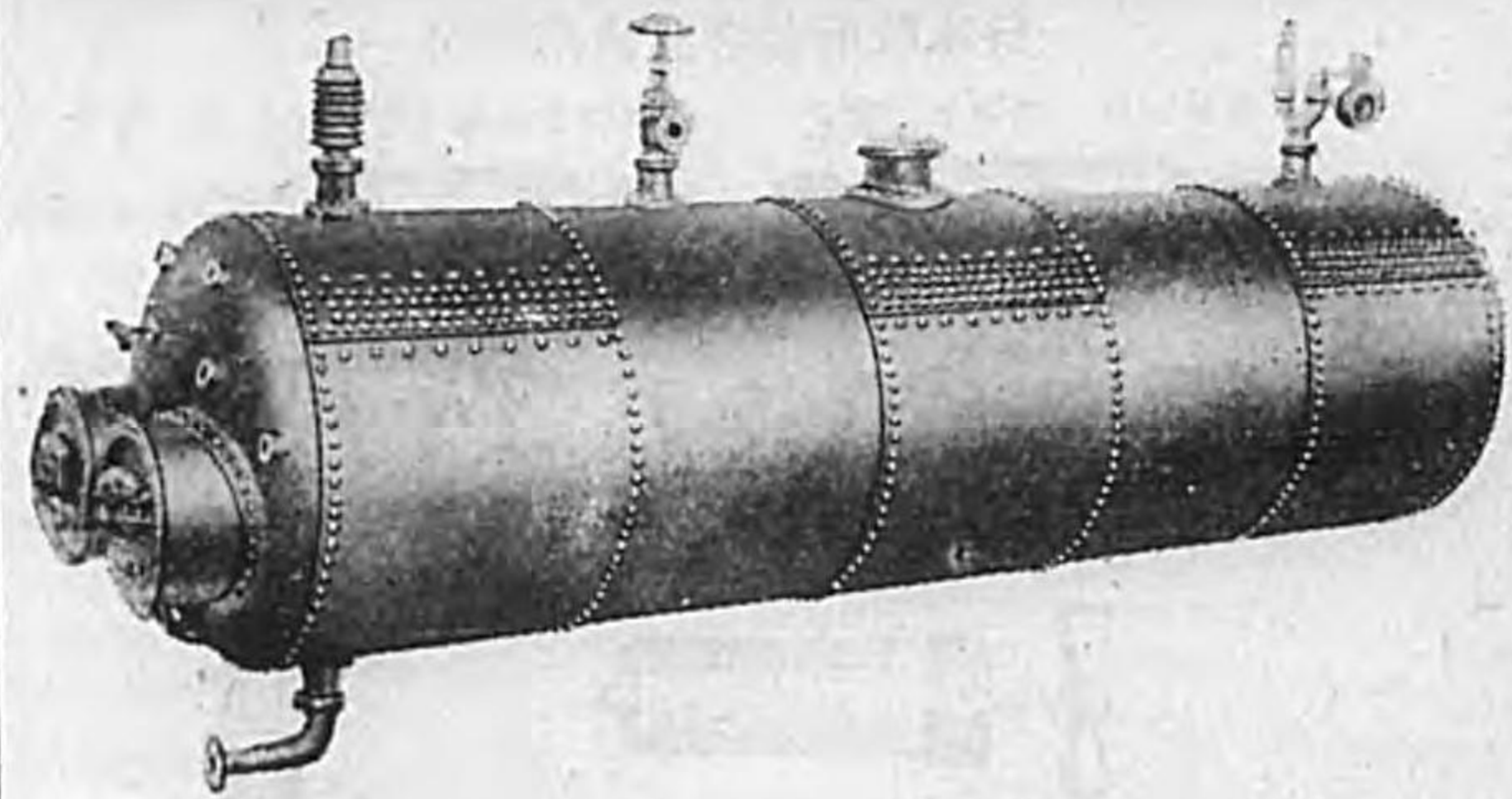
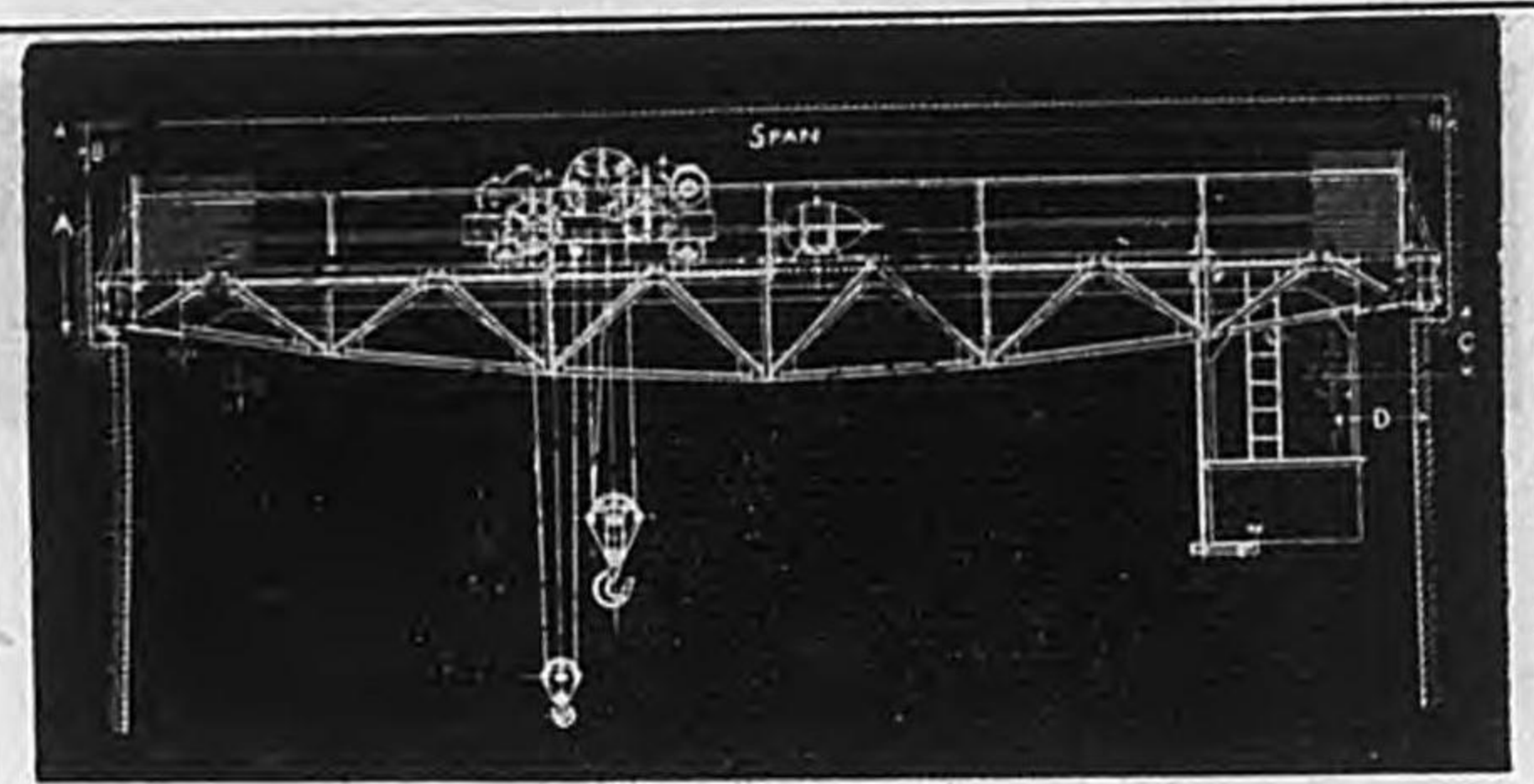
取締役社長 山田多計治 常務取締役 島田勉
 工場長
 大阪市旭區今福町二一四
 電話堀川⑤(五八三一・五八三二番
 (五八三三・旭二六四六番

東京支店 電話丸ノ内一七七七番 九州支店 電話小倉一五五一番
 名古屋支店 電話西三四九番 京城支店 電話本局六〇八番

株式會社 朝鮮中央電機製作所

工場 仁川府鶴翼町五一〇
 營業所 京城府黃金町(日生ビル) 電話本局六〇八番

前
三
三



部 械 機

機 送 輸
 械 機 般 一

部 罐 汽

罐 汽 舶 陸
 事 工 管・管

所 工 鐵 一 第 名 合 會

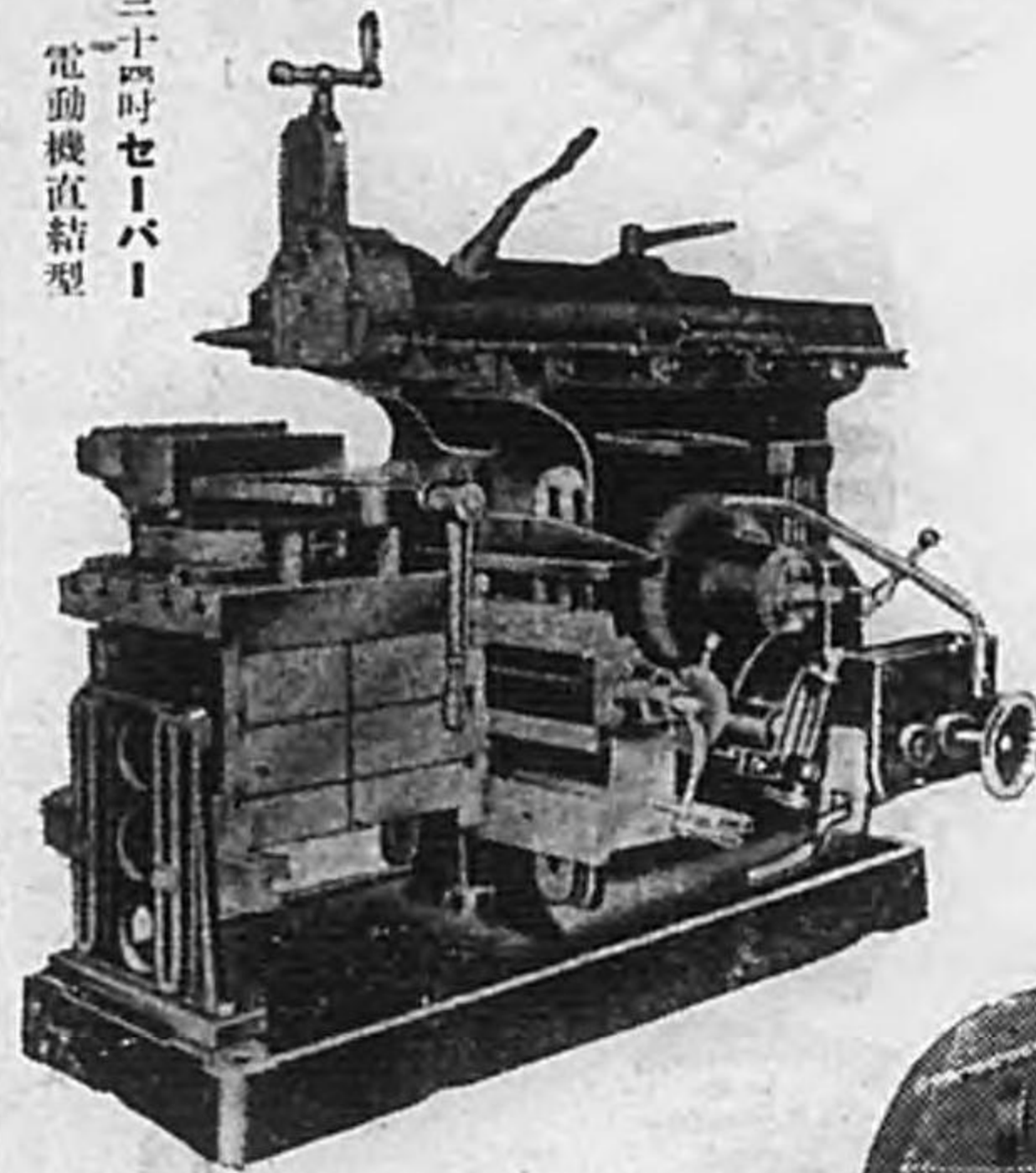
地番二目丁一町鶴區正大市阪大
 番八一二七番〇〇七六番七四六三 ④ 川櫻 話 電

前
三
二

高級精密工作機械

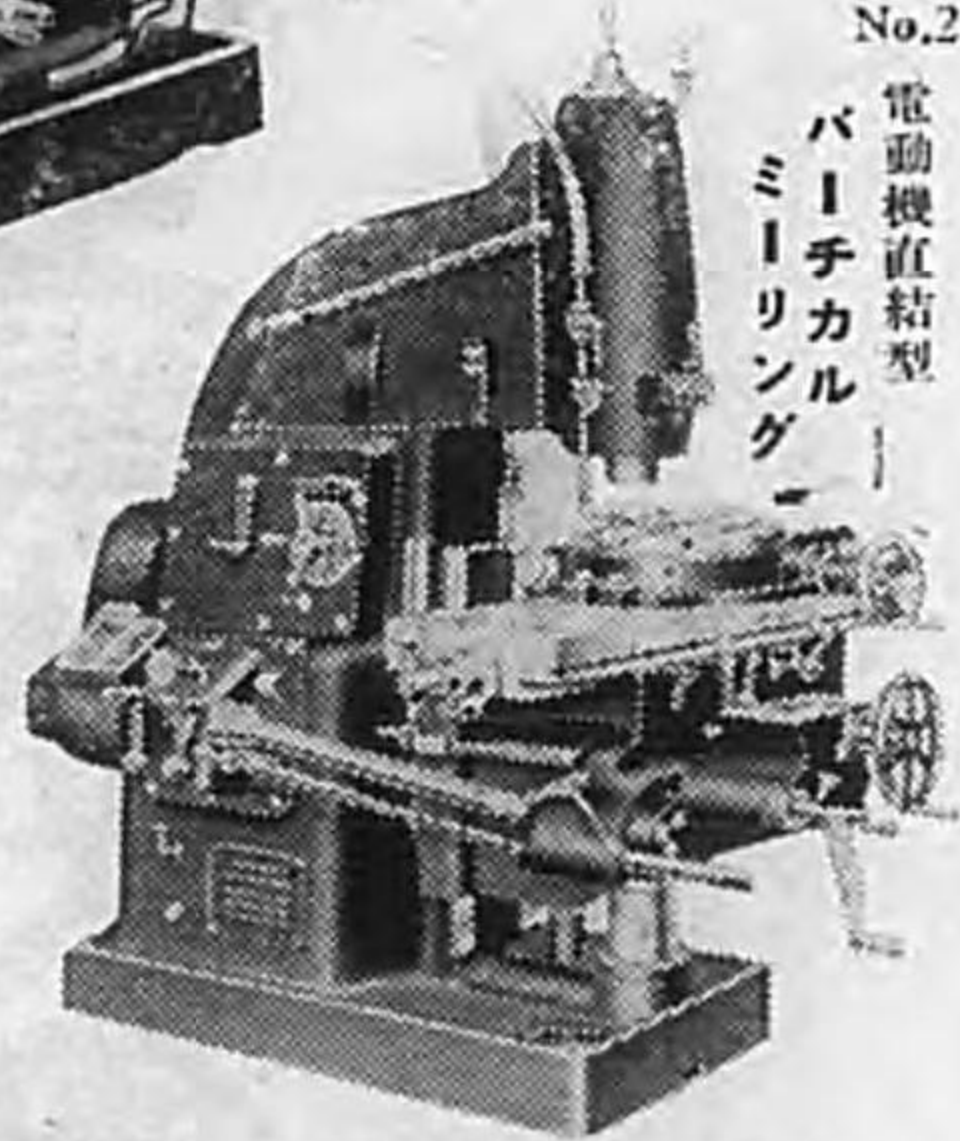
(精度標準型)

二十四時セーバー
電動機直結型



營業種目
ラボ
ジ
ア
ル
グ
セーバー・レー
ス
ホーブンサイドブ
リ
ン
グ

No.2
電動機直結型
バーチカル
ミ
リ
ン
グ



三田高級機械製作所

名古屋市 中村区柳堀町一丁目四九番地
電話西⑥二二三・五五二七番
金山営業所 名古屋市熱田區金山
電話南⑥五一八六番
東京営業所 東京市京橋區横町一丁目城邊ビル新館

前三五

各種メタルラス

帝國メタルラス製作所

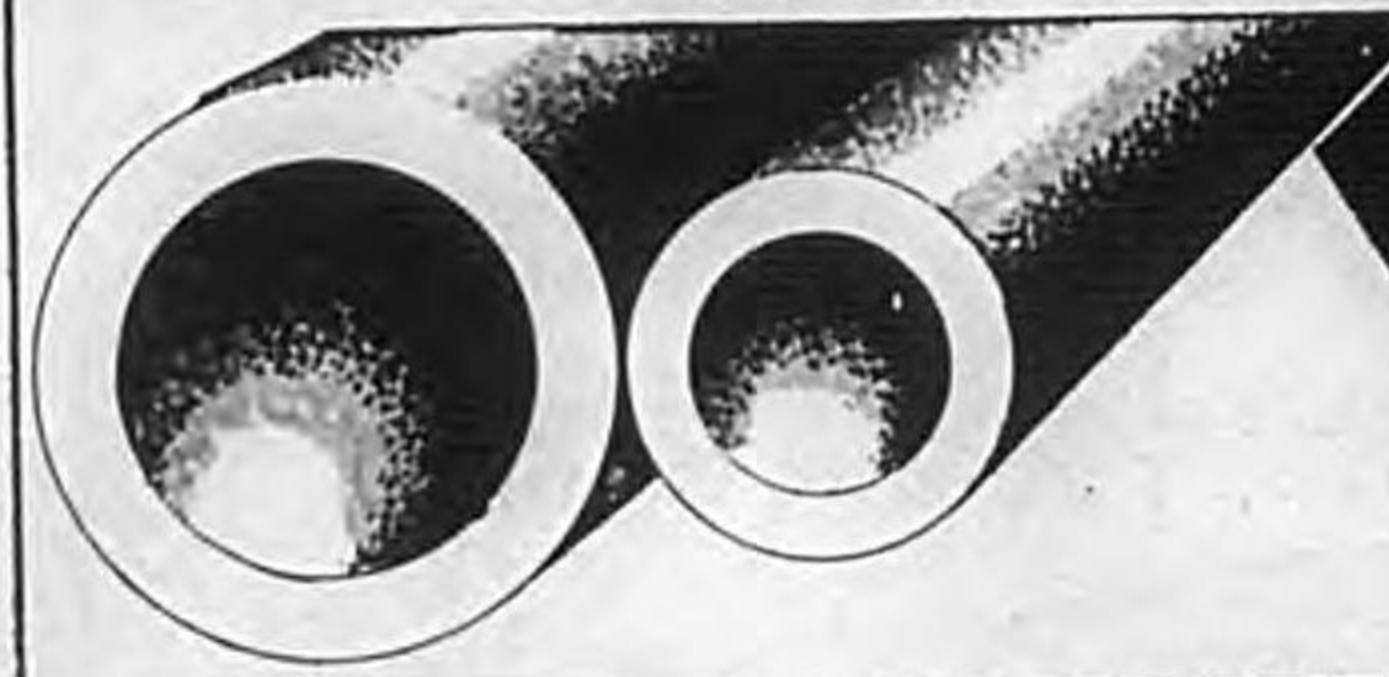
大阪市西成區出城町一丁目八
電話戎一五九七・四三三七・三〇七七番

各種鋼管
製造販賣



株式會社 帝國鋼管製造所

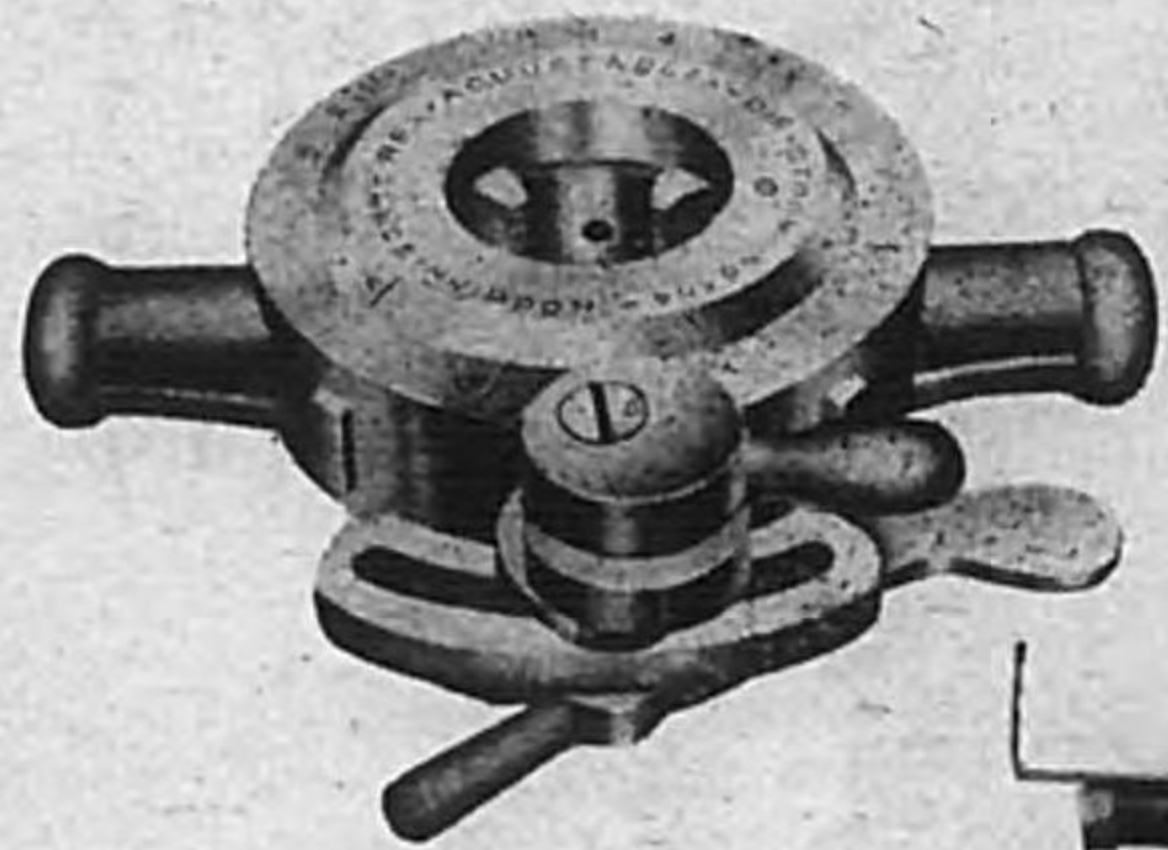
大阪市西成區出城町一丁目八
電話戎一五九七・四三三七・三〇七七番



前三四

國產 REX 優秀

レツキス
瓦斯管捻型



コブラー



トーチランブ

品質絶対保証

全國機械工具店ニ販賣ス

宮川工具研究所

布施市菱屋東五三三番地

電話 英田 一 一 〇 番

関西電機工業株式会社

營業種目

- 製作
- 一、起重機及捲揚機用モーター
 - 二、ライオンスタートモーター
 - 三、高低壓配電盤
 - 四、鑛山用電気機械
- 工事
- 一、電燈、動力、電熱工事請負

本社

第一工場
第二工場
出張所

大阪市西淀川區海老江上四ノ八
電話福島⑤五九三・四二九四・六三五五番
振替口座大阪 四九三三七番
大阪市西淀川區海老江上四ノ八
大阪市西淀川區海老江上四ノ一九
東京・京城



株式會社 日本スピンドル製造所

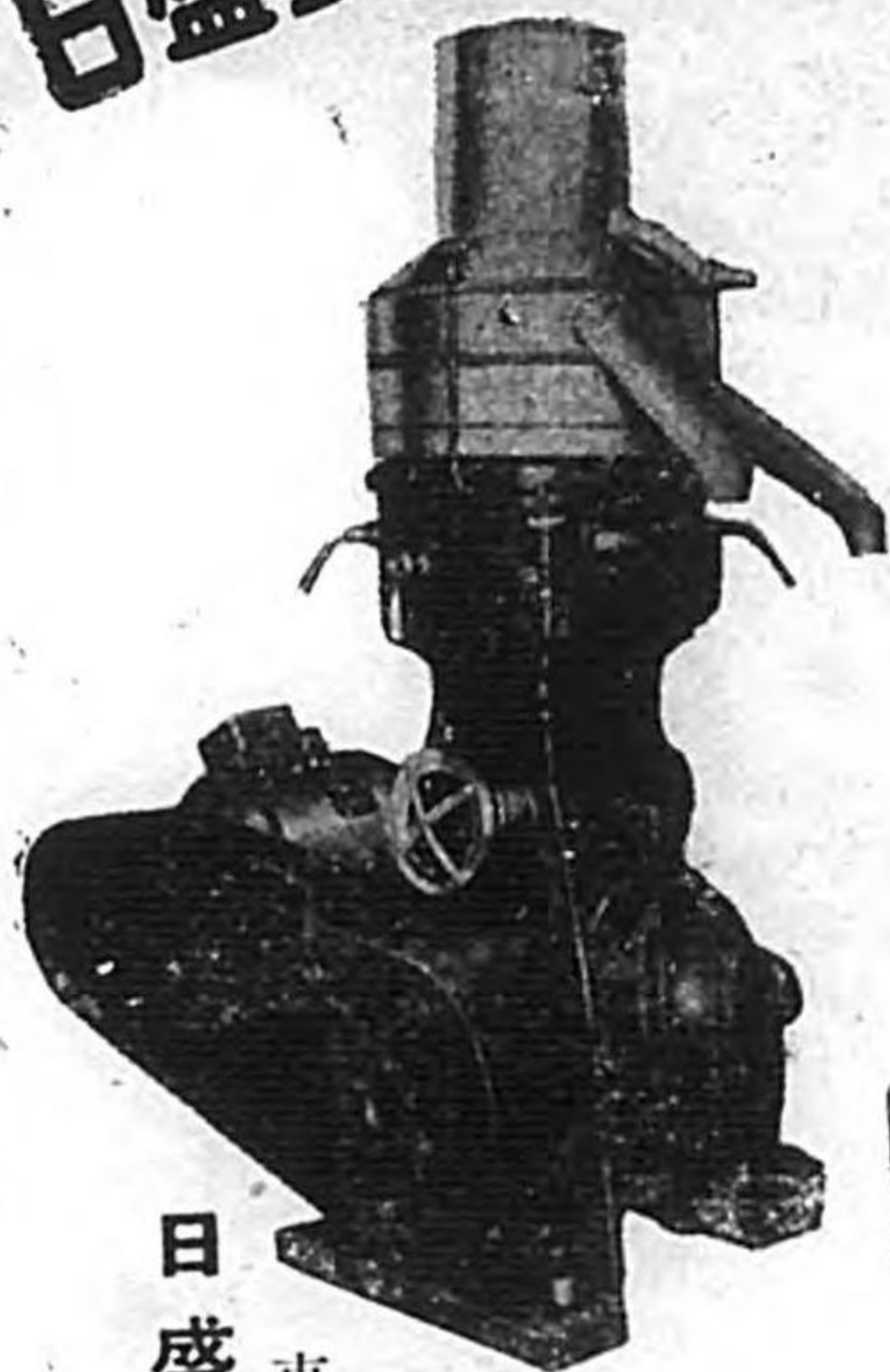
兵庫縣尼ヶ崎市潮江

電話 〔福島〕 三二六四番
〔尼崎〕 八三六番

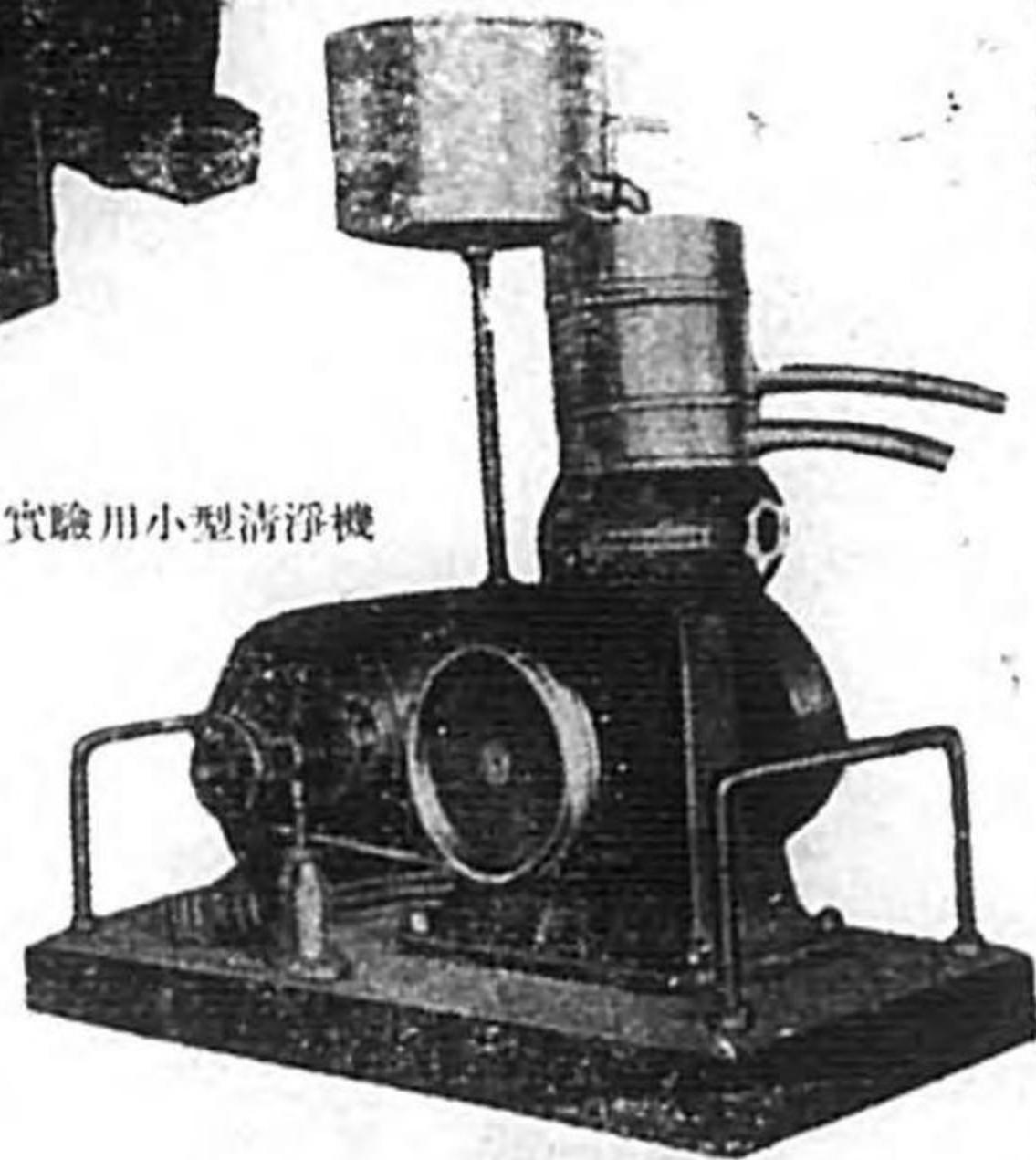
日盛式開放型超遠心清淨機

營業種目

ミルクセパレーター
エマールサイター
イーストセパレーター
スラッチセパレーター
クラリファイヤー
超遠心液體清淨機



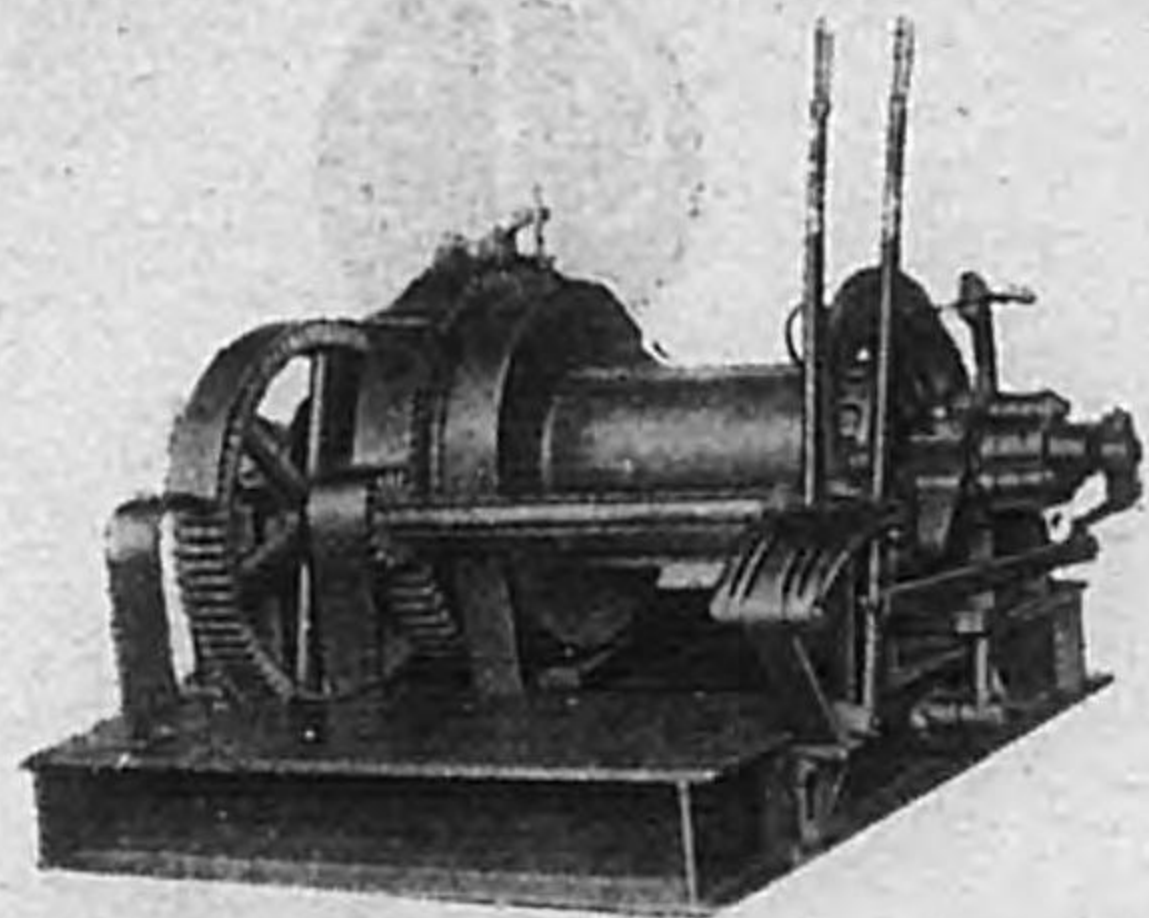
實驗用小型清淨機



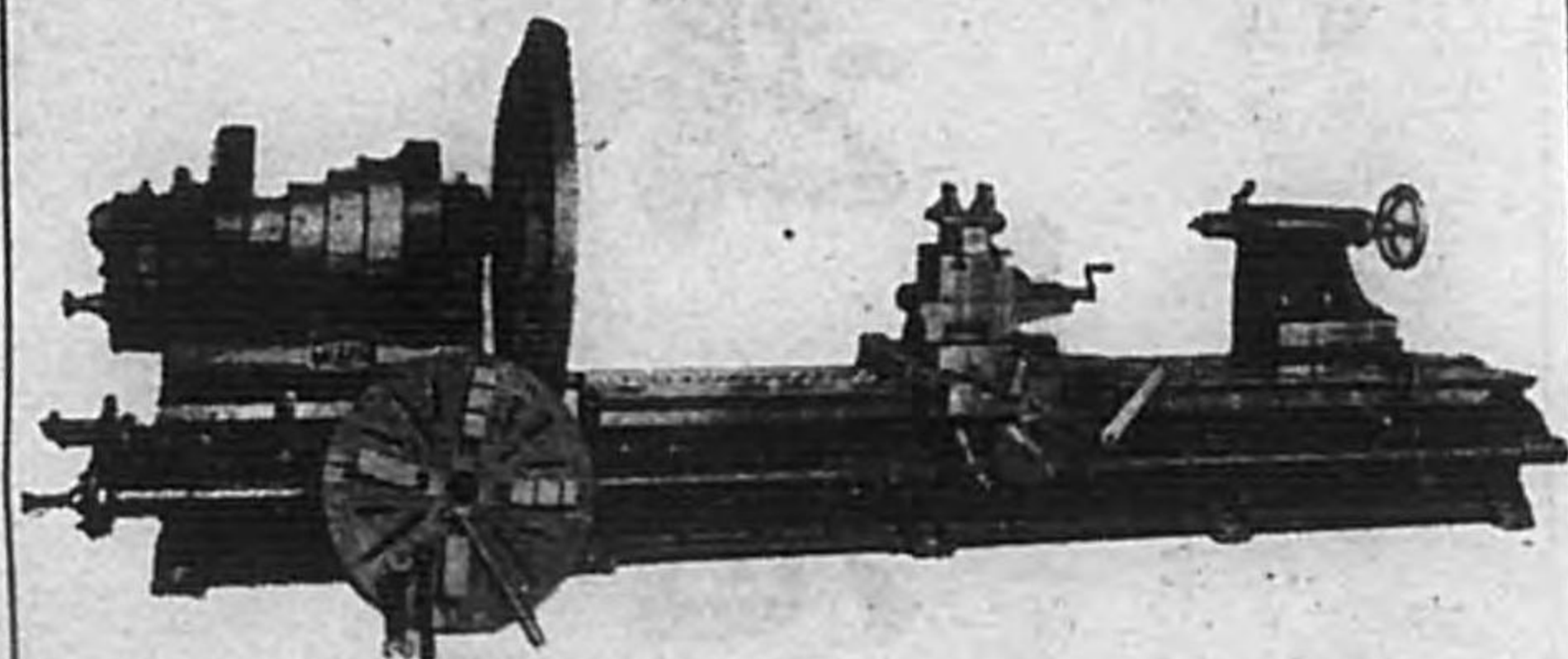
東京市品川區南品川三丁目
日盛化工機株式會社

電話 高輪 四六一番

大正の標準型捲揚機



英式16呎最新型旋盤



各種高級土木機械、工作機械製作所

株式會社 **大正製作所**

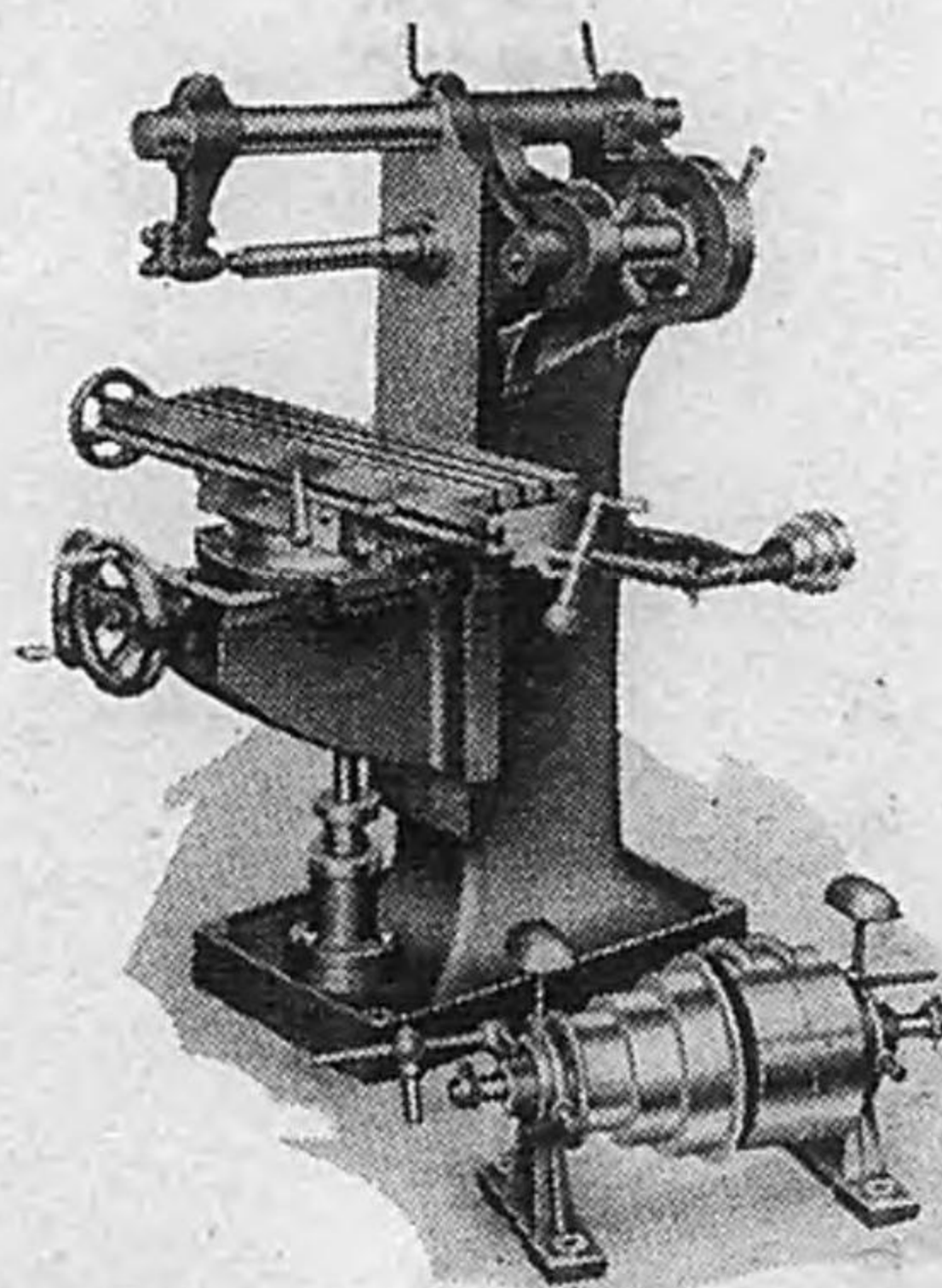
營業所 埼玉縣川口市本町四丁目(キリン館前)

電話川口長2307・2374・2666番

前四一

No. 0 UNIVERSAL MILLING MACHINE
精進第二種責任保證品

月
産
30
臺



カ
タ
ロ
グ
進
呈

松村製作所

東京市蒲田區西六郷2ノ38ノ2

電話蒲田2588番

前四〇

電気ブロー

Toyos

冷風熱風装置
吸塵装置

ブラックテープ

軍艦印
マスク印

SUPERIOR BLACK TAPE
GUNKAN
No. 1
OSAKA (K.H.CO)

品質斯界の最高峯

クインタードリル

Toyos

東洋電動機製作所

在庫豊富
ご照会

大阪市西区北堀江二番町二八

平田劔司商店

電話新町(53)4433.6697番 振替大阪113624番

前四三



株式
會社

鴻池組

大阪市西淀川区傳法町北三丁目六十七番地

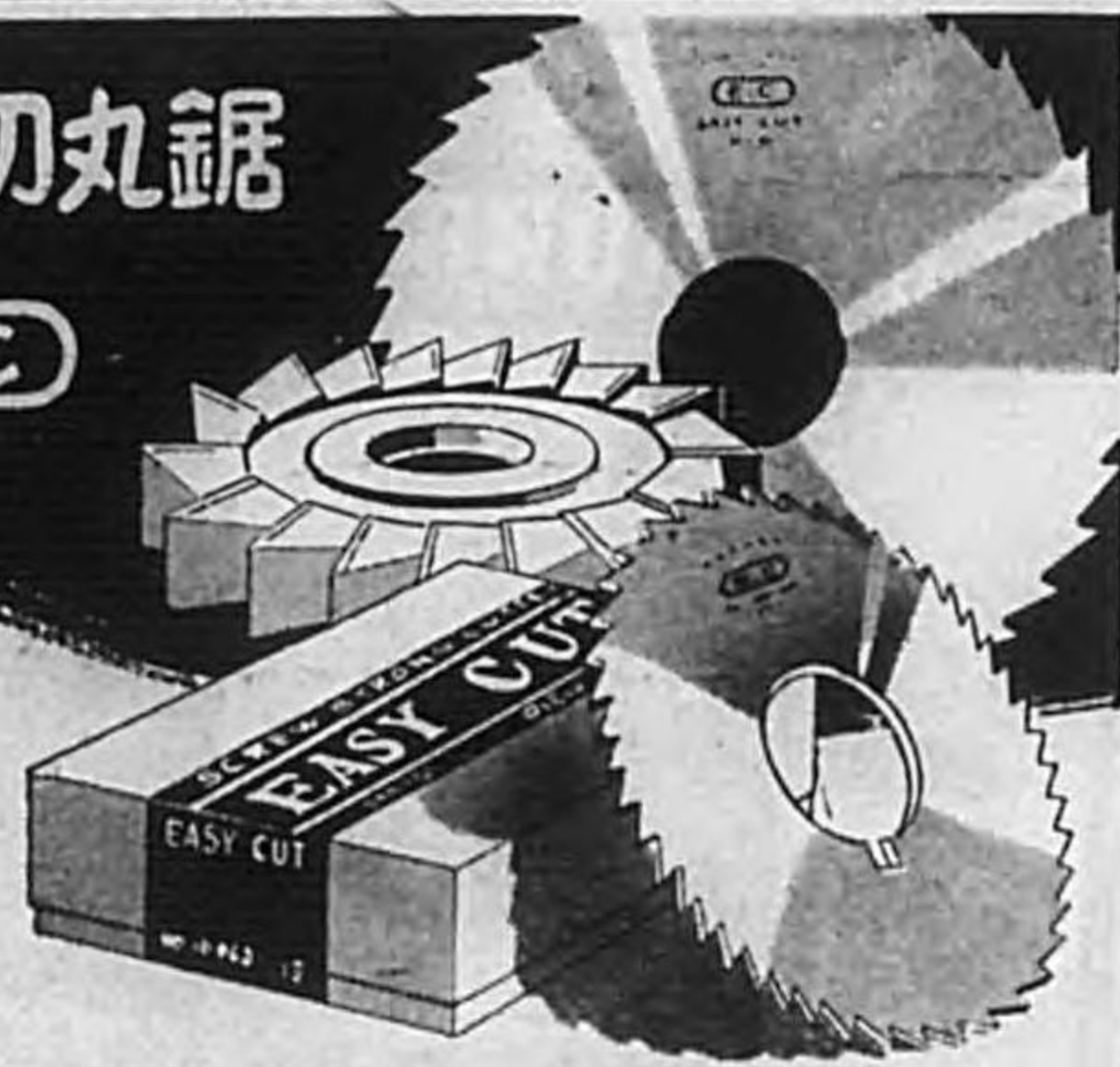
電話代表土佐堀四二一五番

支店 東 京 ・ 戸 畑
出張所 名古屋・松江・函館・新京・清津
尾道・宮古・奉天・牡丹江
營業所 神戸・京都・米子・福岡・長崎

前四二

各種金切丸鋸

(E.C)



ハイスピードメタルソー
ハイスピード各種ミーリングカッター
其他 フライスカッター
特殊精密工具

株式會社 **日本工具製作所**

大阪市東淀川區十三西之町四丁目

電話北四〇八八七八九二番

前四七

製 作 品 目

アマツ	アマツ	アマツ	アマツ	アマツ	アマツ	アマツ	アマツ	アマツ	アマツ
オツシログラフ装置	水銀整流器	高周波電気爐	各種真空放電管	水銀整流管	バリウム整流管	各種石英水銀燈	人工太陽燈	X線管球並整流器	

日本電子工業株式會社

代表取締役 高橋一郎

本社及工場

大阪市西淀川區浦江北三丁目

電話福島⑮ { 二六三五番
 { 二六三六番

東京出張所

東京市神田區錦町一ノ六

電話神田⑮ 一六六七番

前四六



友延窯業所

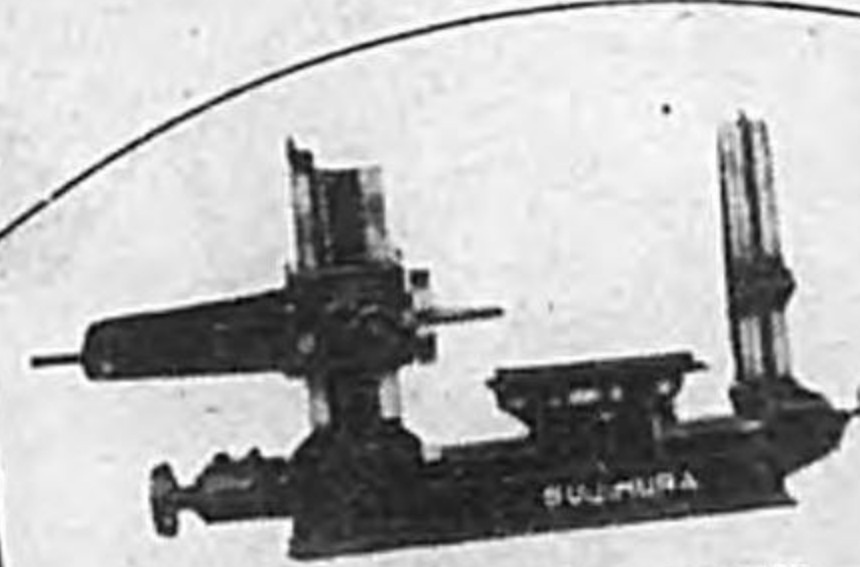
本社工場 岡山縣和氣郡伊里村大字友延

電話 伊里 十四番

營業所 大阪市此花區北安治川一丁目八

電話 土佐堀 二八六〇番

SUGIMURA MACHINE TOOLS.



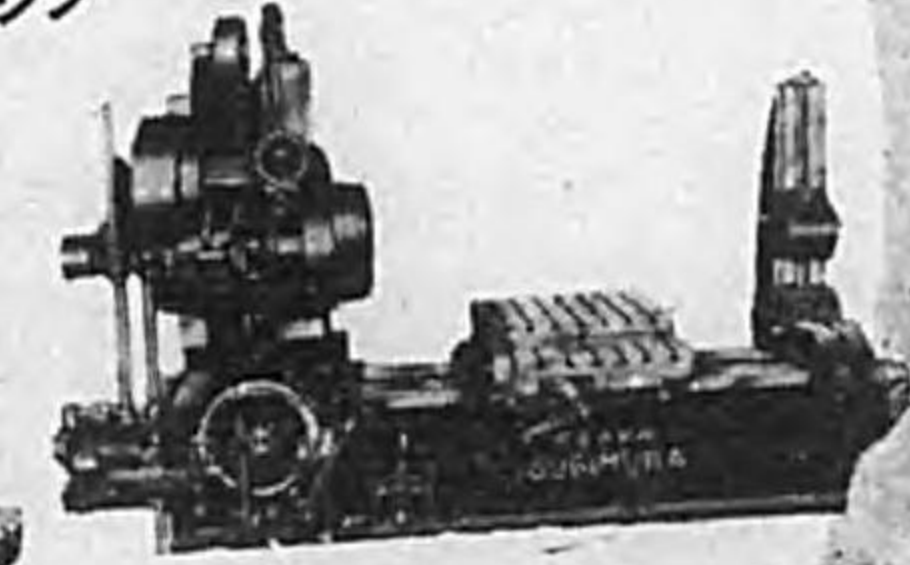
60-70-80 m.m. A.B. TYPE

高級精密互作機械専門製作

ホリゾンタル、ホーリング、マシン



100 m.m. C. TYPE



100 m.m. D. TYPE


杉村機械製作所

大阪市西淀川区大仁本町二丁目五番地
電話 福島 四一〇二番・五五八五番
機務口 大阪 二五四二七番

普通品 高級品

引拔磨シャフト

六角、丸、角、線
棒、異形品各種



製造販賣
寸法切

大阪市南區南桃谷町二番地
高橋シャフト製造所
電話南⑧ 六二七六番
 六五八六番

倉庫 大阪市天王寺區東平野町二丁目二十二番地
工場 大阪市港區田中元町一丁目一五〇番地
電話築港⑧ 一三〇五番

前五二



鐵塔 鐵柱 腕金

▶設計製作請負◀
亞鉛鍍金全般
錫及鉛鍍金

安治川亞鉛鐵工株式會社
大阪市港區石田町二丁目三七ノ三
電話築港⑧ 代表337・338番
 339・長330番

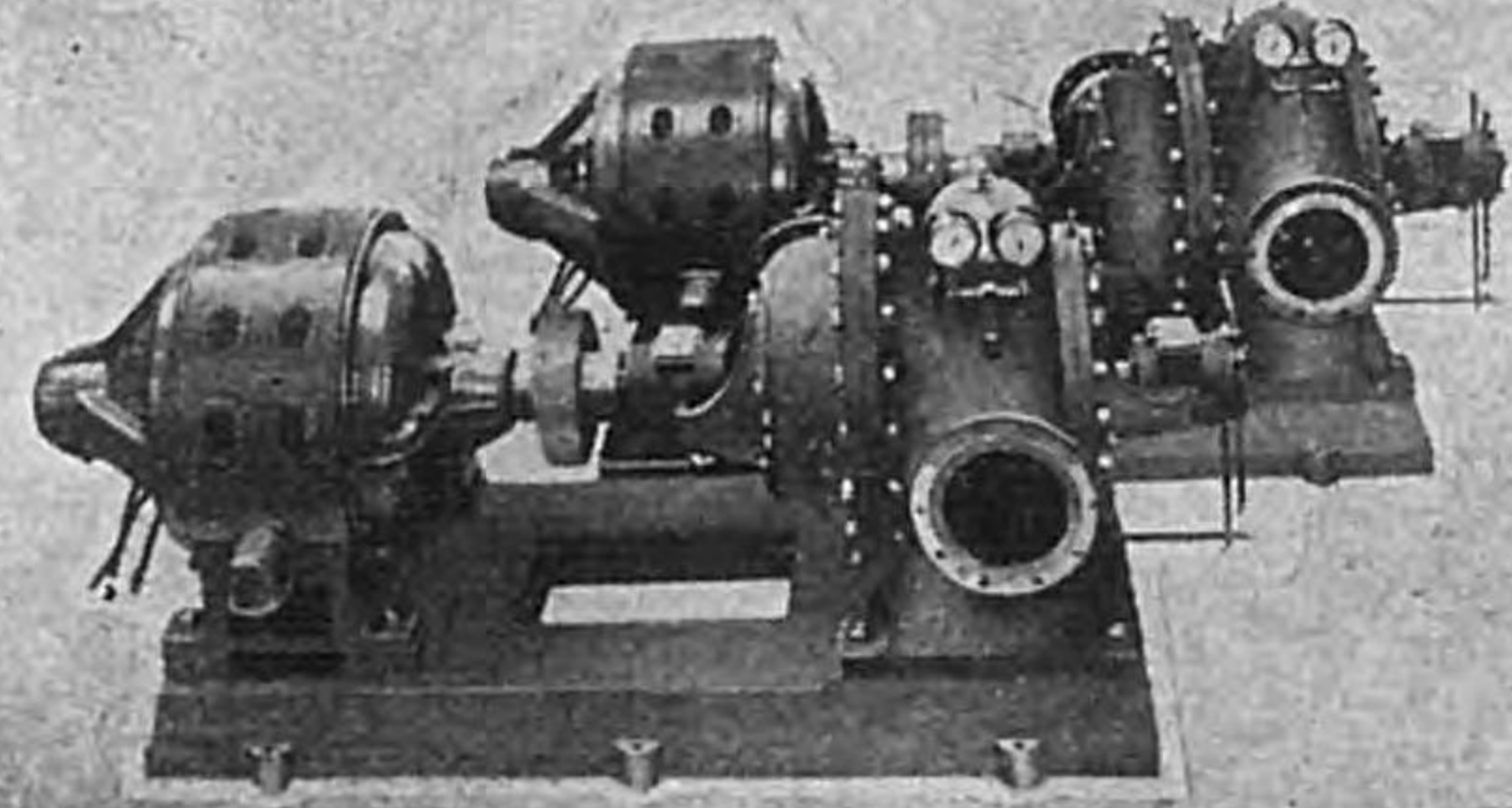
長野工場 府下長野町長町
電話長野 215番

朝鮮代理店 京城府義州通
合資會社 太田商會

臺灣代理店 臺北市京町
株式會社 高進商會

前五〇

帝國ポンプ



株式會社 帝國機械製作所

大阪市西淀川区野里町九八

電話福島 2884-4527番

前五三

合資
會社

大阪赤貝揮發油發賣所

大阪市港區市岡濱通り一丁目十二番地

電話西
二二七四・二二七五番
二二七六・二二七七番

前五三

營業種目

銀、銅、ニッケルブロンズ
 亜鉛、真鍮、黒ニッケル、
 クローム、耐酸用厚附鉛
 鍍金、錆止用カドミウム
 鍍金、食器用厚附錫鍍金
 其他鍍金及着色一般、生
 地磨物吹附一般、防錆用
 パーカライジング

大阪打抜鐵工所
 東京芝區三田四國町二番地二號
 第一工場
 東京芝區三田四國町二番地一號
 第二工場

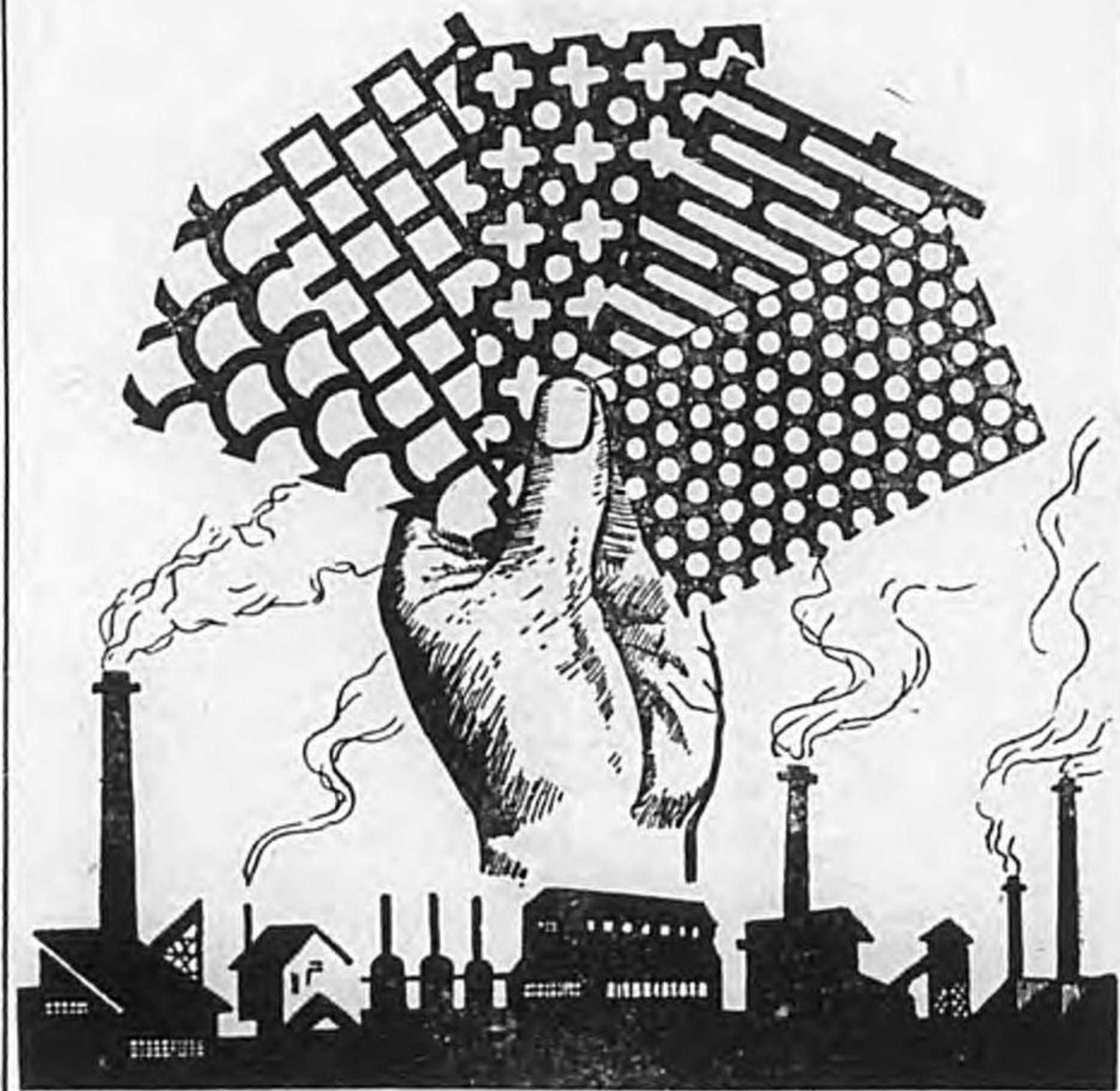


前五五

第一工場 東京市芝區三田四國町二番地二號
 第二工場 東京市芝區三田四國町二番地一號 電話三田 836番
 579番

PERFORATED SHEETS, METALIC

化學用 製糖用 電機用 車輛用 船舶用 鐵山用



打抜金網製作販賣 (本書名記入ノ上型録御請求下サイ)

合資社 大阪打抜鐵工所

大阪市浪速區櫻川一丁目一〇五三番地
 電話櫻川 四二二三番
 六三六五番

前五四

ニッケル鋼

クロム鋼

特種鋼塊

満庵鑄鋼

高級鑄鋼



大阪鑄鋼所

大阪市旭區毛馬町三九六番地

電話堀川④三四八一番三四八二番

振替大阪四九九六七番

出張所 東京市日本橋區通三丁目(寶藤ビル四階)

電話日本橋④四九四六番

優秀なる小鹿の皮革製品

一 高壓機械用革パッキング

本品は工場能率上其耐久力如何に依り不慮の損失を來す
本所製品は耐水性は勿論耐熱性、腐蝕性、耐久性の利點を有す

一 空氣壓搾機械用革パッキング

在來市販品より耐熱、耐水性に富み金屬類に對し化學的作用な
く油分を含有せる爲自ら滑動部に對し潤滑作用を補助するが故
に耐久力大なり

一 生皮製齒車

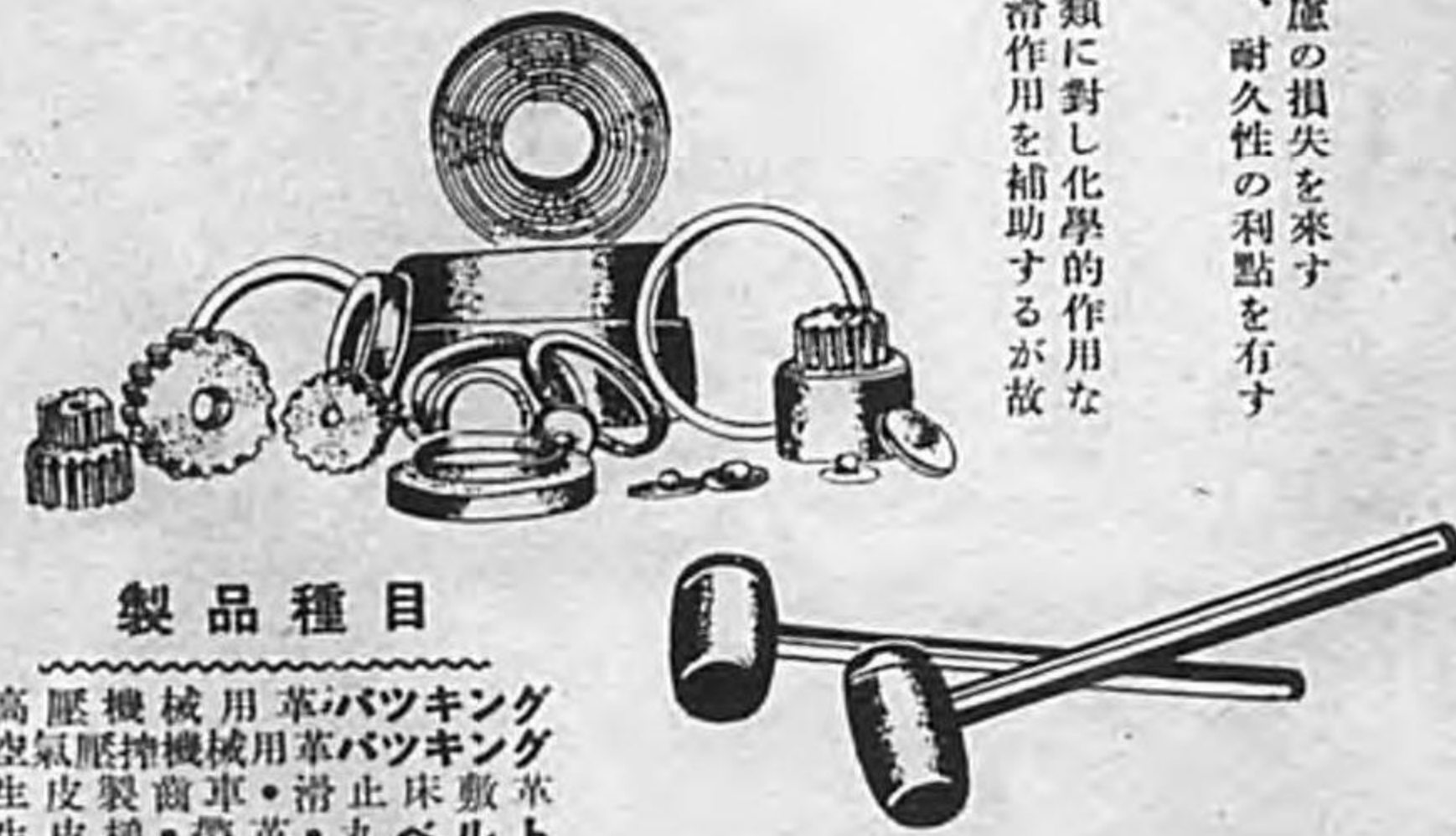
本所專賣特許の製法に依り耐
久力數倍にして齒車の音響擦
熱を消滅し工場能率を高め、
機械的損失を極減す

一 滑止床敷革

本品は各種鐵船又は工場用と
して從來のリノリウム又は
鐵板、木板等の滑止品より各
種の特性を有す

一 生皮植

他品の如く毀損せず電機作業用に適す



製品種目

高壓機械用革パッキング
空氣壓搾機械用革パッキング
生皮製齒車・滑止床敷革
生皮植・帶革・丸ベルト
其他各種皮革製品

海軍省指定工場

小鹿皮革工業所

營業所

大阪市西淀川區花川町
電話福島二三四七番一四二五番

工場

大阪府北河内郡津田村字津田
電話津田二番



逓信省
鉄道省
海軍省
陸軍省
指定工場
株式會社

小糸製作所

本社 東京市市品川四丁目
電話 高輪 (49) 二〇九
三〇三二二八六九
支店 大阪市北区堂島三丁目
電話 北一六六



戦時産業体制の下
國産品市場の第一線を行く!!

小糸の 照明器と硝子

GLD-32型
ゴールデンライト

世界に一新紀元を劃
せるゴールデン
ロー反射鏡を裝備する新鋭
工場用照明器、視力を害せ
ず眩惑を感せず光線透過率
優秀にして今や絶讃を以て
迎へられつつあり!!

工場・自動車・船舶・土木建築
車輛・航空 街路各種照明器
及各種電機品と高級硝子
【各専門型録進呈】

商工省東京工業
試験所特許

アルギン



TRADE MARK



織布=仕上=捺染=
断然!!
業界を席捲しつゝある
最適優良品

製造元
日本アルギンサン化学工業株式会社

東京市蒲田區下丸子町一八二番地

一手販賣

株式会社 三木商店

大阪市西區北堀江通五丁目

東京磨鋼帶製造所

營業項目

特 常 殊 温 鋼 壓 帶 延	特 熱 殊 間 鋼 壓 材 延
カ ス テ ン グ ス テ ン 鋼 其 他 の 鋼 其 他 の 特 殊 磨 鋼 帶	カ ス テ ン ボ ン 鋼 シ リ コ ン マ ン ガ ン 鋼 ニ ツ ケ ル ク ロ ム 鋼 丸 角 平 帶 各 種

本社工場

東京市王子區神谷町二丁目一〇八〇番地
電話王子三六六三番・赤羽二三二七・二九六九番

出張所

大阪市西區立賣堀南通り五丁目一五番地
電話新町四二五一・四二六五番

鐵山用機

試驗設備用D型
クラツシフアイヤー

フアーレンワルドフロテーター

最古の歴史
最新の設計
最大の機能

製造課目

浮游選鐵機・淘汰盤・ウイルフ
レーサンドポンプ・クラツシフ
アイヤー・試験設備用機械

ジエムス淘汰盤

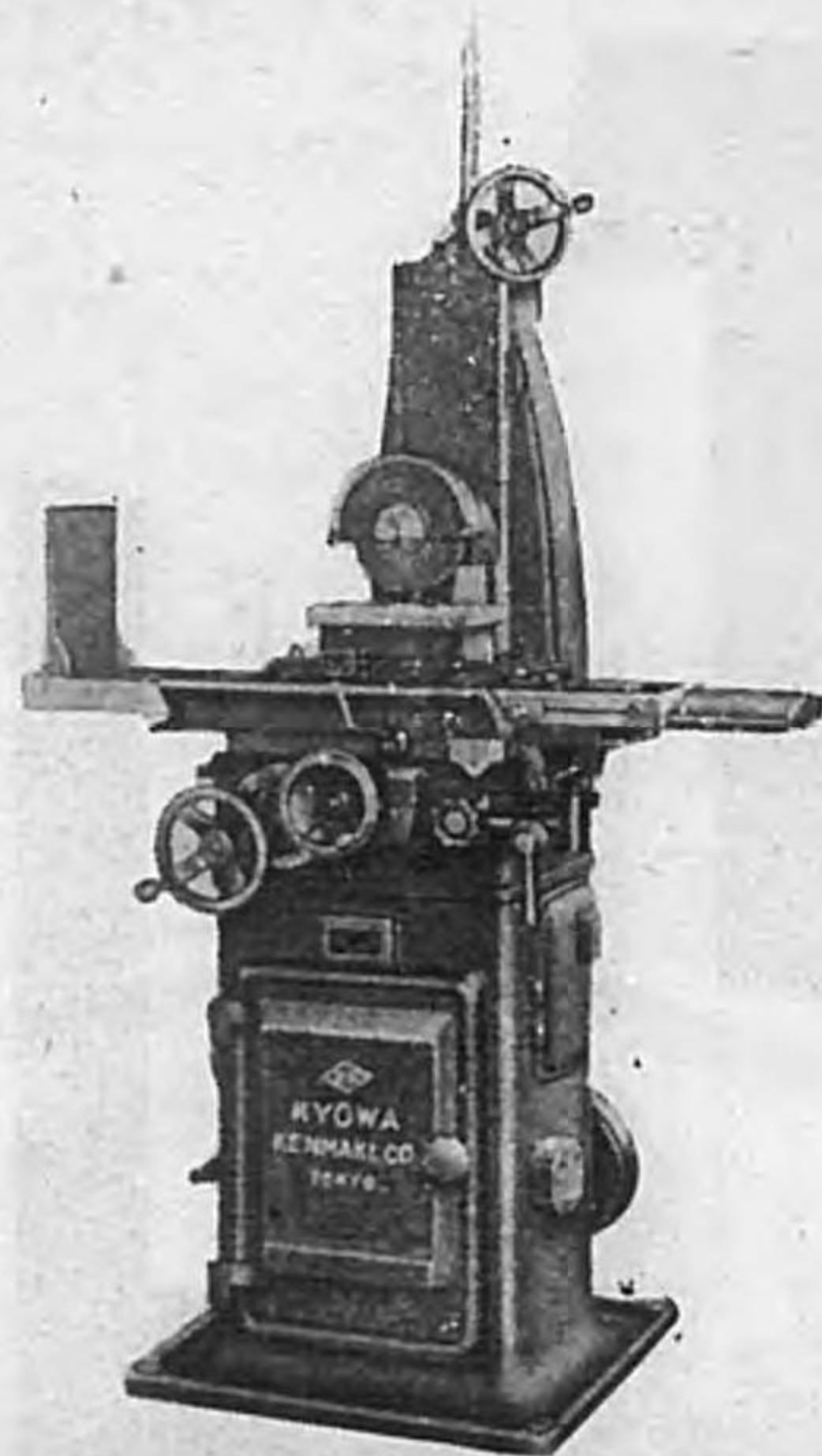
クラツシフアイヤー

所 五 鐵 田 櫛

大阪市東淀川區田川通五丁目
電話北三三九九・六四五五番

前六〇

平面研磨機



乞御照介

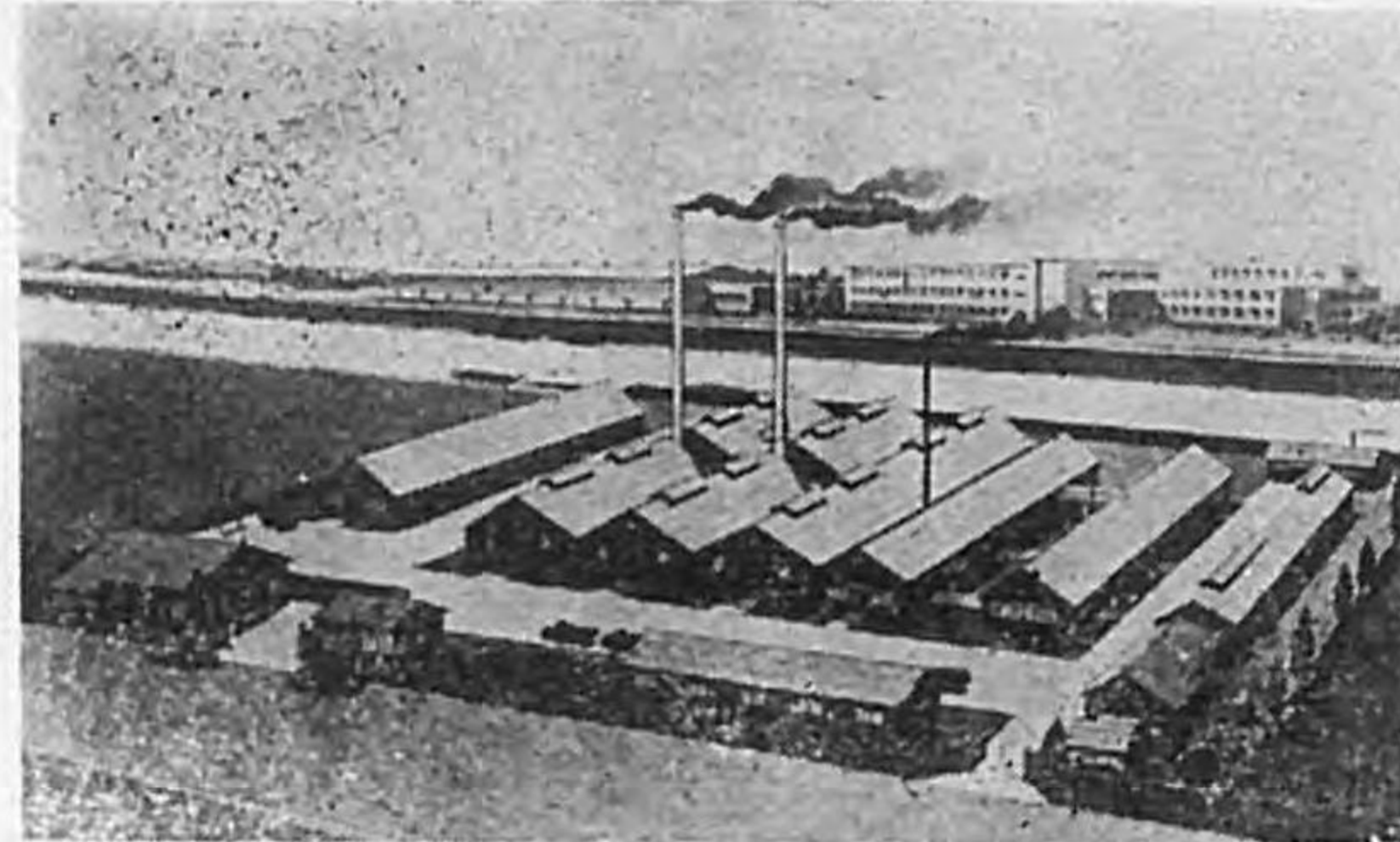
合名 共和研磨機製作所

東京市蒲田區西六郷三ノ十一番地

電話蒲田五四四八番

假營業所 東京市京橋區京橋一丁目三番地

電話京橋 〇二四八〇番



陸、海、軍鐵道各省指定工場

三井鑛山
株式會社

目黒研削砥石工場

東京市目黒區中目黒一丁目七三

電話大崎 〇三六九一番

販賣代理店

三井物産株式會社

大連支店 大連市山縣通一八二

株式會社 永順洋行機械部

大連本社 大連市山縣通八八

奉天出張所 奉天大西門裡千石橋胡同三三

トクライトパウダー

各種

← 合成樹脂成型材料



主な用途

物器器用品
縁食器用品
絶用品
機・器具
電文化各
一般金属代用品

徳平化学工業所

大阪市西淀川区佃町一〇九六 電話福島四〇九七

フアイバーシート
エンバイヤクロスワニス
エンバイヤチユープ
各種リード線特殊線
キヤツブタイヤコード
アイトライト
エホナイト
瓦 斯 卷 線
絹 卷 線
エナメル線
マイカナイト製品

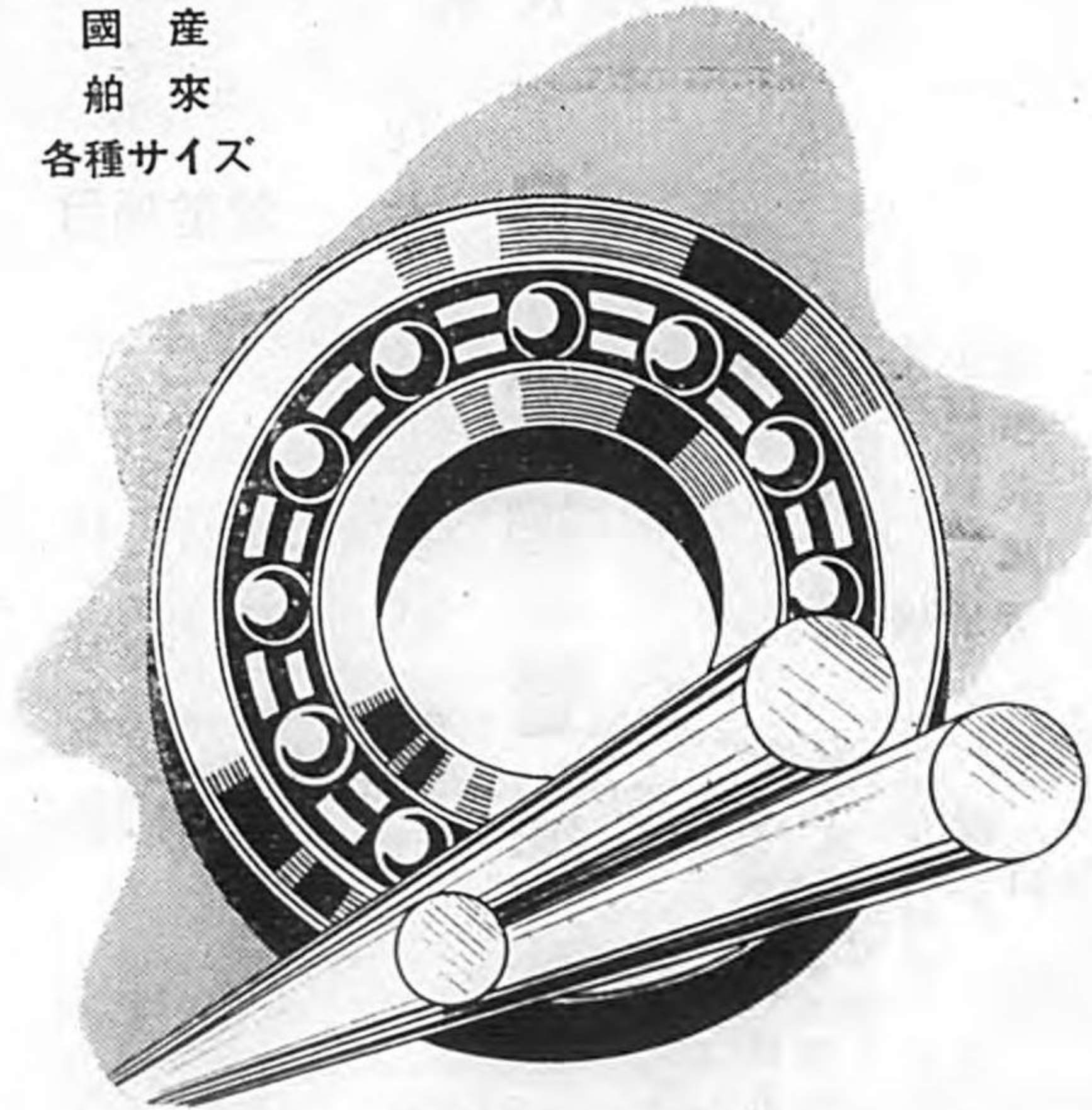
株式會社 下田商店
兼工場 大阪市西淀川区野里町三九〇ノ四
電話福島(一六七八・一九六五番
三五四八・六六一二番)

株式會社 姫島電線製造所

北越製紙株式會社
株式會社日立製作所
株式會社
關西電線製造所
株式會社權田製作所
株式會社利昌洋行
淺野物産株式會社
特約販賣店

シャフトとベアリング

國産
舶來
各種サイズ



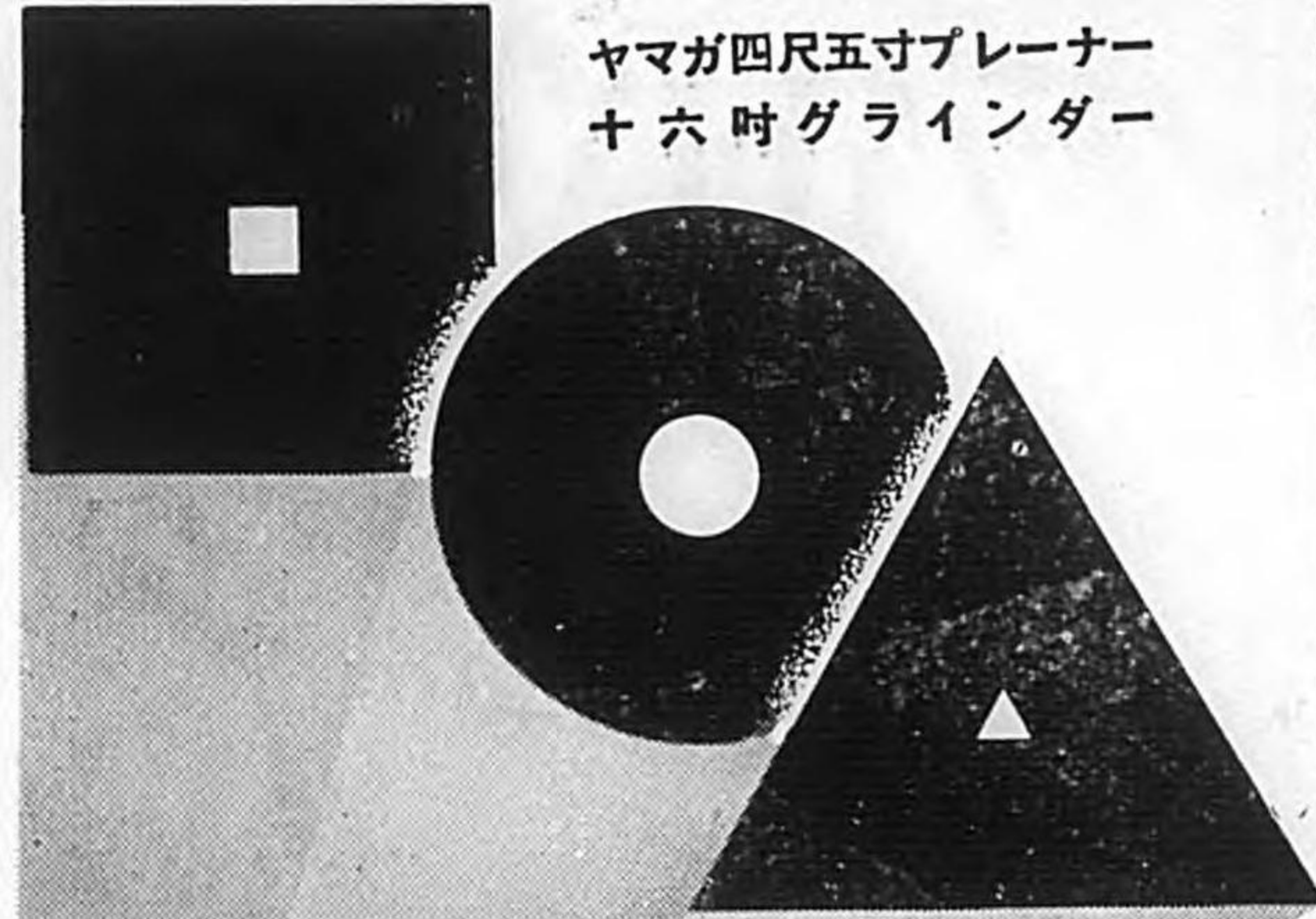
傳動装置一式
ボール、ローラーベアリング在庫豊富

山中機械販売店

東京市本所區龜澤町四ノ二
電話本所㊦3605・5987・6022・6201

前
六
七

ヤマガ四尺五寸プレーナー
十六吋グラインダー



諸機械工具
製作販賣

發売元

松井機械店

營業所 東京市本所區綠町四丁目二十三番地
陳列所 東京市本所區綠町四丁目二番地 電話本所㊦3519番

前
六
六



營業主要品目

- カーバイド
- 硝酸、鹽酸、硫酸
- テュラックス (輕金屬熔接劑)
- 硝酸曹達 (金屬熱處理、硝子、珐瑯其他)
- 硝酸加里 (金屬熱處理、其他化學工業用)
- NBK印特種鏽 (航空機)
- 珐瑯鐵器及硝子製造用
- 硫化カドミウム (珐瑯鐵器及硝子製造用)
- 各種パツキンク及ブレイキリング (航空機及自動車用)
- 耐酸瓶製造販賣 (耐酸瓶、硫酸瓶)
- 炭化コルク製造販賣 (造船、建築保冷、保温材料)
- 其他一般工業藥品

内外物産株式會社

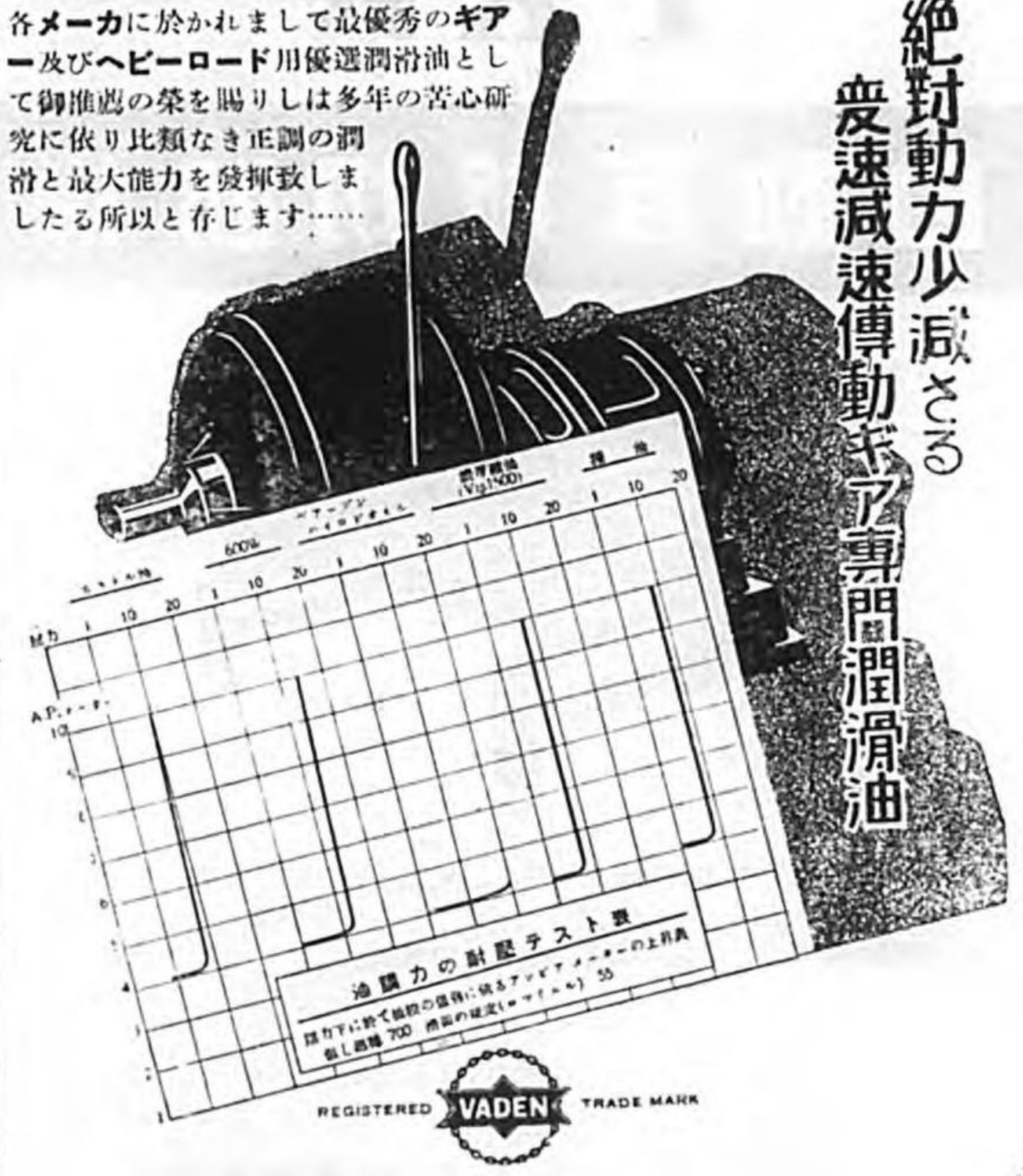
大阪市東區高麗橋詰町三三

電話東 {474・475番 受電略號 オサカナイガイブツサン
 {351・352番 同 廠文 NASUBIGIAN OSAKA

前七一

“ヴァーデン”ハイロード優選潤滑油

各メーカーに於かれまして最優秀のギア一及びヘビーロード用優選潤滑油として御推薦の榮を賜りしは多年の苦心研究に依り比類なき正調の潤滑と最大能力を發揮致しましたる所以と存じます……



絶対動力少減と
変速減速傳動ギア専用潤滑油

大阪市北區樋上町八七

佐藤特殊油商會

電話北3813番 振替大阪30129番

製油工場 中河内郡盾津村

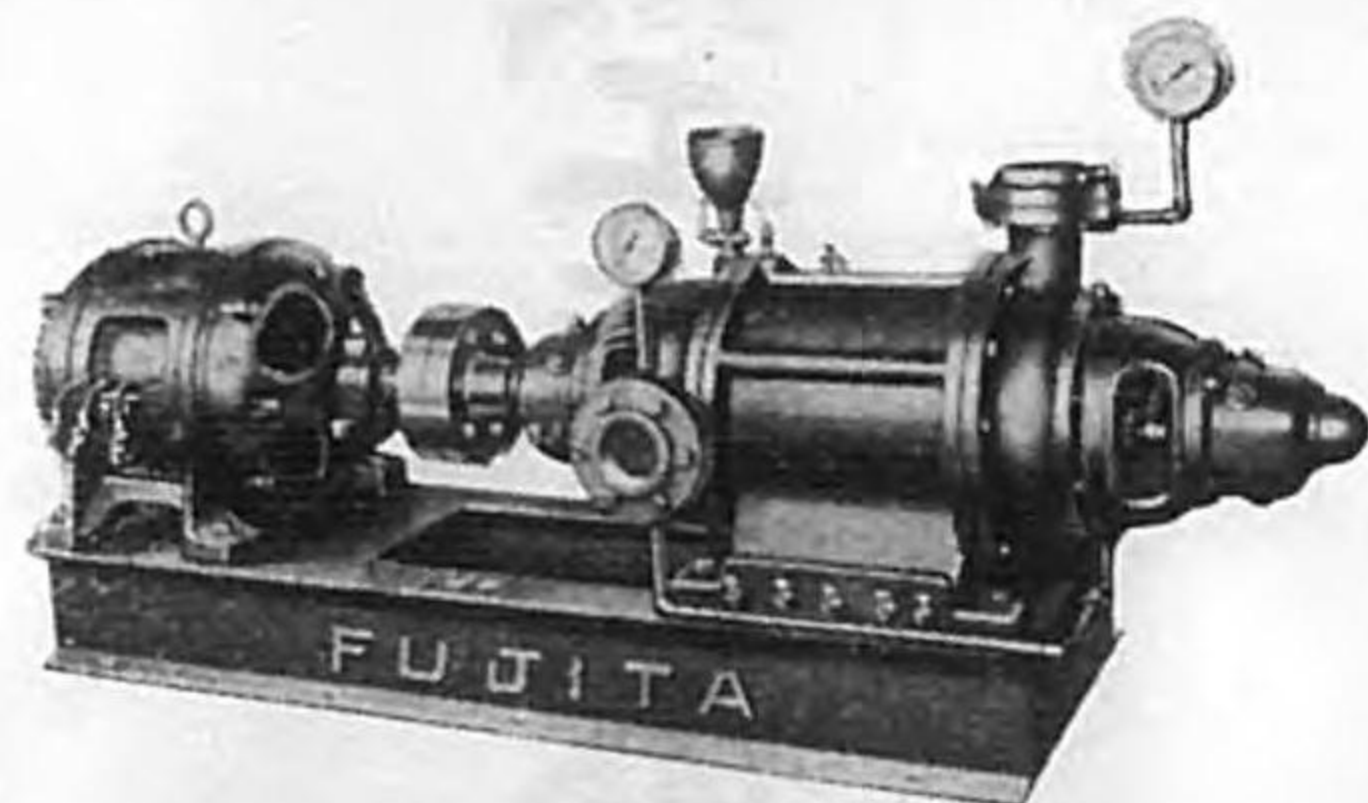
見本進呈券
カタログ及び見本御
要求の節本券封
入下さい
日清工業
新聞社

前七〇

藤田ポンプ。

營業課目

高壓多段
タービンポンプ
各種渦巻ポンプ
暖冷房温防用ポンプ
坑内排水用ポンプ



藤田製作所大阪出張所

大阪市北區道本町四三（高垣町電停前）
電話 豊崎 2141-657 番
本社 滋賀縣八日市上之町
電話 八日市 102 番

【型録進呈】

前七三

火 造



平田鐵工所

海陸諸機械鍛造伸専門
クランク、シャフト、ロット
規格證明付鍛造品

大阪第一鍛造工業組合員

第一工場 電話 櫻川 8278 番
第二工場 大阪市西成區津守町三三番地
電話 櫻川 8286 番

大阪市浪速區木津川町三丁目五
營業所 電話 櫻川 1484 番

前七二

造

規格證明付鍛鋼品

其他火造品一切

スチームハンマー使用

クランク延物

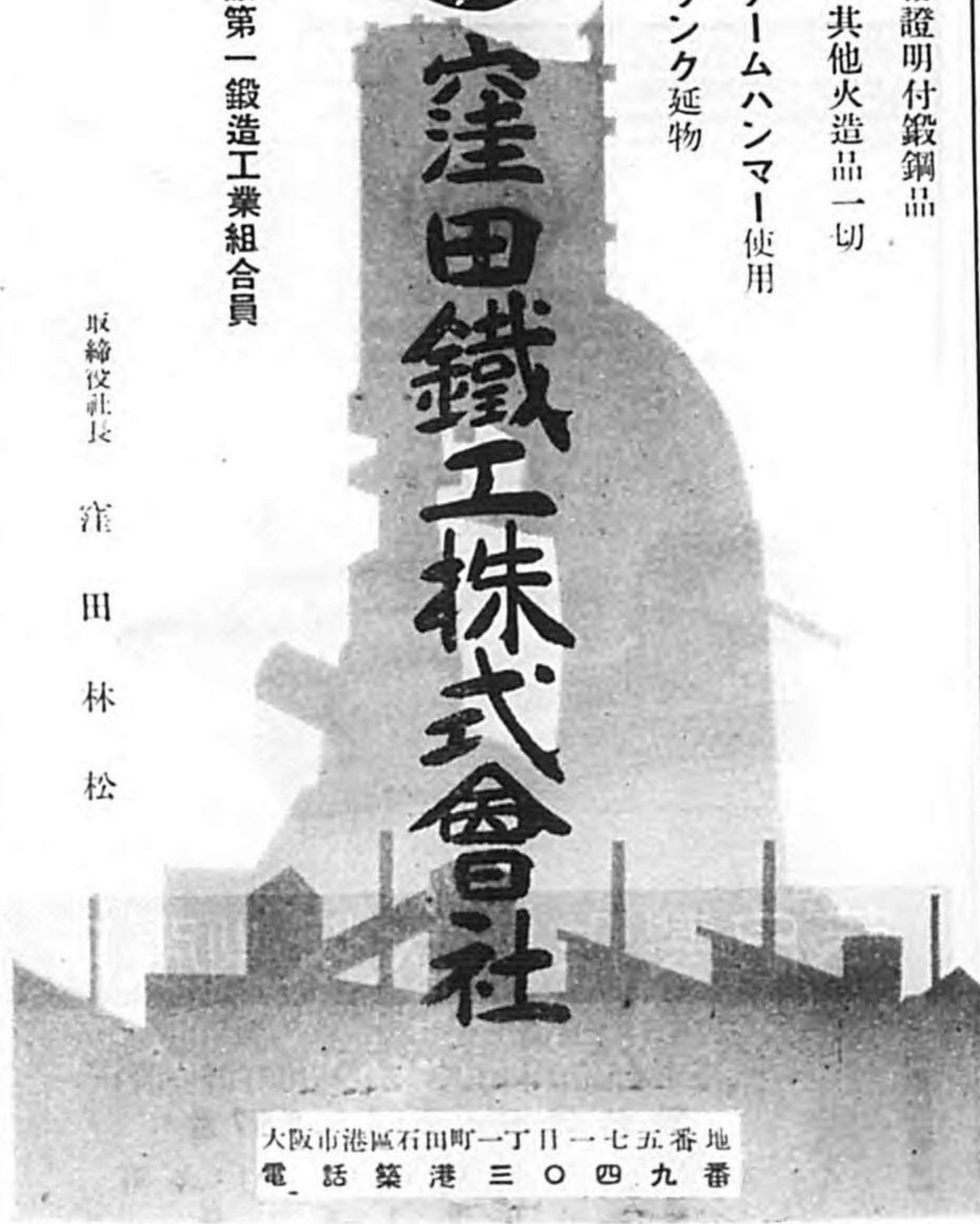


窪田鐵工株式會社

鍛

大阪第一鍛造工業組合員

取締役社長 窪田 林 松



大阪市港區石田町一丁目一七五番地
電話 築港三〇四九番

前七四

飛行機用
自動車用
ガソリンカー用
特許耐壓ラチェーター

各種冷却器

並ニ銅、真鍮パイプ製作



日東航空機器株式會社

本社 兵庫縣武庫郡本庄村深江

電話 御影

八八八
二二二
二二二
七六五
番番番

第二工場

神戸市林田區荻藻通三丁目七
電話 兵庫 二六九三番

前七五

高壓 高級 鐵鋼 鋼板 火造

齒車輪地

赤萩鐵工所

寸法正確

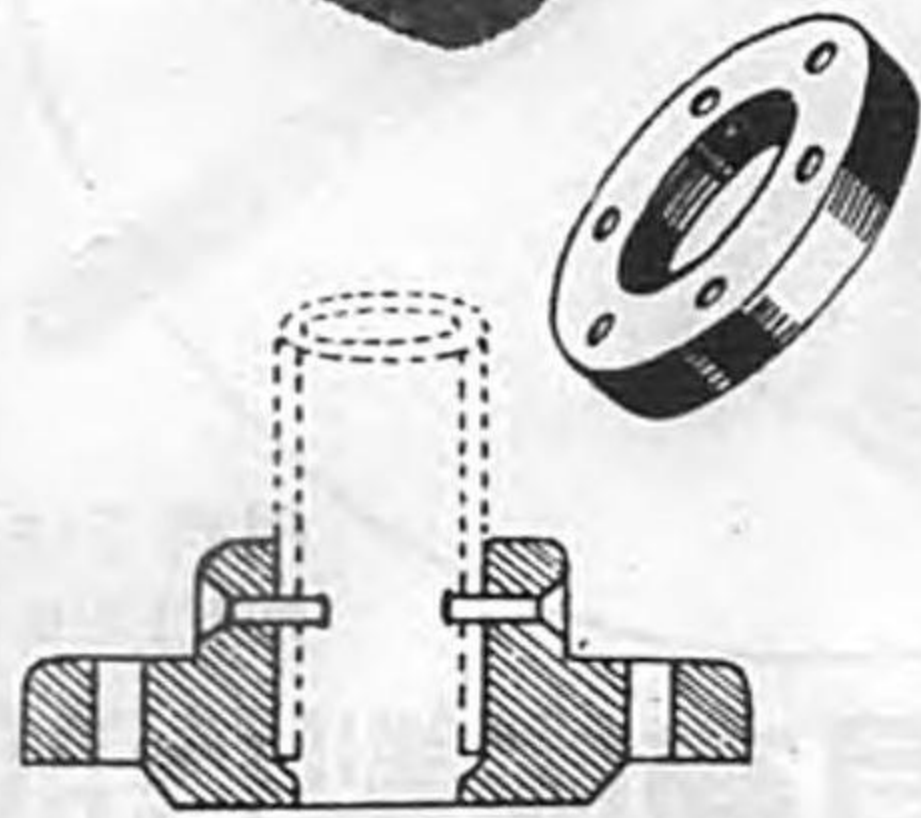
在庫豊富

納期迅速

赤萩鐵工所

電話西一三四七四三番
振替口座大阪四三八七七番

大阪市港區湊屋町一丁目二番地
合資會社



前七七

 <p>創業 廿四年</p>		
		
<p>日本スプリング合資會社</p>		
		
		
<p>大阪市西淀川區 浦江北四丁目二 (北浦江電停前) 電話 福島 ④ 3022 3023</p>		

前七六

特殊鋼



電氣炉製鋼
坩堝炉製鋼



海軍省指定工場
陸軍省指定工場

山陽製鋼株式會社

本社營業所 東京出張場
大阪市西區立賣場北通二丁目
東京市芝區南佐久間町一丁目
兵庫縣飾磨町中島
電話新町三三九
電話芝二二三
電話飾磨三三〇

耐酸鋼・耐熱鋼
不銹鋼・ニッケルクロム鋼
ニッケル鋼
ボールベアリング鋼、高速度鋼
各種炭素鋼・各種指定特殊鋼
鍛延仕上及ロール品

前七九

“ROK”



傳導用
ローラーチェーンの御用は一見商店へ

月報正味表
カタロク進呈

一見商店製作部

大阪市此花区今開町二丁目

電話土佐堀4488・4489番 私書箱大阪西野田局第廿八號

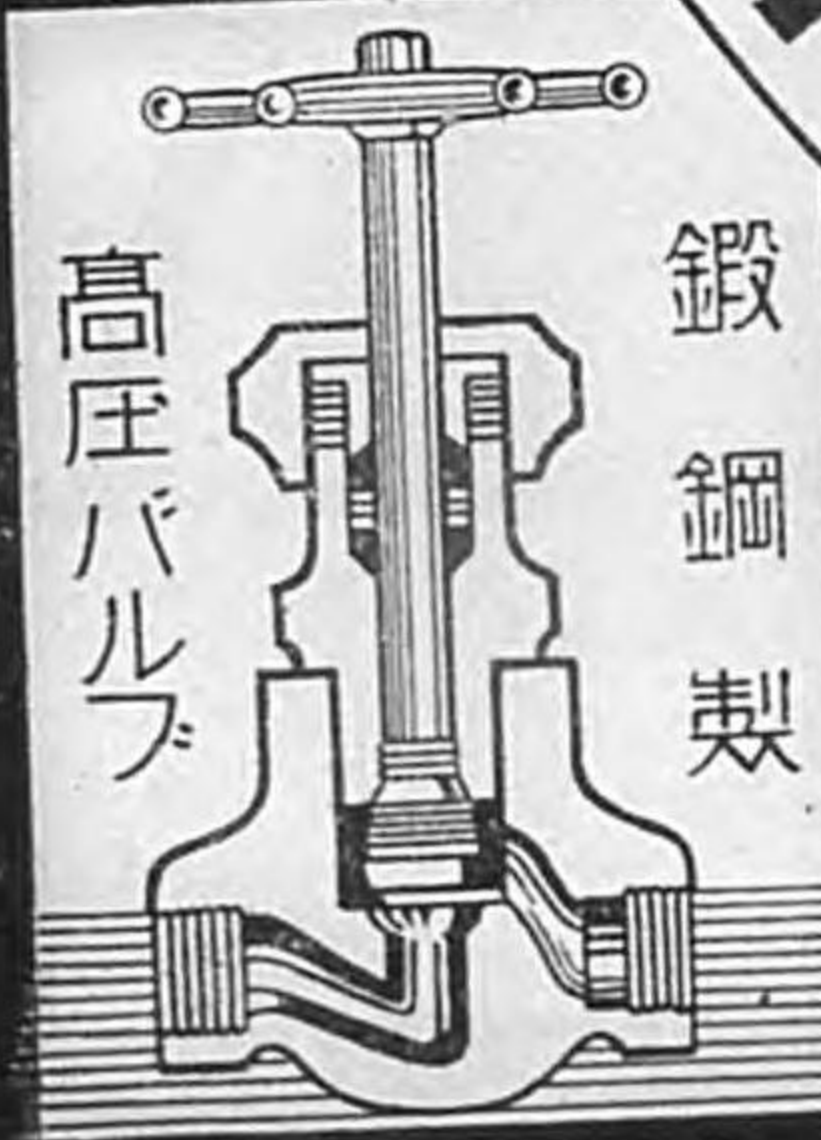
前七八

印
ハイワ
スチムトラップ

カタログ進呈



印
ハイワ
ストップバルブ



高圧バルブ

鍛鋼製

前八一

株式会社
平林製作所
東京市品川区大崎本町二丁目四三三
電話大崎(49) 三六八二番

中古品在庫豊富

各国舶来品
ベアリング在庫



MAK
ボールスラスト
ベアリング

磨機商會

大阪市南區西賑町二三(谷六西)
電話東(94) 七七九八番

前八〇



岩城硝子株式会社

主要製品

安硝子、鋼硝子、反射硝子、各種信號レンズ、同色硝子、各種用フィルター、實驗用イワキクロスフィルター、各種照用硝子、建築用プリズム硝子、各種イワキ熔接眼鏡、車輛用灯具、投光器類、各種光學器械

創業
明治十四年

本社 東京市蒲田區矢口町三五〇番地 電話蒲田二五〇三・三七〇八・四五〇八番
 深川工場 東京市深川區三好町三丁目四番地 電話本所〇二二四・四五八八・二八六九番
 大阪支店 大阪市南區末吉橋通四丁目七番地 電話船場〇四三九三・四四六三番
 奉天工場 滿洲岩城硝子株式會社
 本天市鐵西區興工街三段三號 電話春日五一六二・五一六二番

前八三

最大口径12"マテ

泉鉛管製造所

大阪市淀川區高見町一丁目
 電話他土話電 〇八二一八・一〇二一八・一〇二一八

硬鉛純鉛二重管	ハイドレツ	合金道鉛	水鍍管	特種加品	鉛同耐酸	耐酸諸機	化學工業用	岩鉛鉛鉛	鉛鉛鉛	線類其他	錫鉛類	錫鉛類	管類	板類
			管管	品	品	品	品	錫絲	錫絲	錫絲	錫絲	錫絲	錫絲	錫絲

前八二

工業窯爐設計製作
現場工事

工事ハ親切丁寧ニ施行致シマス



自動粉炭燃機
他各種燃燒機
販賣製作

株式會社 東京火工製作所

本社 東京市深川區東陽町二ノ一七
電話深川④代表2191番(3)
機械工場 東京市京橋區月島東仲通二ノ三
電話京橋④3977番
煉瓦工場 東京市城東區南砂町一〇〇一
出張所 名古屋市東區堅代官町25番地

工作機械用

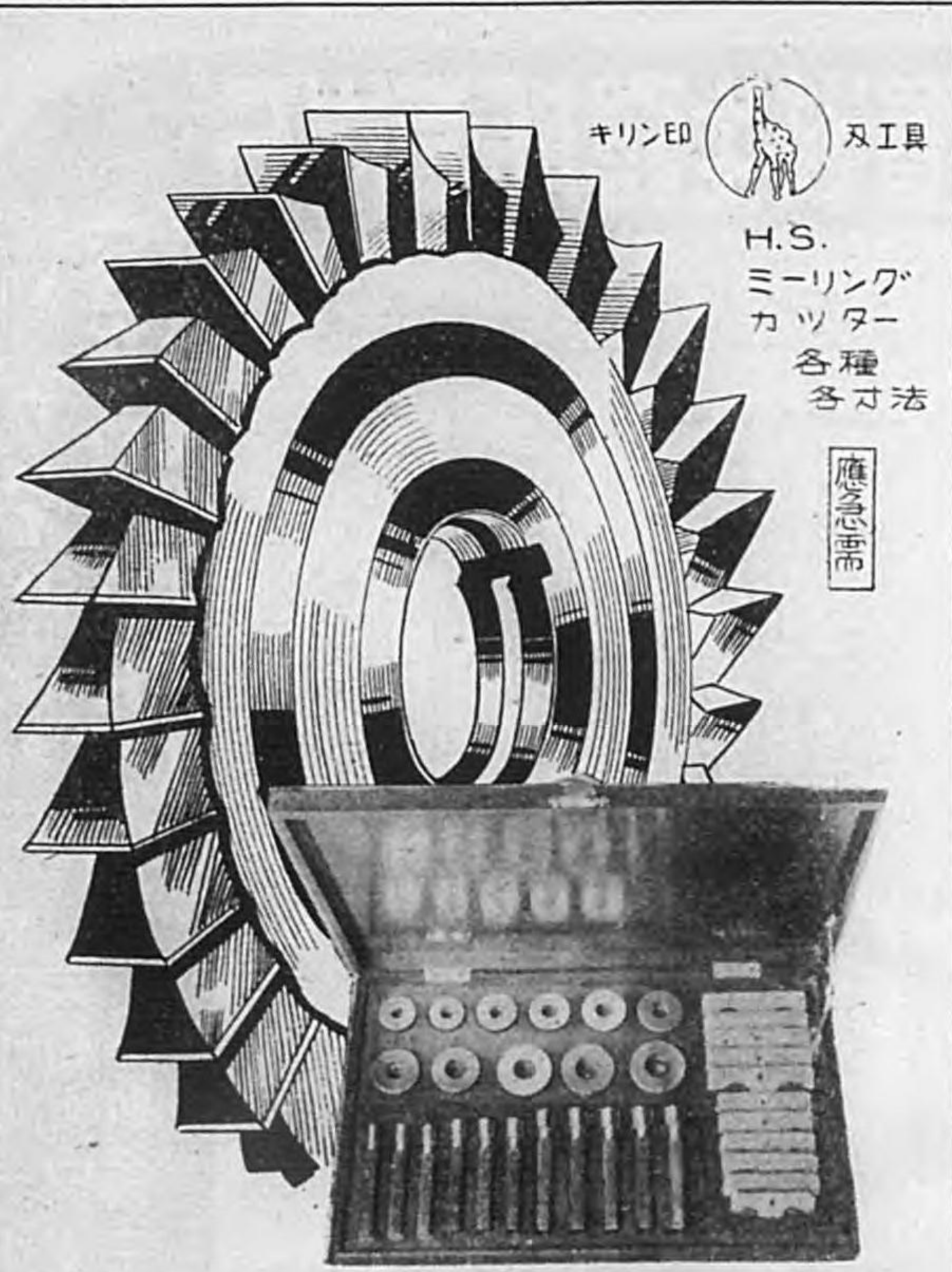
高級鑄鐵



合名會社 浪速鑄造所

代表社員 松原藤次郎

大阪府豐能郡庄内町菰江
電話(北)二〇七五番
三國三五〇番



麒麟印  及工具

H.S.
ミーリング
カッター
各種
各寸法

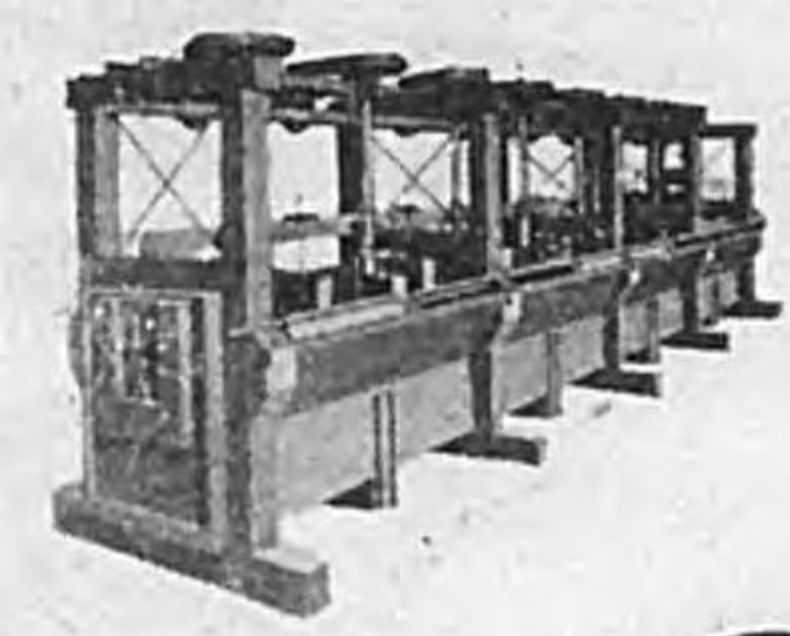
應急市

前
八
七

常盤製作所
總代理  **イトウ商店**

鑛山機械

金鑛選鑛並製鍊プラント
銅及硫化鐵製鍊プラント
鉛及亜鉛製鍊プラント
硫黄蒸氣製鍊プラント



フアーレンワールド
浮游選鑛機



コーンクラツシャー



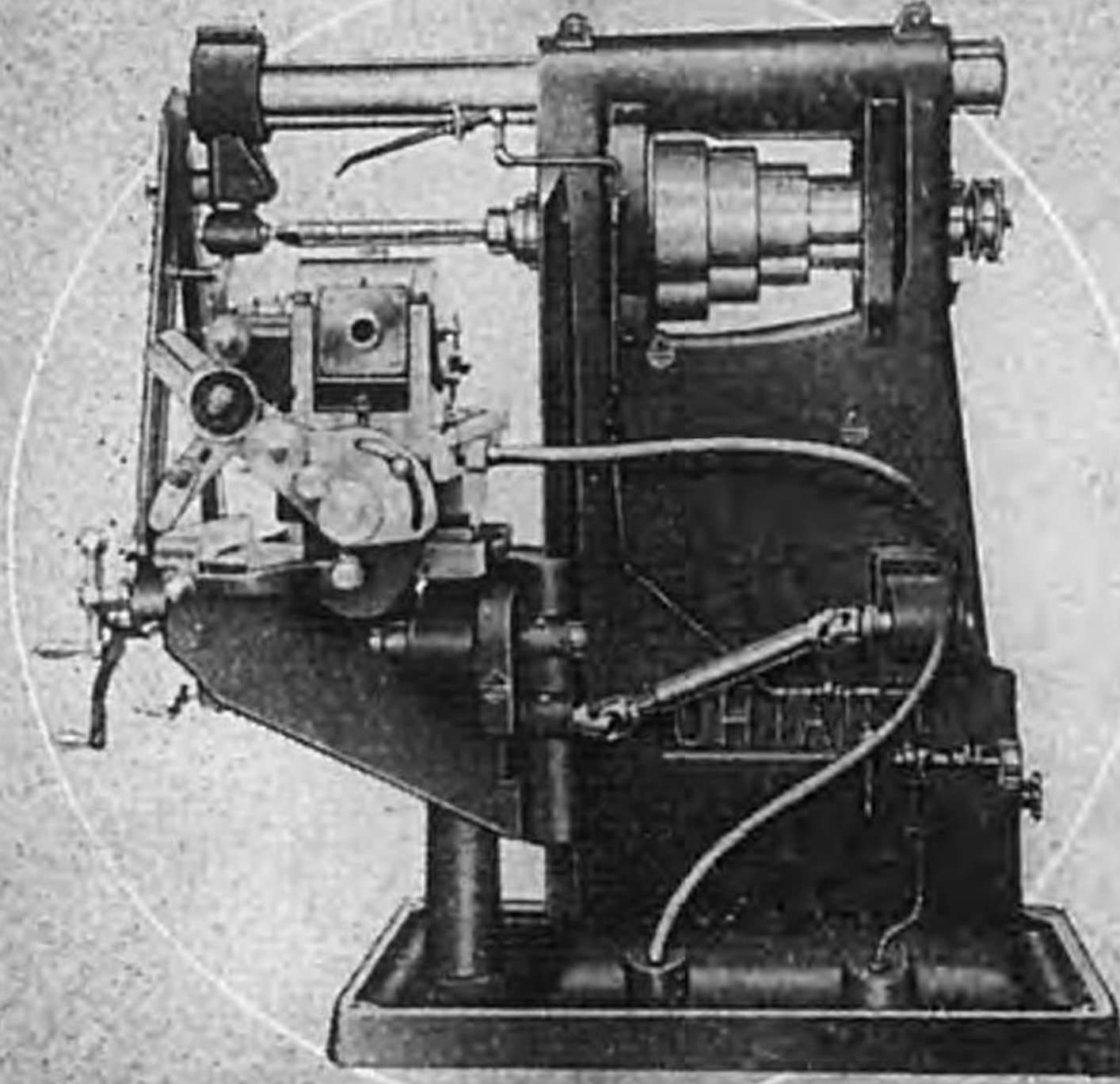
前
八
六

株式 東京北鑛機製作所

本社及工場 東京市江戸川区東小松川四ノ一九一九
電話城東◎九三五番・江戸川一四番

オオタミラー

No.2CC型万能フライス盤又は横フライス盤(S型)



東京市品川区大井南濱川町一京濱國道

太田フライス盤製作所

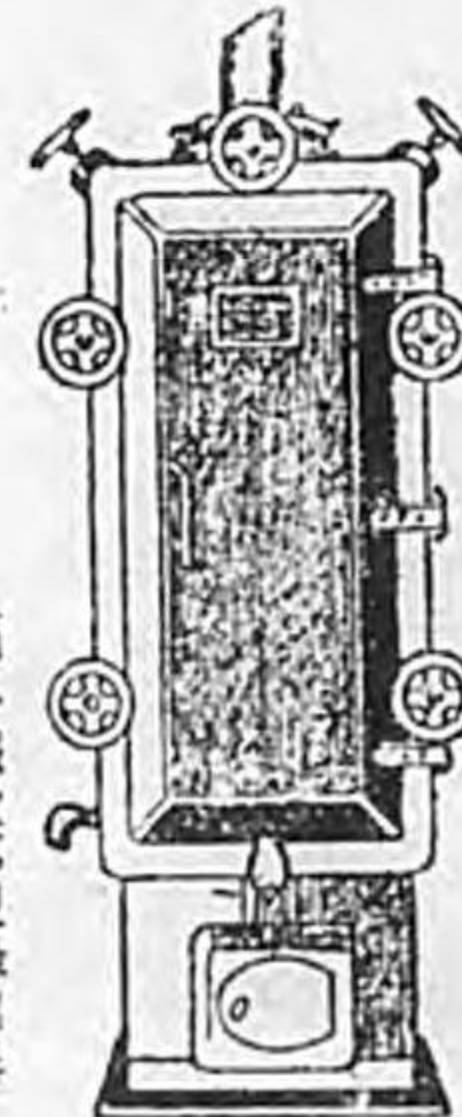
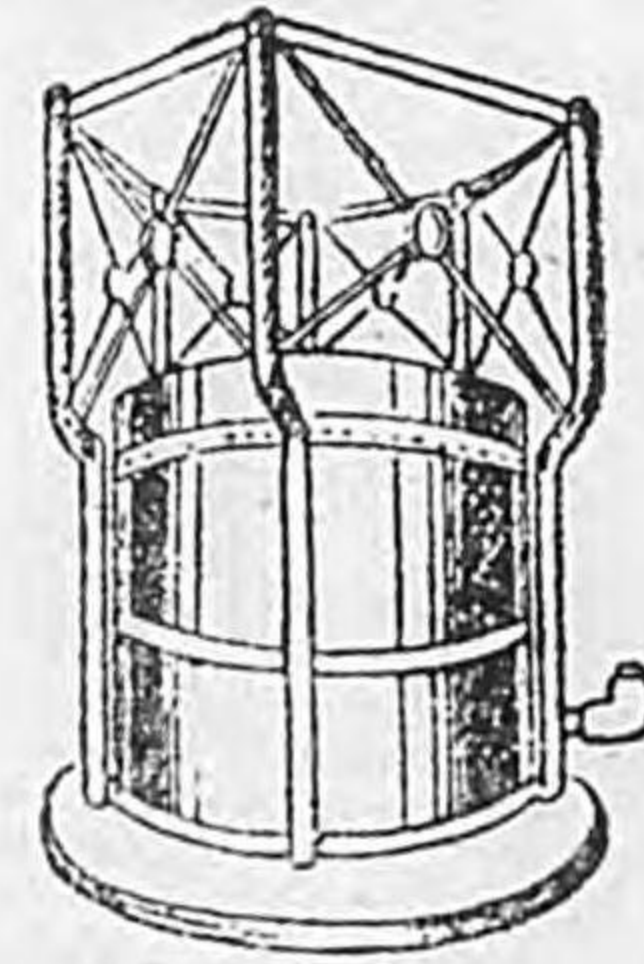
TEL 大 365812

前八九

石炭瓦斯發生装置

新革大の界濟經料燃^{料燃}_{國報}

工 學 寄 病 自
場 校 宿 院 家
用 用 用 用 用



(御一報次第型錄進呈)

商 工 省
燃 料 研 究
所 推 薦

▼ 低 温 乾 溜
に よ る 石 炭
瓦 斯 の 自 給
自 足
▼ 経 費 は 都
市 瓦 斯 料 金
の 四 分 の 一
以 下

社 會 式 株 業 工 和 美 京 東

地 番 六 八 一 目 丁 二 森 大 區 森 大 市 京 東 堀 工 社 本
番 五 二 一 七 〇 一 東 振 三 二 九 八 二 九 三 二 (06) 森 大 話 電
地 番 五 七 目 丁 四 森 大 區 森 大 市 京 東 部 究 研
番 一 一 〇 九 (06) 森 大 話 電

統 制 品 カ バ イ ト に 代 る
熔 接 切 断 用 新 燃 源

絶 大 な る 偉 力 を 示 す
美 和 式 自 家 用
瓦 斯 發 生 裝 置
を 推 奨 す

前八八



營業案内

純白硅砂、長石
 白硅石、赤青硅石
 其他一般鑛石類
 探掘販賣
 一般鑛區權ノ賣買

平和鑛業所

尼崎市昭和通四丁目一六五番地
 電話 尼崎 二八一九番

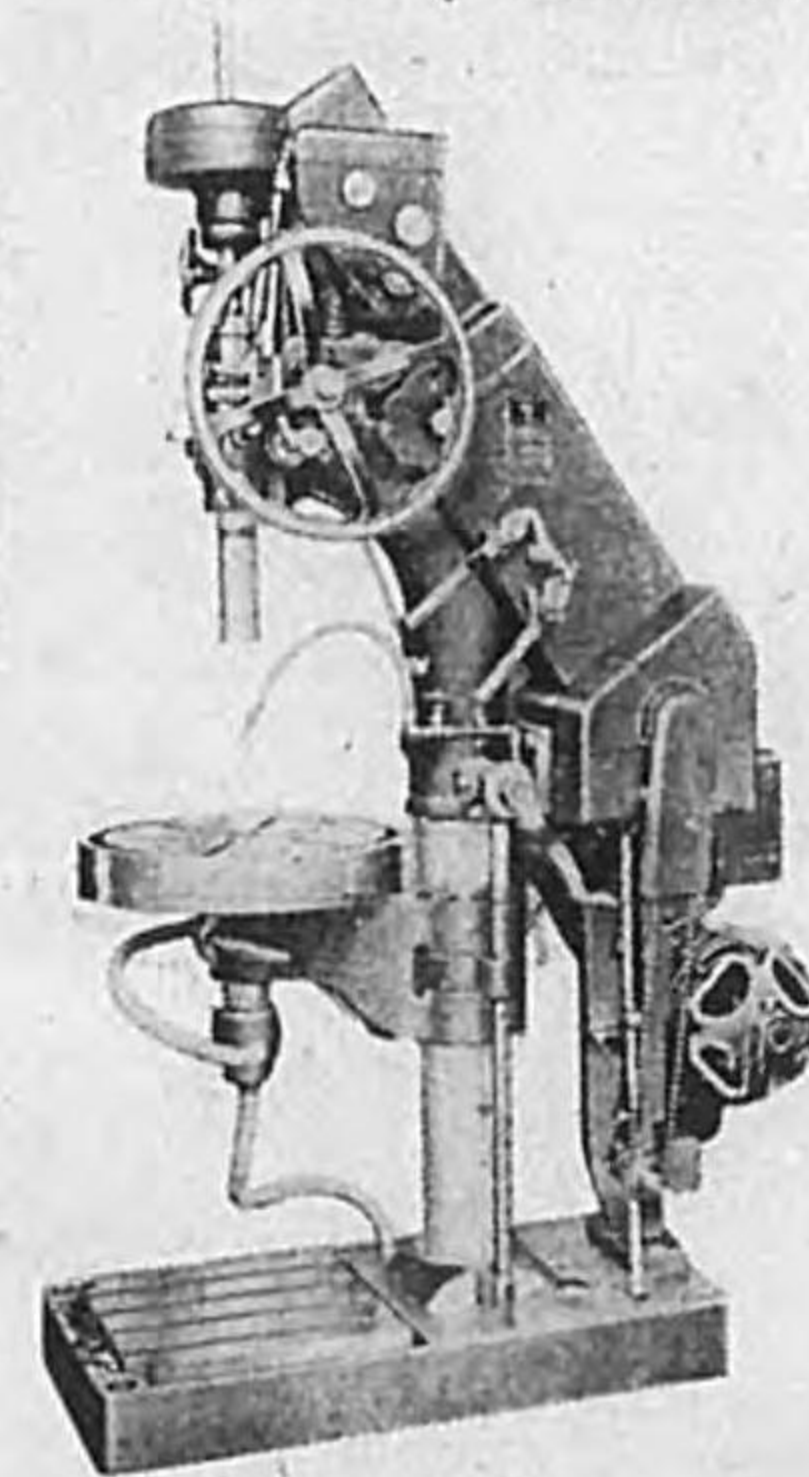
大阪販賣所 大阪市北區堂島中二ノ四〇
 東京販賣所 東京市小石川區指ヶ谷町四
 篠岡營業所 愛知縣東春井郡篠岡村字野口

T. M. W.

高強高
速精

總齒車式鑽孔機

21"型 2HP 電動機直結
 24"型 3HP 電動機直結



逆回轉(捻子立用)裝置
 自動注油冷却唧筒附

東京工作機製造株式會社

東京市品川區北品川四丁目五三一

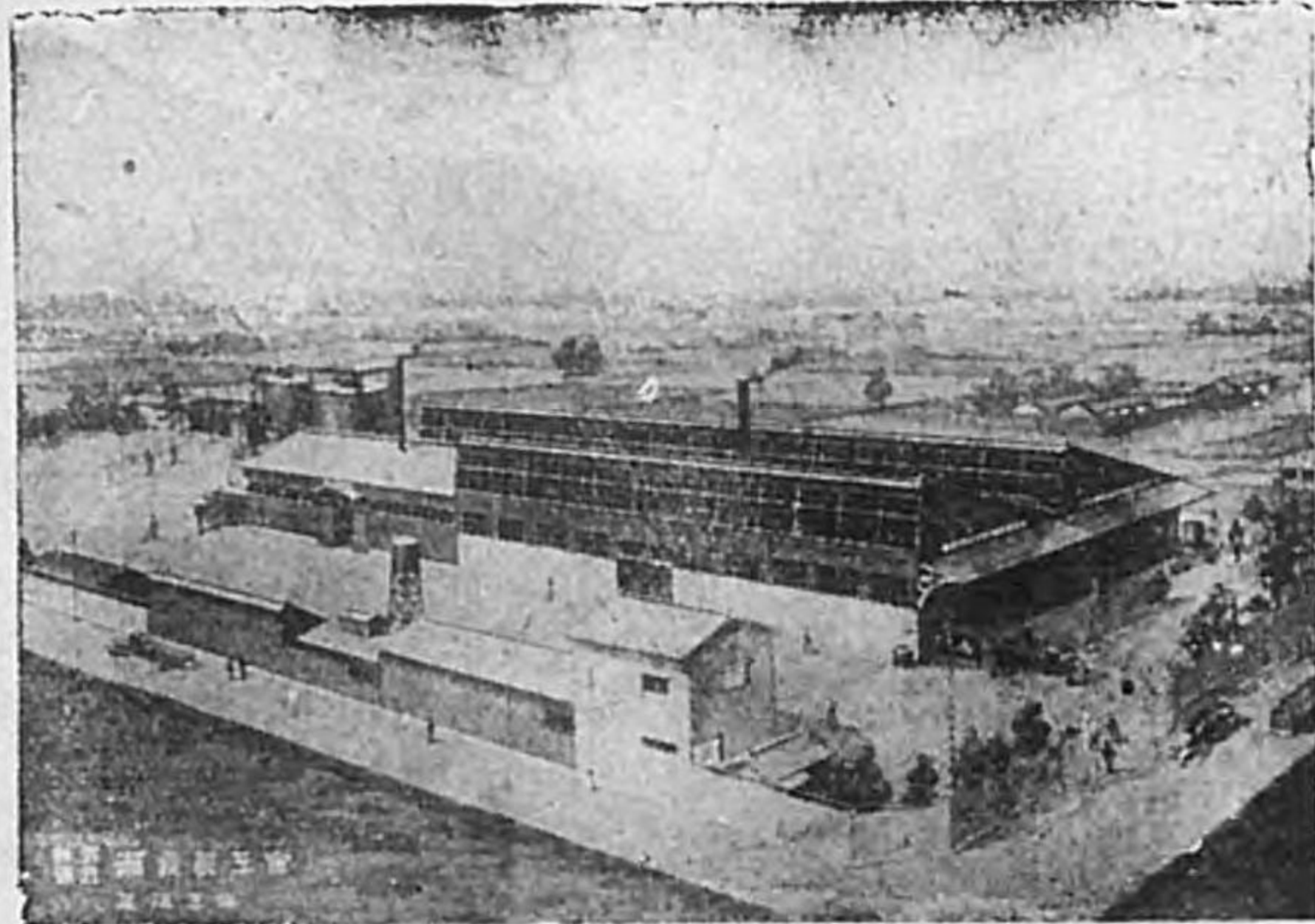
電話大崎 (營業專用 3761・4279)
 (工場專用 1354)

火 造 鍛 造
金 屬 熱 處 理

東海鐵鋼所

營業所 大阪市南區末吉橋通四丁目(新橋ビル)
電話 船場 ⑧ 五三五九番
工場 大阪市西淀川區百島町二八番地ノ一
電話 福島 ⑮ 六七二七番

鐵道車輛用
自動車用
鑛山機用 部分品
各種スプリング
ワイヤー加工
金屬拔押物一式



地番二十久奈知久久市崎尼

舍工製良瀨 株式會社

番五七四一・〇八一崎尼話電

舍工製屬金亞東 場工阪大

町物反區速浪市阪大
番一八三二川櫻話電



目 課

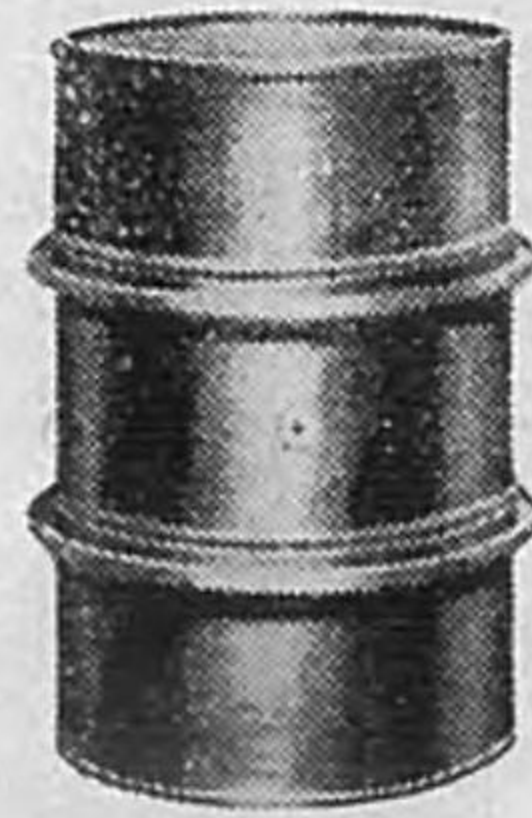
グリセリン・ペン
ソール・ガソリン用
亜鉛引ドラム罐
鑛・植物・魚油用ドラム罐
其他各種ドラム罐製造



業 營

特許ドラム罐
硫化苛性曹達用ドラム罐
晒粉染料用ドラム罐

(型錄進呈)



各種卷締罐

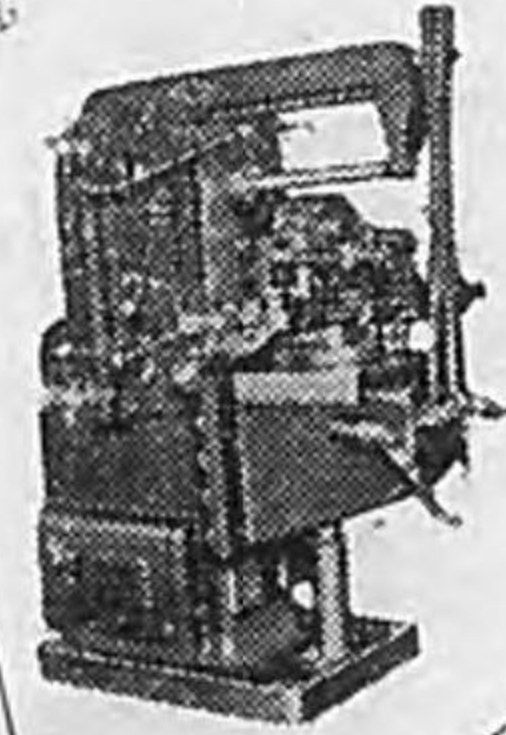
高木製罐所 株式會社

大阪市淀川區大田町一五〇番
電話 二七四八
電話 六五五五
振替口大阪六〇五七六番

元發賣 製作專門 製作專門 三ーリンク 自動給油機

Motor Driven
1½ Universal Milling Machine

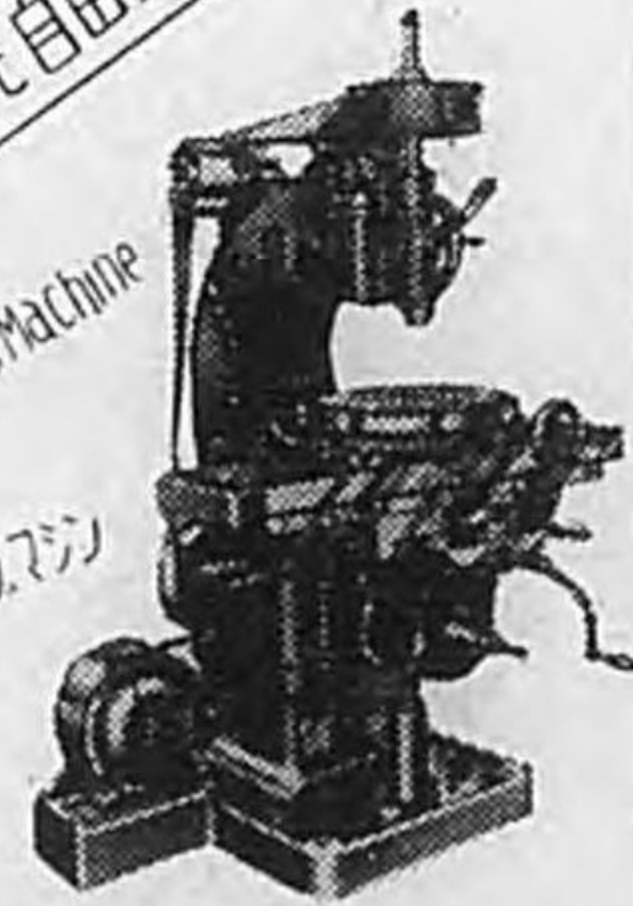
電動機直結
一番半万能型
ミーリンクマシン



用途
飛行機 汽車 電車
並ニ 諸機械

何滴元自由ニ調節注入出表マス

Motor Driven
1½ Vertical Milling Machine
電動機直結
一番半バーチカルミーリンクマシン



大榮精 SDAIEIR 機商會

前停電道寺東院東區下京市
番一八二(下)電話
內(館會日朝)上三條通町原市京
番四〇〇七(下)電話
陳列所

昭和十五年

日滿工業年鑑

東京

日滿工業年鑑

昭和十五年一月一日

題 言

一、東西新秩序建設途上にある本邦出版界は凡ゆる點で編纂上の苦心が、十五年度本年産作製上にも重々ならぬ努力を要した。前年度産作製上より在來の日滿兩國に加へ支那編纂も加へたがその後の進展は本年産に収録す可き資料が餘り無く従つて工業界の支那に統計に新生支那の歩みを詳細に収めたいと願ふ。

法規、法令類は前年にも増し膨大なものとなつたが滿洲國の通關新法規を、加へ一層充實を期した。

統計表類は臨時體制下の現在最も入手困難なものであつたが全國通關を動員し年産界の最高峰を征つたつもり

以上

日滿工業新聞社編



工場からの報告に依れば

例へば設置せしめ八年の記録ある工員が製品を一日100個2倍作れない仕事を、マイクロストップを装着すれば毎週産出でも成仕事では一日最良140個作り成仕事では一日最良200個作つた。

工場として見れば設置を一寸休ませて本器を新付けただけで、生産量は40%増した。期間は28%乃至50%早くなつた。一月の内同一設備で更に他の仕事も8日乃至15日削減した。

2.電燈で照らす場合は1機当りの直線工賃は3%乃至7%低下した。該機工賃の場合は工賃率を15%乃至30%下げて、同じ工賃の賃金は10%乃至40%増した。

3.製品の精度が向上し、材料の無駄が少なくなり、同時に同方面の廃棄物を抑へる事が出来た。

【カネログ社】

工作機械用能率増進装置

マイクロストップ。

日本マイクロストップ製作所
東京市日本橋区本町二丁目三番地(カネログビル)
電話日本橋局2637-9長3830番

製 品 種 目

- 無蓋 方筒式油圧ポンプ
- V型 WS型 WM型
- WL型 6W型 8W型
- 10W型 AZ型 XY型
- 手動式水油圧ポンプ
- 手動式油圧ポンプ
- プレス操作用高圧3段切替機
- プレス操作用低圧4段切替機
- 自動減速機高圧調節機
- 高圧正轉・高圧制限機
- ◎實用新案登録済6件
- ◎特許及實用新案出願中4件



東高式水圧ポンプ

東京高壓機械製作所
東京市日本橋区本町二丁目三番地
(カネログビル)
電話日本橋局2637-9長3830番

日滿支工業年鑑目次

工業界の大観

本邦工業概況……………九
 滿洲財源策々整ふ……………九
 支那政權一元化へ……………三
 蒙古に統一政權確立……………三
 電力界は憧憬たる一年……………元
 機器界の飛躍亦一段……………三
 鑄造品……………三
 工具は計畫生産露ら……………四
 自動車界の面貌一新……………四
 航空機業更に充實……………五
 燃料需要稀有の激増……………五
 化學工業の重大性倍加……………五
 鐵鋼の生産管治強弱……………七

規法・法令

恥づべき土建界の一年……………七
 工業日誌……………八
 支那事變特別稅法中改正……………七
 支那事變特別稅法中改正……………七
 臨時利得稅法中改正……………二八
 臨時利得稅法施行規則改正……………三三
 臨時租稅措置法改正……………三三
 軍用資源秘密保護法……………三三
 軍用資源秘密保護法施行規則……………三七
 國有鐵道軍用資源租稅保護……………三三
 所得稅法施行規則中改正……………二八
 營業收益稅法施行規則改正……………二七

會社利益配當及資金融通令……………二六
 災害被害者秘稅減免協定……………二二
 登錄稅法中改正……………二二
 有價證券移轉稅法中改正……………二二
 關稅定率別表輸入稅表改正……………二二
 昭和十二年法律第五十七中……………二二
 號改正……………二二
 大正十四年法律第十一中改……………二二
 正……………二二
 昭和七年法律第四號中改正……………二二
 昭和十四年度歲出公債發行……………二二
 昭和十四年度歲出公債追加……………二二
 昭和十四年法律二號中改正……………二二
 昭和十二年法律八十四號中……………二二
 改正……………二二
 昭和七年法律第一號中改正……………二二
 支那事變特別關稅公債發行……………二二
 作樂會計法中改正……………二二
 國債整理基金特別會計改正……………二二

明治四十二年法律九號改正……………二二
 金資金特別會計法中改正……………二二
 臨時資金調整法中改正……………二二
 臨時資金調整法施行令改正……………二二
 昭和十三年法律六十四號改……………二二
 正……………二二
 兌換銀行券整理法中改正……………二二
 北海道拓殖銀行法中改正……………二二
 買金臨時措置令施行規則……………二二
 工場、事業場技能者養成規……………二二
 則……………二二
 國民職業能力申告令……………二二
 總動員業務事業主計畫令……………二二
 工業組合法中改正……………二二
 工業組合法施行規則中改正……………二二
 工業組合法附三條の二第二……………二二
 項の規定に依り小業者工……………二二
 の範圍を定むるの件……………二二
 貿易、工業、商業組合登記改……………二二

正……………二七
 工業調查規則……………二七
 價格等統制令施行規則……………二七
 軍需品工場事業場檢查規則……………二七
 西工省官制……………二七
 勞働統計毎月實地調査令……………二七
 關東州、滿洲國、中國向輸……………二七
 出……………二七
 臨時輸出入許可規則中改正……………二七
 輸出品用原材料承認書交付……………二七
 昭和十二年法律九十二、二……………二七
 條輸出品用原材料の轉用……………二七
 阻止……………二七
 重要輸出品取締法中改正……………二七
 輸出補償法施行規則中改正……………二七
 帝國鐵業開發株式會社……………二七
 日本產金振興會社法中改正……………二七
 產金法中改正……………二七
 輕金屬製造事業法……………二七
 輕金屬製造事業法施行令……………二七

輕金屬製造事業法施行規則……………二七
 輕金屬製造研究獎勵金交付……………二七
 鑄造法中改正……………二七
 製鐵設備制限規則……………二七
 鋼鑄等配給統制規則改正……………二七
 鑄鋼配給統制規則中改正……………二七
 朝鮮マグネサイト開發會社……………二七
 機械設備制限規則……………二七
 工作機供給制限規則中改正……………二七
 鐵鑄物製造設備制限規則……………二七
 鑄鋼配給統制規則……………二七
 高速度鋼パイプ供給制限令……………二七
 船舶建造廢棄補給損失補償……………二七
 造船事業法……………二七
 海運組合法……………二七
 支那事變徵備機船底曳綱漁……………二七
 船の代船に關する特別取……………二七
 扱……………二七
 國際電氣通信會社法中改正……………二七
 地方鐵道法中改正……………二七

軌道法中改正……………二七
 地方鐵道法施行規則中改正……………二七
 電氣用品取締規則特別の件……………二七
 軍用自動車檢查法……………二七
 軍用自動車檢查法施行令……………二七
 大日本航空株式會社法……………二七
 大日本航空會社法施行令……………二七
 臨時肥料配給統制法施行……………二七
 臨時肥料輸出許可規則……………二七
 新開用卷取紙供給制限規則……………二七
 ゴム配給統制規則中改正……………二七
 屑、粉末ゴム配給統制規則……………二七
 皮革使用制限規則中改正……………二七
 皮革配給統制規則中改正……………二七
 纖維工業設備に關する件……………二七
 毛製品、ス・フ混用規則中……………二七
 改正……………二七
 石炭販賣取締規則……………二七
 石油配給統制規則……………二七
 明治四五年法律二三號改正……………二七

木炭瓦斯設置獎勵規則改正……………二七
 用材生産統制規則……………二七
 市街地建築物法令中改正……………二七
 市街地建築物法中改正……………二七
 防空建築規則……………二七
 米穀配給統制法……………二七
 臺灣米穀移出管理特會法……………二七
 森林法中改正……………二七
 林業種苗法……………二七
 酪農獎勵法……………二七
 臨時陸軍材料資金特會法……………二七
 海軍工廠資金會計法中改正……………二七
 職員健康保險法……………二七
 職員健康保險法……………二七
 青年學校令就學者就學時間……………二七
 商法引用條文整理法……………二七
 朝鮮事業公債中改正……………二七
 大正九年法律五十三中改正……………二七
 朝鮮私設鐵道補助法中改正……………二七

朝鮮憲法施行券發行臨時法 三〇
 臺灣事業公傳法中改正 三〇
 中支那振興會社法中改正 三〇
 昭和十三年法律廿三號改正 三〇
 滿洲國總動員法中改正 三二
 滿洲國職業登記令 三二
 滿洲國職業登記票記入心得 三三
 滿洲國重要特產物專管法 三三
 滿洲國特產物專管公社法 三三
 滿洲國重要特產物專管規則 三六
 滿洲國シヤン輸入稅輕減 三六
 滿洲國勞働統計法 三六
 滿洲國勞働統計法施行規則 三六
 滿洲國勞働統計法施行の件 三六
 滿洲國學校卒業者使用の件 三六
 滿洲國工場取締規則施行 三六
 滿洲國貿易統制法組合設立 三六
 滿洲國人労働維持輸入稅輕減 三六
 滿洲國貿易統制輸出改正 三六
 滿洲對日重要物資統制法 三六

滿洲國國稅法中改正の件 三四
 滿洲國國稅法中改正の件 三四
 滿洲國國債法 三四
 滿洲國國債規則 三四
 滿洲國北邊振興事業公債法 三四
 滿洲國軍需監督に關する件 三四
 滿洲國軍需監督法施行規則 三四
 滿洲國軍需監督令 三四
 滿洲國防軍需材取締法 三四
 滿洲國重要特產物検査法 三四
 滿洲國重要特產物検査法施行規則 三四
 滿洲國彩票條例中改正 三四
 滿洲國物品供給團體物品指定 三四
 滿洲國特殊關稅監督取締規則 三四
 滿洲國棉花統制法中改正 三四
 滿洲國棉花股份有限公司改正 三四
 滿洲國棉花統制法施行規則 三四
 滿洲國國藥法中改正 三四

滿洲國國藥財團抵押法改正 三四
 滿洲國國藥監督令中改正 三四
 滿洲國國藥理事長の行ふ職務 三四
 滿洲國防上必要な藥業 三四
 出願制限 三四
 滿洲國藥業出願の制限せらるるたる藥物發見の申出 三四
 滿洲國藥業法施行規則改正 三四
 滿洲國重要藥業統制法改正 三四
 滿洲國藥業登記施行令中改正 三四
 正 三四
 滿洲國藥業出願名義變更者 の件中改正 三四
 滿洲國藥業監督署權限委任 三四
 滿洲國藥業取締規則施行 三四
 滿洲國昭和製鋼所法 三四
 滿洲國水力電氣事業公債法 三四
 滿洲國電氣通信施設改正 三四
 滿洲自動車製造株式會社法 三四

滿洲國同和自動車會社法改正 三四
 正 三四
 滿洲國自動車製造、同和自動車に對する監督事項協 三四
 議 三四
 滿洲國吉林人造石油會社法 三四
 滿洲炭礦株式會社法改正 三四
 滿洲油化學工業社法中改正 三四
 滿洲國毛皮革製配給統制 三四

統計及び諸表

本邦社會總數 三五
 本邦最近一ヶ年の物價情勢 三五
 本邦重要物資増産豫想 三五
 本邦銀行會社計畫資本 三五
 本邦主要銀行會社業務情勢 三五
 本邦主要銀行會社業務別表 三五
 配當率 三五
 北支那在留邦人總數 三五
 主要國工業生産指數 三五

本邦鐵鋼生産指數 三一
 本邦丁場鐵工數生産額 三一
 本邦資金總整理別資金許可 三一
 本邦昭和十二年工業生産 三一
 本邦丁場數 三一
 本邦國策會社資本金 三一
 北支開發事業別資金 三一
 本邦丁場生産額 三一
 本邦丁場生産額 三一
 本邦府縣別丁場生産額 三一
 本邦勞働、賃金原料使用額 三一
 本邦昭和元年以降勞賃指數 三一
 本邦金塊、銀塊相場 三一
 本邦業別全國勞賃指數 三一
 本邦重要工業生産指數 三一
 全國勞働賃金時間數及賃金總額 三一
 昭和十二年業別勞賃總額 三一
 本邦勞働日數、時間賃金 三一
 皇軍占領非占領地區貿易比

較 三五
 本邦重工賃金、就業時、日數 三五
 本邦礦山勞働人員賃金指數 三六
 滿洲國重要礦物生産額 三六
 内地丁場勞働者解雇、雇入數 三六
 上海在留邦人數 三六
 主要國外貿易 三六
 昭和十二、三年勞賃業別指數 三六
 日銀勞働統計指數 三六
 本邦勞働實地調査集計 三六
 世界造船總產額 三六
 本邦最近勞働爭議發生狀況 三六
 本邦輸出入貿易總額 三六
 本邦貿易指數 三六
 本邦各種工業物生産額 三六
 本邦輸出入品種類別表 三六
 本邦バルブ生産額 三六

本邦金、銀輸出入額 三六
 國別輸出入額 三六
 本邦重要輸出入品表 三六
 世界總產額 三六
 本邦重要品對手國輸出入表 三六
 本邦對滿洲國支香港輸出入額 三六
 本邦對滿洲支香港貿易品別表 三六
 世界採油種子產額 三六
 世界各國貿易概況表 三六
 世界金產額 三六
 世界銀產額 三六
 世界各國數量別貿易表 三六
 滿洲國輸出入貿易總額 三六
 世界白金產額 三六
 滿洲國輸出入貿易主要品別表 三六
 滿洲國主要輸出入品貿易額 三六
 滿洲國重要商品卸賣物價指數 三六
 滿洲國銀行會社現在高 三六
 本邦對滿投資額 三六

本邦特許新案意匠及商標表 三五
 獨逸主要礦物生産額 三五
 關東州輸出入貿易額 三五
 關東州工業會社營業成績表 三五
 中華民國輸出入貿易總額 三五
 中國港別直接對外貿易額 三五
 關東州工業會社資金調查 三五
 關東州丁場投資額、生産額 三五
 中國港別輸出入主要國別表 三五
 世界マンガン總產額 三五
 中國重要商品別輸出入額 三五
 世界モリブデン產額 三五
 世界鉛總產額 三五
 世界ニッケル產額 三五
 世界クロム總產額 三五
 世界タングステン產額 三五
 中國重要相手國別貿易額 三五
 世界アルミニウム產額 三五
 世界錫總產額 三五

世界生絲產額…………… 四二
 世界人造絹絲產額…………… 四三
 本邦各種工業工廠工數生產額 四三
 大阪各種工業工廠工數生
 產額…………… 四三
 主要國鐵道生產…………… 四四
 主要國鋼生產…………… 四五
 主要國一人當り鋼消費高…………… 四五
 內地合金鐵需製額…………… 四六
 世界鐵道合金鐵生產…………… 四六
 本邦亞鉛鐵線最近輸入表…………… 四六
 本邦鉛生產、輸入高…………… 四六
 世界鋼及鋼鑄物生產…………… 四七
 本邦アルミニウム輸入表…………… 四七
 全國坭土產額輸出比較表…………… 四七
 本邦亞鉛鐵線輸出表…………… 四七
 本邦ニッケル輸入表…………… 四七
 本邦錫生產輸入高…………… 四七
 主要國鐵道輸出入…………… 四七
 本邦鐵道輸出入國別…………… 四八
 政府金買上償段…………… 四八
 ソ聯石炭鐵道生產表…………… 四八
 イタリヤ鐵道統計一覽表…………… 四八
 本邦鐵道輸出入額…………… 四八
 本邦製鐵業者販賣價格…………… 四八
 世界ボーキサイト產額…………… 四九
 本邦鐵道輸出入國別表…………… 四九
 本邦鋼材輸入相攝表…………… 四九
 世界ダイヤモンド產額…………… 四九
 世界大都市電話數…………… 四九
 本邦發明獎勵費交付額…………… 四九
 各國失業率…………… 四九
 列國紡績總數…………… 四九
 世界棉花生產消費額…………… 四九
 世界國別鐵道石炭掘高…………… 四九
 世界鐵道石炭產額…………… 四九
 世界マンガン鐵生產推計…………… 四九
 世界石炭生產額…………… 四九
 世界金生產高…………… 五〇
 世界銀生產高…………… 五〇
 一九三八年世界製鋼、銑高…………… 五〇
 本邦工業藥品表…………… 五〇
 世界亞鉛鐵板生產額…………… 五〇
 世界鐵板消費高…………… 五〇
 本邦鐵道輸出入…………… 五〇
 本邦鐵道輸出入…………… 五〇
 主要鋼材生產・輸入額…………… 五〇
 內地鐵道移輸入量…………… 五〇
 本邦鋼材需給表…………… 五〇
 本邦鋼需給統計表…………… 五〇
 本邦內地鐵道需製額…………… 五〇
 本邦鐵道輸出入國別…………… 五〇
 外國郵便物…………… 五〇
 本邦亞鉛鐵板任向地別輸出…………… 五〇
 本邦地域別水、火力發電量…………… 五〇
 本邦發電電力量指數…………… 五〇
 本邦產業別電力需要表…………… 五〇
 一九三八年度支那民需石油…………… 五〇
 本邦地方鐵道經營者、軒數…………… 六一
 世界原油產額…………… 六一
 本邦地方鐵道經營者、軒數…………… 六一
 本邦石油需給統計…………… 六一
 一九三八年世界原油產額…………… 六一
 世界原油產額…………… 六一
 本邦自動車部品生產內譯…………… 六一
 全國聯合自動車車輪數…………… 六一
 北支五省自動車車輪概算表…………… 六一
 支那各省別道路自動車車輪數…………… 六一
 合衆國自動車一人當り人口數…………… 六一
 各國デイズル自動車現狀表…………… 六一
 各國自動車生產、輸出高…………… 六一
 合衆國自動車製造高…………… 六一
 世界各國自動車數…………… 六一
 世界各國自動車數…………… 六一
 世界自動車產額…………… 六一
 本邦自動車同部分品輸入表…………… 六一
 世界石炭產額…………… 六一
 本邦石炭輸入國別表…………… 六一

世界石灰窯產額…………… 四八
 全國重要油田產出高…………… 四八
 世界石油埋藏量…………… 四八
 本邦諸機械品目別輸出入額…………… 四八
 本邦工作機械需給表…………… 四八
 本邦進水船舶表…………… 四八
 本邦機械部品輸出入國別…………… 四八
 本邦機械部品輸出入國別…………… 四八
 本邦機械器具生產額…………… 四八
 機械及部分品輸出入國別表…………… 四八
 本邦機械器具年別需給表…………… 四八
 本邦電氣機械器具品目別生
 產額…………… 四八
 產額年表…………… 四八
 本邦原動機製品別生產額…………… 四八
 本邦原動機廠別生產額…………… 四八
 本邦電氣機器具生產額…………… 四八
 國營自動車營業軒數…………… 四八
 本邦車輛累年生產額…………… 四八
 本邦車輛主要廠別生產額…………… 四八
 世界各國發電量…………… 四八
 本邦鐵道車生產額細別表…………… 四九
 本邦年度產額年別生產額…………… 四九
 世界船舶隻數及噸噸數…………… 四九
 主要國建造船舶噸數…………… 四九
 世界製船噸數…………… 四九
 世界造船高…………… 四九
 本邦鐵道器具品目別生產額…………… 四九
 本邦最近鐵道、機關油生產
 高…………… 四九
 本邦最近五年專賣權高…………… 四九
 最近五年間內地用途別權
 使用高…………… 四九
 本邦主要肥料生產量、價額…………… 四九
 本邦肥料輸出入高…………… 四九
 最近五年間本邦權輸出高…………… 四九
 昭和十二年度副產油利用製
 品生產、消費、輸出高…………… 四九
 世界最近セルロイド生產高…………… 四九
 昭和十二年本邦セルロイド
 輸出高…………… 四九
 セロファン輸出高…………… 四九
 本邦洋灰用途別出荷高…………… 四九
 內地洋灰生產、出荷在庫…………… 四九
 本邦バルブ輸入國別…………… 四九
 本邦工業用用途別消費高…………… 四九
 最近三ヶ年平均肥料需給高…………… 四九
 本邦植物油原料製油外國買
 易月表…………… 四九
 本邦鹽類移入高…………… 四九
 本邦昭和十四年各種收穫高…………… 四九
 內地販賣肥料生產額…………… 四九
 本邦主要販賣肥料輸入額…………… 四九
 本邦地方產地別木材消費高…………… 四九
 內地洋紙生產販賣高…………… 四九
 本邦會社・工場・種類別パ
 ルプ生產額…………… 四九
 內地鹽用途別消費高…………… 四九
 世界鹽類輸入高…………… 四九
 本邦陶磁器輸出入表…………… 四九
 世界鹽產地積出高…………… 四九
 ラミー收穫高…………… 五〇
 本邦ゴム製品生產高…………… 五〇
 生ゴム輸入國別表…………… 五〇
 本邦外安輸入數量…………… 五〇
 本邦外安輸入價格…………… 五〇
 世界鹽類生產消費額…………… 五〇
 晒粉產額性賣連生產高…………… 五〇
 世界ス・フ產額…………… 五〇
 本邦乳製品生產額…………… 五〇
 本邦建築工事種別表…………… 五〇
 本邦建築構造種別表…………… 五〇
 本邦建築用途別表…………… 五〇
 本邦建築工務費、指數表…………… 五〇
 本邦都市別建築工事費…………… 五〇
 世界木材バルブ產額…………… 五〇
 重要物資十三年增率…………… 五〇
 本邦六大都市火災表…………… 五〇
 本邦建築材料價格重指數表…………… 五〇
 本邦木材輸出國別表…………… 五〇
 本邦主要建築資材輸入表…………… 五〇

本邦主要建築用資材輸出表 五八
本邦木材輸出入國別表 五九

便覽 雜錄

- 日本商工會議所一覽……………五〇
- 輸出振興會社一覽……………五二
- 日本能率聯合會加盟機關……………五三
- 大阪府立貿易館海外施設……………五五
- 大阪市産業部海外施設……………五七
- 帝國發明協會本支部……………五七
- 包裝研究指導機關……………五七
- 滿鐵開發協會一覽表……………五八
- 滿洲重工業、國內會社一覽……………五三
- 主なる經濟團體一覽……………五三
- 滿洲特殊會社準特殊會社一覽……………五三
- 株式會社與中公司關係會社……………五六
- 中支振興會社關係會社一覽……………五九

- 資調法認可新設、増資、合併、拂込、擴張會社……………五〇
- 外國航路就航船……………五〇
- 主要石油鑛山一覽……………五三
- 主要金屬鑛山一覽……………五三
- 主要石炭鑛山一覽……………五三
- 航空機製作所一覽……………五五
- 工業、商業關係專門學校……………五八
- 主要株式會社一覽……………五八
- 主要統制資材供給團體……………五九
- 貿易組合海外貿易幹旋所……………五九
- 本邦民間飛行場一覽……………五九
- 經濟產業團體……………五九
- 國際對外關係團體……………五九
- 業界要覽……………五九

工業界の大觀

本邦工業概況

戰時體制再編成完了

昭和十四年度に於ける工業界の動向を概観するに、それは總動員法の全面的變動と統制強化を機軸とする戰時體制の飛躍的前進の一語に盡きる、事變初期に見られた過渡的現象は戰時目的の遂行と云ふ最高指揮の下に大半拂拭、是正せられ、間然する所のない戰時體制が盤石の基礎を下すに至り、工業界の戰時的再編成は全般的に完了を遂げた、時局の進展に伴ひ産業統制は日一日と高度化せられ、この統制強化が工業界に與へた影響は決して生やさしいものではなかつた、原材料がない、努力が足らぬ、動力が不足だ、工業界の苦悶が特に平和産業部門に於て深刻の度を加へて行き、これが打開に官民合作による根氣強い工作が奮々と續けられ、生産力の擴充と輸出貨品の増進に朝野の努力が集中された

日滿支綜合生産擴充策 三月八日青木金藏院總裁は衆議院
概況—本邦工業

院議長會に於て生産力擴充に關する當局の具體的方針の大綱を發表し十三年度に始まり十六年度に於て完成する増産割合を説明した、この説明に基いて主要物資に對する増産割合を見るに

- ▲普通鋼六割▲特製鋼及鋼鍛鋼二倍▲鋼塊六割▲鉄鐵二倍▲鐵鑛石二倍▲石炭三割▲アルミニウム數倍▲マグネシウム約十倍
 - ▲鋼一割▲鉛九割▲亜鉛七割▲銅二倍▲自動車用揮發油(天然)三倍▲人造石油約卅倍▲重油(天然)四割▲同(人造)九倍▲無水酒精十三倍▲曹達二割▲苛性曹達四割▲工業鹽六倍▲硫酸二割▲ムモニア四割▲製紙用パルプ二割▲人絹用パルプ三・二倍▲金二割▲工作機械二・六倍▲機關車三割▲客車七割▲貨車五割▲自動車五倍▲羊毛三・四倍
- となつてをり、十六年度に於ては鐵鋼、石炭、輕金屬、亞鉛、曹達、破安、パルプ、鐵道車輛、船舶、自動車、自給自足を達成し得るとの見通しが與へられた。この計畫は單に日本内地のみのものでなく、日滿支を通する綜合計畫であり、從つて滿洲産業開發五ヶ年計畫、北支開發四ヶ年計畫と一體たるべき性質のものである。斯くて日本を中軸とし、日滿支を一體とする生産力擴充計畫は相繼して順調に進展したが、突如たる歐戰勃發の勃發によつて滿洲國は輸入資材の關係上その計畫の一部について再檢討を加へるの餘儀ない情勢となり、滿洲國の對日資材依存度は急激に高められ、同時に産業開發の具體的方針として重點主義が強調されるに至つた、

睜目すべき貿易政策 一方生産力擴充計畫と連行して輸
九

概況—本邦工業

ける業務の統制に関する事務

四 各廳の支那に關係する行政事務の統一保持に関する事務

第二條乃至第五條 略

第六條 總裁は内閣總理大臣を以てこれに充つ職務を統理し所部の

職員を統制し判任官の進退を專行す

第七條 副總裁は外務大臣、大藏大臣、陸軍大臣及海軍大臣を以て

これに充つ總裁を輔佐す

第八條乃至第十九條 略

第二十條 興亞院には別に定むる所により連絡部を置く

平沼内閣登場

新首相内閣の更迭、事變以來國策處理に當

つた近衛内閣は事變の新段階に適應し、民心の一新を圖るの要ありと

し一月四日總辭職を決定、翌五日これに代つて樞密院議長平沼騏一郎

氏を首相とする總辭職内閣が成立、樞密に石渡莊太郎氏が、副首相に八

田廣明氏がそれぞれ起用された

物價委員會擴大 商工省では十四年二月廿七日物價問題の重要性

に鑑み中央物價委員會の擴充整理を行つた、擴充の要旨は

(一)三十名の委員を五十名とす(二)物價調整對策専門委員の答

申審議のため常任委員會を設置す(三)専門委員會を事項別および

物資別に設ける

なほ委員會長ならびに常任委員長に元首相池田成彬氏が就任した

生産力擴充委員會新設 商工省では同省内に生産力擴充

委員會を設置し企業院その他の關係各廳と緊密な連絡を保持し、同省

所管事項の實施に關する具體的方策の樹立をはかることになり、二月

二十八日左の如く要綱を發表した

一、目的 生産力擴充計畫の實施に關する具體的方策の樹立につき審

議するものとす

二、組織 本委員會は左のものをもつて構成しこれを商工省に置く

▲會長 商工大臣 ▲委員 政務次官、商工次官、參事官、工務局長

鑛山局長、燃料局長、貿易局長、臨時物資調整局長、時節物

資調整局長、臨時物資調整局長、臨時物資調整局長、臨時物資調整局長

第六各部長 ▲幹事 文書課長、工務局長、工業課長、鑛山局長、

燃料局長、同課長 ▲書記 若干名

軍需品價格引下 戦時下における低物價政策の遂行にあ

つては、最大需要者の軍需品の購入價格が影響するところ甚大なので

軍需品價格の調停上重大問題として研究を重ねた結果、

先づ海軍では四月十日水交社に業者を集めて海軍側との懇談會を開き

席上本年度契約價格政策につき海軍側の意向を説明した次官通譯を手

交、更にこれを敷衍して業者の自發的抑制を希望すると共に、海軍側

の期待してゐるところは、昨年末の價格に比し五分乃至一割の引下げ

を目標としてゐることを明らかにした。次で陸軍側でも六月十日借行社

で軍需工業業者との懇談會を開き、軍需品價格の適正化と軍需工業

の素質の向上を要望したが、坂垣陸相は同十三日の懇談會において陸軍

の軍需品調停にあつたつての價格抑制の實情を報告すると共に、重要資

材の一般市價の現状並びに他の官廳における購入價格に適應の事實あ

る點を指摘、更に國策會議中國策には副はぬ方針をとつてゐるものに

對する取締を求めて、軍需の低物價政策に對する決意の牢固たる點を

明らかにした

物價統制大綱成る 戦時態勢の長期化に伴ひ、戦時物價對

策の樹立は、生産力の擴充と相対比すべき措置の急務なりとして、中

央物價委員會では戦時物價政策の根本方針の確立につき研究を急

ぐこととなり、津島、高橋三氏を主査として物價統制大綱案の作

成に努めた結果、四月十八日一先づ原案を決定、これを同廿一日の小

委員會、廿七日の中央物價委員會總會にそれぞれ附議して正式決定の

運びとなつた、右物價統制大綱は從來の物價政策が急激的變動的範圍

に止まつてゐたのに對し総合的計画的に國民經濟の全分野に亘つて、

會て見ざる大規模の根本的物價政策を目的としたもので、その目標と

するところ極めて廣汎に亘り、國內産業部門の再編成を必要とする部

分の生じて來ることも豫想され、その間或る程度の擧げを生ずるとも

時難を克服するためには舉國體性を忍んでこの政策實行に邁進すべし

との意向を盛つてゐた、その内容は五大項目に分れ第一項には戦時物

價政策の目標を明示し、第二項において物價政策の中核たるべき價格

公定制度を説明し、第三項では物價調整の根柢をなす物資供給の調整

方策並に供給、配給、配給各部門別調整方法に關して檢討、第四項に

は戦時適正價格決定の基礎たる生産費構成調整の問題に關し、第五項

はこれら物價統制諸方策の施行方法に關して官民協力して所期の目的

達成に努力するの急務を説き、また適當な制裁制度を設定すると共に

その反面物價政策の實行によつて蒙つた影響に對し救済方法を講ずる

の措置を掲げその他團ブロック内の聯絡、核融機構の問題等を列擧し

た、四月二十七日の中央物價委員會總會では右原案に若干の修正を加

へた上で可決したので池田會長は直ちに右委員會の決定を答申、同時

に池田會長より官民の協力によつて右各内容の實現を要望する旨の

談話を發表、八田陸相は直ちに實行に着手する旨を言明した、政府で

は右各申を受領すると共に閣議に報告これを承認すると共に所管事項

ごとに關係各省で具體案を審議實行に移すこととなり、一方中央物價

委員會においても

第一部會(價格公定)委員長小川郷太郎第二部會(需給調整)委員

長大口喜六第三部會(資金)委員長吉田茂、第四部會(利潤、家賃

地代)委員長買田與五郎第五部會(運賃)委員長伍堂車雄第六部會

(物價動行)委員長津島壽一、並ひに聯絡部會を設け、鋭意右物價

大綱の具體化に努力することとなつた

物動計畫確立 昭和十四年度の物動計畫、貿易計畫ならびに

交通電力動員計畫は五月廿六日の閣議で決定、青木企業院總裁の形

式で聲明を發表したが、十三年度物動計畫と相違してゐる點は十三年

度の改訂物動計畫においては物資の需要を軍需、官需および民需の三

本建に分類してゐたのに對し十四年度はこれを軍需、官需、生産擴充

111

概況—本邦工業

用資材、輸出入材、圓プロック需要および純民需等に区分しこれに従つて配給を行ふといふ基本的方針を備立し、また軍需および輸出入材と軍需で生産補充用資材については一般民需に對し優先的に配給するといふ方針を確立し、これに伴つて生産補充用資材の供給につき相當の余裕を見込むようにしたことで、この結果軍需と生産補充用資材との配給調整につき異常の苦心を拂ひ、またこれと同時に官需ならびに一般民需に對し昨年以上の膨脹配給を加へるようになったといふ點にある。

青木企業院總裁聲明要旨 今回の動員計畫の編成にあつては支那事變の目的を達成し東亞新秩序の建設を行ふと共に國際新情勢に對應し國運の發展を計るを根本目標とした、即ち當面の戰事遂行に必要なる軍需品を速に充足するほか軍需を一層充實して極力擴充計畫を實現し貿易を振興し滿洲および支那の開發を促進するなどに必要な資材を供給しもつて將來における綜合國力の飛躍的發展の業地を培養するを主眼とした、これがためには一般民需に對し昨年以上の配給を加ふると共に各省および公共團體の需要も極度に切詰めることにした、従つて國民の消費生活はさらに緊縮し合理化の必要を生ずる、要するにこの計畫は各方面の膨大な需要に對しその緩急輕重を勘案して限りある物資を國家的見地において最も有効に使用するように振當てるのが目的であつて、これが實施にあつては物資の配給、消費、價格の統制をさらに強化決定關する外物資を生産するに必要な勞力および資金の割當て前に運輸機關の利用についてもこの計畫に即應するように規正しなければならぬ。

商工省機構全面改革

商工業の戰時應務強化と共に商工

省の所管事項は飛躍的膨脹を遂げ、これに伴つて漸次局勢の増設を行つて来たが、その後益々發展した戰時産業政策はかかる強力的行政機構では種々困難を伴ふ實情にあつたので、八田首相は就任以來商工省の全般的機構改革を企圖し五月末に至つてその官制案を決定、閣議の承認を得更に閣議院の同意を得て、六月十六日公布された、右新官制は正に商工省の劃期的機構改革で、既設の外局貿易局、統計局、特許局はその儘とし、その他は本省前に外局の臨時物資調整局を打つて一丸とし、本省を官房の外務局、鑛務局、鐵道局、化學局、農務局、機械局、監理局、振興部の七局一部に分け、別に外局として物價局を設置し、全面的に面目を新たにした改革であつた。右新官制の施行と共に廣汎な人事異動を行ひ全陣容を刷新して戰時産業政策の遂行に邁進することとなつた。

爲替管理強化 昭和十二年初頭に開始された爲替管理はその後數次に亘つて改正、強化されたが七月一日より更に改正實施された、改正の要點を見るに

- 一、外國旅行者の旅費携帶に關する自由限度を二千圓より五百圓に切下げる
一、在外者に對する旅費その他の諸給與、送金に關する自由限度を二千圓より五百圓に引下げる
その他であるが、この改正は支那方面に於ける圓安對策の一として取り上げられた點に特色がある。

興亞委員會創設

政府は興亞院設置に關聯して朝野の議論

經濟者を集め支那に關する重要事項につき討議策せしむる興亞委員會を設けんとす。七月四日官制ならびに委員が公表された、同表によれば興亞委員會は興亞院總裁の諮問機關として興亞院の權限に關する事務中の重要事項を調査審議する機關であつて、五十名の委員をもつて組織された、委員長に平沼首相が任じほかに二十一名の幹事が任命された、委員は興亞院の四連長官を初めとして陸海軍外交官の長老、經濟界、言論界の代表者を網羅した舉國一致の綜合機關となつてゐる。

興亞委員會官制

- 第一條 興亞委員會は内閣總理大臣の監督に屬し興亞院總裁の諮問に應じ興亞院の權限に關する事務中重要事項を調査審議す
興亞委員會は前項事項に關し興亞院總裁に建議するを得
第二條 興亞委員會は委員長及び委員五十人以上をもつてこれを組織す
委員長は興亞院總裁をもつてこれに當て委員は内閣總理大臣の奏請により關係各廳高等官及び學識經驗あるものうちより内閣においてこれを命ず
第三條 委員長は會務を總理す、委員長事故あるときは委員長の名を代理す
第四條 興亞委員會に幹事若干人を置く
幹事は内閣總理大臣の奏請により内閣においてこれを命ず
上項の指揮を承け會務を整理す
第五條 興亞委員會の庶務は興亞院これを行ふ
附則 本令は公布の日よりこれを施行す

概況—本邦工業

東亞經濟懇談會創立

日滿支三國を打つて一丸とする經濟プロック確立の要は時局の進展に伴つていよいよ上層感せられ、三國經濟提携に關する常設的中央機關として東亞經濟懇談會設立の氣運が熾に昂まり、七月十日歴史的な發會式が三國要人參會の下に東京帝國ホテルで開催され、茲に三國經濟提携は磐石の基礎を固めることとなつた、この發會式には滿洲國から産業部大臣呂榮昌、臨時政府から實業部長陳慶龍、蒙疆聯合委員會から蒙疆銀行理事沈行炳、維新政府より實業部長、華興商業銀行理事高昌誥氏、日本側から佐賀日商會頭外各經濟團體代表者、來賓として有田、八田、小磯、荒木各閣僚が出席、左記宣言を決議、定款を可決した

宣言 東亞經濟懇談會の創立成りこゝにその發會式を舉ぐ、その使命とするところは日滿及び支那の各地における經濟關係各部面代表者の緊密なる提携により東亞經濟一體化を促進し東亞の綜合經濟力を増強しもつて東亞新秩序の建設、東亞新體制の確立に寄與せんとするにありその任や甚だ重し吾人は一致結束萬難を排して使命達成に邁進せんことを期するとともに官民各方面の協力を切望す、右宣言す

東亞經濟懇談會定款

- 一、本會は總本部を東京に置く、本會は日本本部を東京に、滿洲本部を新京に置き、支那においては必要に應じ地區をわかち適當の地に本部を置く、各本部とその地域内各地方との事務的連絡は當該地方の商工會議所又はこれに準ずる機關に委屬するものとす
一、本會は左の事業を行ふ(一)各地域經濟關係部面の融和親睦(二)

各地域經濟關係部の密接なる連絡協調の保持(三)各地域經濟事情の相互紹介(四)その他前各號の事業に附帯する事業

一、本會に左の役員を置く
會長、各本部長、理事長、専務理事若干名、理事若干名、監事若干名

一、本會は毎年少くとも一回大會を開催する、その場所および期日はその都度常任委員會の議を経てこれを定む、日滿、日支および地方懇談會の開催について別にこれを定む

備考 本定款は支那における地域本部の構成備立を必要とするが故に暫定のものとする

中小産業調査會新設

戰時應務の影響を最も深刻に蒙つてゐる中小産業者の保護救済並に産業組合との應接 正については七十四議會でも兩院で論議され、政府もこれが對策を考究する旨を聲明願終了と共に農林、商工兩省間で折衝を開始、五月中旬に至つて漸く成案を得、閣議に附議決定の上「中小産業調査會」を設置研究を進めるとなり、七月二十一日右官制を施行すると共に、會長に平沼首相、副會長に櫻内農相、八田商相が就任、委員六十名、幹事十名を決定發令した

中小産業調査會官制

第一條 中小産業調査會は内閣總理大臣の監督に屬し關係各大臣の諮問に應じて中小産業の保持および振興に關する重要事項を調査審議す

第二條 調査會は會長一人、副會長二人および委員六十人以上以内をもつてこれを組織す

調査會は前項の事項につき關係各大臣に建議するを得

前項定員のほか必要ある場合においては臨時委員をおくことを得

第三條 會長は内閣總理大臣をもつてこれに充つ、副會長は農林大臣および商工大臣をもつてこれに充つ
委員および臨時委員は内閣總理大臣の奏請により左に掲ぐるもの、なかより内閣においてこれを命す

(一) 關係各廳高等官(二) 貴族院議員および衆議院議員(三) 學識経験あるもの

第四條 會長は會務を總理す、副會長は會長を輔佐し會長事故あるときは内閣總理大臣の指令する副會長その職務を代理す

第五條 調査會に専門委員を置くを得、専門委員は内閣總理大臣の奏請により學識経験あるもの、なかより内閣においてこれを命す、専門委員は會長の命を受け専門の事項を調査す

第六條 調査會に幹事を置く、内閣總理大臣の奏請により關係各省高等官の中より内閣においてこれを命す

幹事は上司の指揮を受け職務を整理す

第七條 調査會に書記を置く、關係各省判任官の中より内閣においてこれを命す、書記は上司の指揮を受け職務に従事す

附則 本令は公布の日よりこれを施行す

日米通商條約の廢棄

七月二十六日米國政府は突如として一九一一年締結の日米通商航海條約を廢棄する旨通告し來り、我國朝野に相當深刻な衝撃を與へた、米國の對日通商は單に

一、米國政府は最近他國との通商條約に對し、その當初の目的達成のため變更を検討して來た

一、右検討中日米通商條約が新たな考慮を要する條項を含むとの結論に達した

一、新事態の發生に即應して米國權益を擁護、助長する必要がある

内閣再度更迭

獨り不可侵條約成立を轉機として我が對歐政策は白紙に還元されることとなり八月二十八日平沼内閣更迭、同三十日閣内閣が成立した、閣相兼企業院總裁青木一男氏、農相兼商相佐賀山房氏

九・一八物價釘付

歐州動盪の勢を契機とし在來輸出の増進を第一の目標として考へられて來た物價政策は茲に百八十度の大轉向を餘儀なくされとなり九月十八日を期し遂に全面的な價格抑制令が發令された、所謂九・一八物價停止令で、九月十九日政府は次の如く發表し物價、賃金その他は九月十八日を以て一齊に釘付けとなり、我が物價政策はいよゝ最終的段階に到達した

△價格統制の應急的措置に關する件

一、價格統制の應急的措置として國家總動員法第六條、第十一條及び第十九條に基く勅令により價格、運送費、保管料、保險料、賃賃料、加工賃、賃金及び給料につき昭和十四年九月十八日(内地の家賃及び地代については十三年八月四日、朝鮮の家賃及び地代については十三年十二月三十一日とす)の額を超えてこれを引上ぐるを禁止する、但し他の法令に依り最高價格を定める場合はこれに依ると、なほ特殊のものについては例外を認める

二、他の法令に依り價格統制をなすものについても右勅令の主旨に依り當該法令の運用をなす

三、本件の應急措置を講ずると共に適正價格等に依る價格統制の一層徹底且迅速なる實施を圖る

而して商工省では右の價格停止令の主旨を徹底せしめると共に民間

の三點を擧げてゐるに過ぎず、從つて何が故に米國が突如としてかかる態度に出でたかの原因について種々臆測が起りまじくされたのであるが、結論としてこの廢棄通告は政治的影響は兎も角として經濟的にはさしたる影響を與へるものではないとの調子が最も當を得たものと見られた、事實日米兩國間の政治的關係が極に險惡の極相を呈するに至つて以來も、經濟關係は依然として善態を保持し、日米の貿易額は一向に衰へず、滿米貿易の如き年々躍進の一途を辿つてをり、然かも貿易況は米國の輸出であり貿易商品の内容も有無相通じて相互の國內業者に甚大な打撃を與へる迄に至つてゐないのである、だから兩國間の通商條約が廢棄され、無條約状態に入るとしても、兩國間の通商が急激に減退するものとは考へられず、當の貿易業界は前途に確たる見通しをつけ更に一層の國際情勢に善處せんとの決意を固めたのである

日獨貿易協定成立

七月二十九日大島駐獨大使とウォルタート獨外務省代表との間に日獨貿易協定の假圖印が成立し、日獨間の經濟提携はいよゝ緊密の度を加へることとなり各種重要資料の確保に於て光明を齎せた、而して假圖印成立と同時に「從來の平常的貿易を維持すると共に、更らに兩國貿易の顯著なる伸張を豫定する」旨の共同コミュニケが發表されたが、時恰も米國が日米通商航海條約の廢棄を通告し來つた直後だけにこの協定の成立は特に大きく國民の關心を刺戟するものがあつた

所期の目的を達したといふことが出来るであらう、然し第二年度に入つての客觀的情勢の變化はその修正を餘儀なくせしめるに至つた日支事變の勃發によるその協力範圍の擴大と戰時經濟下に於ける日滿物資交流の強化は、その計畫發行方針に多くの修正が要求せられ十三年五月同僚會議席上野村總務局長官の說明となつたのである

これに先立つて四月八日には、第二年度の實現が發表された如く或る一部石炭、産金に少しく豫定計畫を削つた以外は大體に於て豫定計畫を突破する好成績を示すに至つたのであるが、大體に展開しつゝある日支事變の長期化は、その開闢も従来の應急的補充より恒久的の開闢計畫の樹立を期すべくなり、かつ軍需工業を中心とする日滿綜合開發計畫の設定を必至とし、こゝに十四年八月企畫院、對滿事務局、兩工省を主催とせる日滿共同資源調査となつたためである

右調査の結果滿洲國の資源の豊富さ、開發の緊急性はこゝに確認され東亞ブロック經濟に占める滿洲國資源の比重は極めて大なることが判然としたのである、一面技術、資材の不足等による現行開發計畫阻害の點はあるが現在までの六ヶ年計畫の改訂、擴大は當然必要とされるに至つた、即ち

一、鐵礦に關しては、滿洲は資源が極めて多いが、貧乏處理に關しては鞍山昭和製鐵所に於いて一應試驗済みとなり成功を見て見ても、今後益々貧乏處理法を改善し以て滿洲に於ける貧乏の開發を積極的ならしめる必要がある

- 三、開拓
- 四、勞力の確保
- 五、物資の調達及び集積
- 六、防空施設
- 七、保健防疫
- 八、福祉施設

注目すべき遂行成績 而して本計畫の遂行實績に對しては八月四日總理官邸にその中間報告がなされたが一部資材雖にも拘らず僅か二ヶ月間に本年度の三十三パーセントを完了する好成績を擧げるに至つてゐる

同報告會に於ける地方廳長の報告内容左の如し

- 一、北邊振興と産業五ヶ年計畫の關係については一般に別個のものとする向も多いが、北邊振興の大半は五ヶ年計畫に重複し交通航空兩部門の資材は充分である
- 二、物動計畫と北邊振興の關係については、現地關係主義に則り計畫を進められたし
- 三、北邊振興の年度配分に就いては關係者は三ヶ年計畫を初年度に於いて全部完成さす傾向にあるが、各關係當局では年次別に實行豫算をなして北邊振興に遺憾なきを期せられたし
- 四、部門別綜合實績は
 - 一、鐵道 既定通り進捗中
 - 二、道路 道路工事は勞賃の暴騰により豫算の遂行が困難なるため勞働統制要請さる
 - イ、交通部直轄道路 本年度計畫の約四十％を終了、計畫通り遂行の見込み

概況—滿洲財政政策を要す

一、マグネサイト、モリデン等日本内地に資源を持たず、且つ軍需工業に不可欠の各種重要礦物の鐵石分布状態極めて有望なるものについては積極的開發の必要が痛感せられ既定計畫の擴充が必至となつた、即ちその調査報告中に現はれた主要のものゝみでも左の如し

一、石炭は日滿を通ずる生産力擴充の根本をなすものだけに今次の調査に於いても最も重點がおかれたが婦女礦區正の多いとより企業採算が有利であり、且つ日本に乏しい煉炭性石炭の埋藏量が豊富であるから技術、資材の積極的導入の必要が認められ、更にこれが開發のため運輸、動力の整備が急速に實施を見、この結果三千百萬噸目標の修正五ヶ年計畫は更に再擴充が自論まれる程になつた

北邊振興三ヶ年計畫 一方滿洲國にあつては、十四年六月一日より滿洲國境地帯に對する國防の強化充實と産業開發、民生振興の目的より北邊振興三ヶ年計畫を樹立し主要部門の建設完成を十六年に置き努力することとなつた、その事業計畫は左の如くである

- 一、交通通信航空機關の整備
- 二、電氣、給水畫の整備並に郡邑計

- ロ、地方道路
 - 一、勞力不足と今後の天候による成績等再検討さるべき點あり
 - 二、通信 長距離ケーブル不足のため停滯、電報機、無線、燈塔計畫通り
 - 三、航空 既定通り
 - 四、水陸電氣 資材不足に悩む
 - 五、鐵道部門 五ヶ年計畫により豫定通り遂行されてゐる
 - 六、その他 開拓及び木材は良好、物資の調整整備決定通り行はれ唯中雨滿に於ける勞力の保有には施設の必要あり

新産業五ヶ年計畫樹立 斯かる状態にあつて、内外情勢の變遷化は、この日滿兩國の要請に基づき、五ヶ年計畫完了の年度たる昭和十六年度以後に於ける擴充計畫を樹立する必要に迫られると同時に、今後の鐵工業生産品に對する需要並に生産力の擴充に對する資料手當について見直しをつけ得る段階に立至つたので、本年度を第一年とし昭和十八年を以つて終る新産業五ヶ年計畫を樹立することになつたのである、即ち新産業五ヶ年計畫は

- (一) 鐵礦 (二) 石炭 (三) 液體燃料 (四) 非鐵金屬 (主として銅、鉛、亜鉛)
 - (五) 磁石
- の四部門より成り、各部門に就て委員會を開いて計畫樹立をなすこととし、従つてこの四部門に就いては現行五ヶ年計畫に對して重點主義的擴大修正を加へるとともに更に二ヶ年を延長した計畫を樹立するものである、しかして新五ヶ年計畫は計畫樹立と同時に實行に移るのであるが、現行五ヶ年計畫のうち新計畫に包含される鐵礦、開拓の

全部門及び工部門の一部は既定通り引續き實行するもので、これは要するに新五年計畫は現下日滿兩國の情勢に要請された工部門の飛躍的擴大修正である

而してこの新五年計畫の重點主義は九月突發せる歐洲動亂によつて一段の強化修正が要せられ、就中滿洲産業—貿易ルートに於ける大宗たる大豆の輸出増進と共にアウルタスキー政策への轉換強化を徹底なくされつゝある時、恰もよし大豆專賣制の確立、生活必需品の強化、低物價政策の方策決定による國內産業消費部面への政策の樹立によつてこの臨時體制への影響を決定するに至つたのである

斯くて滿洲國に於ける昭和十四年度も亦我國經濟部面に於ける困難を共に困難とし、歐洲動亂によつて一層促進さるべくなされた、國防工業中心の重點主義による經濟獨立と共に、新東亞秩序建設に關聯せる日滿支經濟交流の促進強化を課題として特種物の増産計畫、これに伴ふ開拓工作の開拓化と共にその開拓計畫の遂行如何がこの經濟強化の上に及ぼす影響大なるものなりその任務も一段と加重されるに至つたのである

支那政權一元化へ

無敵軍の戦々たる戦果の獲得と治安工作の進展は臨時、維新政府

の基礎を固めつゝあつたが、昨年十二月抗日軍都重慶を脱出し河内に脱れ、敢然和平救國のために立つた汪兆銘の爾來の運動は、これら新政權をして愈々希望多きものとせしめるに至つた

以來南政府首腦部は數次の聯合委員會による會同を重ねたる結果九月十九、廿日の兩日に亘り汪兆銘、王克敏、梁鴻志の三首領間に於ける新中央政權樹立の大策を議せる結果その根本的基礎確立に對しての意見の一致を見るに至つた

この意義深き南京會議の結果臨時、維新政府の新中央政府参加も決定したので、中央政治委員會結成の段階に入つたのであるが、今日までのところその概況を傳ふれば同委員會構成メンバーは、維新政府(汪兆銘)十名、臨時、維新政府各五名、その他數名の二十餘名を以つて構成される筈である

北支通貨政策

滿鐵、滿鐵中強、通貨政策の如何はその

よつて立つ政權を左右するに足ること古今の定石であるが、從來中支依存にあつた北支に於いては臨時政府も最も苦心を要したのはこの通貨政策であるといつても過言ではない

新政府成立以來幾多の苦難の途を歩みつゝも着々とその歩武をすゝめるにいたり、殊にその爲替集中策の強化よりその對外的に獲得努力せることは、臨時政府の北支に於ける統一通貨としての地歩を確め、法幣排撃の實を擧げるところ大であり、ひいては支那銀行、外銀備をして

これに隨行せしめる形勢にまで至つたのである

強化要綱 七月六日發表、七月十七日より實施されたる爲替爲替集

中制擴張の要綱は左の如くである

- 一、輸出に於ける特例の他中國銀の確保ある爲替賣却證明書を海關に提出を要す
- 一、日本、滿洲以外の第三國向輸出は日本通貨、滿洲國通貨、蒙國通貨、中國銀券以外の通貨を以て輸出金額に於て爲替を取組むを要す、その建値は一志二片基準とす
- 一、日本、滿洲向け輸出は日本通貨、滿洲國通貨(若しくは中國銀券)を以て爲替を取組むを要す
- 一、輸入爲替賣却は貿易外送金等に充當のため原則として中國銀買入爲替の九割とし特に聯銀政策に協力せるものに對しては全額賣却を認め
- 一、貿易外送金に關しては財政部長の許可を要す
- 一、輸入については原則として輸入管理を行はずさきに提案せる輸入希望品目四十二品を九十五品に擴張す

右と同時に海關布告及びこれが實現に伴ふ中國銀の公表文、輸入希望品目發表された、これによつて北支に於ける法幣による不均衡は除去され對聯銀券への打歩等も縮小され聯銀券強化工作は一段階に達するに至つたのである

華興商業銀行創設 支那事變處理の諸工作と關聯して法幣政策の問題が如何に重要なるものであるかは言を要しないところである

第一に政府の擔當能力を決定し、第二には第三國人特にイギリスへの影響は決定的である上加へて我作進行に伴ふ治安工作よりひい

概況—支那政權一元化—

て新中央政權樹立の抽申ともなるべきものなのである

であればこそ第三國利益確保せる中支經濟の制衡のため、上海を中心とする中支の通貨政策に對しては早くより待望されるものがあつたのであるが、その特殊事情に及びされて時日の経過を見るに至つたが、過去一ヶ年中にわたる批判檢討の結果、工夫に工夫を重ねた擧句、中支の實情と現政府に即應し、且つ我方の實力を考慮して五月一日華興商業銀行は誕生し十六日より開業するに至つたのである

同行は資本金五千萬元(全額拂込済)とし出資者は維新政府二千五百萬元、日本側(興銀、三井、三友)二千五百萬元、本店を上海に支店を南京に置くことになつた

勿論同行はその業務としては貿易通商關係の金融を行ふが、強硬流通力ある銀行券なると共に對外的に外貨と自由に交換すること、その將來を暗示するものあつた

その後華興券の海關納入に利されてより次第にその地歩を確めるに至つた

その事實的裏書きとして、華興券の流通高も次第に昂まり、九月に入ると共に急激なる増加を示しつゝあつたが、九月十五日には左の如く、二百八十四萬三千圓といふ開業以來の最高記録を示現するに至つた、△華興商業銀行發表 十九日現在の同行兌換券及び補助券流通高左の如し(單位千圓)

而してその範圍は五十萬平方キロの廣袤なりと云へども、七百萬民衆の大半はその全地域の五分の一程に密集しつゝ、三政府の分立は財政經濟に不統一、不均衡は免れ得ず、且つその對外的折衝地が一定—主に天津—せる點は、混同と混亂を招來し、その統一化の實現は待望される

ところであつたのである

斯くて蒙古聯合自治政府は

主 席 德 王

副主席 夏 森、千品

最高顧問 金井草三

とし生れるに至つた

新政 權 組 織 大 綱

一、新政府は蒙疆地域を中心とし東亞民族を以つて構成す

二、新政府を蒙古聯合自治政府と稱す

三、新政府の首長を主席と稱す

四、新政府は東亞の道義を揚揚宣布し新政府民意を大衆とす

五、首都は張家口を奠む

新財經政策着々實行

かくて誕生せる新政府は先づ財政政策の確立のために萬全を期し、民國二十六年九月察南銀行の創設と共に従來の十餘種の流通紙幣を廢止し、その金融の一元的機構整備に向つた、その後蒙疆聯合委員會の結成と共に二十六年十二月これを擴大強化して名實共に蒙疆中央銀行としての蒙疆銀行(資本金一千二百

萬圓)を設立し察南、察北、蒙古聯盟の多額出資の上、法令によりその使命を左の如く定めた

一、貨幣の製造及び發行

一、金融の指導統制

一、國庫事務

一、内外兩營業務

一、一般銀行業務

その發展の跡を見ると左の如し

最近の紙幣發行高(單位千圓)

民國二十六年十二月末	九、二一三
同 二十七年一月末	一二、九九五
同 六月末	一九、三九二
同 十二月末	一七、七三五
同 六月末	三五、五〇二
同 十二月末	三五、六七五
同 六月末	三一、三七七

斯く金融工作に一段の成果を收めたる一方爲替管理と貿易統制によつて資本の逃避、逸散を防止することになつた

貿易 然しながら、こゝでこの對外的に受取勘定とされつゝある蒙疆經濟もこゝで再検討されねばならないものがあることを留意して置かねばならない

現在の蒙疆經濟を總括すれば未だ一般的に原始的産業形態のうちにあり、對外依存率の大きはその脆弱性を多分に包含せるものとしてゐる、即ちその貿易状況にも明らかなる如く

一、輸出品は原料品たる性質上第三國に左右される

二、輸入物價に自主性を缺くに反して、輸入物價は第三國—天津

北京物價に追随せざるを得ない

三、蒙疆貿易の大半は天津の貿易團に壟斷されてゐる

四、税關、保稅倉庫なく受取勘定も直ちにさうとは受取れぬ

同此の上に鑑記すべき必要あるは、西北貿易に就いてである

従來の西北貿易の蒙古貿易中に占める位置は極めて高く、蒙疆は西北貿易により輸入されたる商品—獸毛皮、阿片、糧穀類を地域生産品と併せて再び天津向けとして輸出し一方京津地方より輸入したる茶類、磚茶、鹽草、燐寸、砂糖類をその四〇%までは西北地方へ再輸出してゐるのである

これが今更變來、この西北にしその大半がソ聯、蔣政権、邊境軍閥の手により阻害されるに至つたのは大打撃である

この點その産業開發計畫に於ける近代的整備の急務は加重大小日滿支經濟プロット紐帶としての日本の協力援助がこの決定點になるであらう

大陸と朝鮮工業界

「米の朝鮮」は久しく内地工業製品の販賣市場であつたが、滿洲事變に刺戟される所大にして我國大陸進出の「前進基地」と言はれ「兵站基地」としての重要性の認識を深められるに至り、朝鮮産業の一大轉換が要請せられるに至り、昭和十一年の秋、朝鮮産業經濟調查會の設立となり「農工併進」の具體化の開始せられるに至つたのである、この經濟産業調查會の各申要項はその事實を物語るである

- 一、鑛業及び動力
- イ、地質、資源の調査、獎勵、該機關の擴充
- ロ、鑛業政策の統制、整備

概況—蒙古に統一政権樹立

ハ、茂山鐵山の開發

ニ、國境河川の發電計畫

二、工 業

イ、重要産業統制法の實施、中小産業法の設定及び内地、滿洲産業との調整

ロ、各種工業の復興、助成

ハ、工業の合理的分布

ニ、労働調査の實施

三、交 通

イ、鮮内交通施設の整備、改善

ロ、各種交通機關の統制

ハ、對外航路の擴充

ニ、産業貿易發達のための灌漑施設

四、教育、金融

以來更始一新せる産業行政と併進してその工業化運動は見るべきものがあつたのである

工業構成の變化

工業	昭和七年	昭和十二年
紡織工業	生産額 10,918	生産額 13,311
金工工業	10,000	12,100
機械器具工業	10,000	10,000
窯業	7,722	10,000
化學工業	13,118	13,118
製材、木製品工業	6,818	6,818
印刷及製本業	9,179	9,179

概況—蒙古に統一政權建立

食料品工業	12,357	4,577	5,545	12,479
瓦斯、電氣工業	2,782	0	0	2,782
其他工業	4,327	1,600	3,727	9,654
計	19,466	6,177	9,272	34,915

代表工場 次にこれら朝鮮工業の中心をなす巨大工場の代表的なものを掲げれば次の如し

△紡織工業
 朝鮮紡織(釜山) 京城紡織(永登浦) 東洋紡織(仁川、永登浦)
 朝鮮紡織(光州、永登浦、平壤) 大日本紡織(永登浦、清津、建設中) 帝國製麻(仁川、計畫中)

△金屬工業
 日本製鐵(兼二浦、清津、建設中) 日本高周波工業(咸津) 朝鮮理研(仁川及嶺南浦、建設中) 朝鮮興業開採(興南) 朝鮮製鐵(長坂) 住友本社製鐵所(元山) 日本製鐵製鐵所(嶺南浦) 日本マクネシウム金屬(興南) 日曹朝鮮化學(新義州、建設中) 三菱製鐵(清津) 大日本製鐵(新義州、建設中)

△機械器具工業
 福山工作(永登浦) 朝鮮重工業(釜山) 朝鮮機械(仁川) 朝鮮製鋼(仁川) 日本車輛(仁川) 關東機械(永登浦) 北鮮製鋼(川内里) 芝浦製作(仁川、建設中) 弘中重工(富平、建設中) 昭和飛行機(平壤)

△窯業
 日本硬質陶器(釜山) 朝鮮小野田セメント(三浦) 朝鮮セメント(海州) 朝鮮淺野セメント(沙里院)

△化學工業
 朝鮮製肥料(興南) 日本製肥料(本宮) 三砂開採(三陟) 日酸化學(嶺南浦、建設中) 朝鮮化學工業(順川) 朝鮮化學肥料(仁川)

川) 朝鮮石灰工業(阿谷地) 日鮮製糖(龍巖) 朝鮮石油(元山) 日華製油(木浦) 朝鮮油脂(清津) 協同油脂(三陟) 朝鮮火藥(海州) 三和製糖(釜山) 王子製紙(新義州) 北鮮製紙化學(吉州) 朝鮮皮革(永登浦) 朝鮮無水酒精(新義州) 嶺南工業(蔚山、光州) 朝鮮理研(仁川) 大日本ニコチン工業(京城) 嶺南パルプ(新義州) 嶺南カーバイド(蔚山、計畫中) 朝鮮製油(釜山、建設中)

△食料品工業
 朝鮮麥酒(永登浦) 昭和キリン麥酒(永登浦) 日本製粉(三浦) 豊因製粉(三浦) 日清製粉(嶺南浦) 日本製糖工業(平壤) 大日本製糖(平壤)

◇朝鮮に於ける鑛業新増設會社◇
 (自昭和十二年六月末までの百萬圓以上の會社)
 公稱資本金 拂込資本金

東洋タンクステン鑛業	2,500	2,500
月川商事	2,000	2,000
成安鑛業	2,000	2,000
順安砂金	5,000	5,000
朝鮮砂金鑛業	1,500	1,500
中川鑛業	2,000	2,000
石登鑛業	2,000	2,000
小林鑛業	5,000	5,000
朝鮮鑛業	3,000	3,000
大同鑛業	3,000	3,000
平安鑛業	3,000	3,000
瑞安鑛業	3,000	3,000
鮮嶺鑛業開採	2,000	2,000

鳳山タンクステン	1,000	1,000
朝鮮製鉛鑛業	1,000	1,000
岩村鑛業	1,000	1,000
朝鮮砂金鑛業	1,000	1,000
大東鑛業	1,000	1,000
金剛特採鑛業	1,000	1,000
天安産金興業	1,000	1,000
日本産賣	1,000	1,000
朝鮮鑛業	1,000	1,000
小林鑛業	1,000	1,000
北鮮鑛業	1,000	1,000
朝鮮鑛業開採	1,000	1,000
三同鑛業	1,000	1,000
朝鮮石油	1,000	1,000
厚昌鑛業	1,000	1,000
合成鑛業	1,000	1,000
日本マクネサイト	1,000	1,000
永徳鑛業	1,000	1,000
其他共計四八社	1,300	6,600
計	13,000	89,400

事變と日英會談 天津の租界隔離を惹起せしめた臨時政府要人殺害犯人引渡拒否は、膠澳されたる不法行為への懲罰となり、日本の強硬態度よりして英政府の苦惱を深め、數次の曲折の後七月十五日よりの日英會談と發展して來た

かくて日英會談は

一、天津租界問題紛糾解決のため討論されること
 二、現地問題を解決のためその背景をなす一般的原则をも併せて討

議すること
 を議題として開始された
 然し有田・クレイギー會談も十五、十九、廿二日の結果「英國の一步退却」を記録するに止まる、一般原則協定に終り、故意か偶然か突如として殺せられた、七月廿七日の米國より行かれた日米通商條約の破棄と共に英國政府は俄然その態度を豹變すると共に、八月廿二日に至り

一、經濟問題は天津の局地問題とは考へられない
 二、第三國の權益を害するやうな協議は第三國との協議なしに取極められぬ
 三、これ等の問題は支那事變の終局的解決に際し、九國條約及び支那の狀態を規定する他の諸條約に關係を有する總ての國の意向を徴した上徹底的に解決せねばならぬ

言の聲明を發表して會談を事實上の決裂に導いてしまつた
 かくて日英會談は事實上に於いて解消の運命に陥つたが、然し英國政府のこの態度の裏にあるもの今日の世界の客觀的情勢の急轉回が老犬國をして、この保衛策の一つとした點に留意し、且つは東亞新秩序の建設に邁進する日本の必至的行動の昂揚を以つてする時は且つ九月來の歐洲動亂の複雑化は必ずやその近くに於いて、再度豹變の日がなしとしないであらう

要は彼等の轉變を見守るのでなく、我國自身の踏み固め如何にか、つてゐると言はなければならぬ

電力界は慘憺たる一年

日本發送電生誕 電力界の十四年は非常立法「電力國家管

「理法」實施の第一年であるだけに實に空前の試練期であつたのだが除りにも遺憾たるものに終つた、即ち同法實行機關と稱すべき日本送電株式會社は資本金七億五千萬圓、七千軒の送電線路、我國火力發電力總計の八割に當る百八十萬キロの火力發電所を所有、自家用を含む全水力發電力の約六割、二百三十萬キロの電力を一手に收めて四月一日に生電、産業界に華々しく君臨したのである

極端なる節電強制 この間實に同法成立後一年の準備を終り朝鮮の人材を擧げてその機能發揮に當つたのであるが業務開始後三ヶ月にして未曾有の石炭飢饉と百數十年来と云ふ渇水のため電力大飢饉を來し全産業界の非常時態勢に大打撃を與へ國家管理の大號令は皮肉にも根本より覆されてしまつた、六、七月の降雨期の渇水に加へるに石炭消費の急激的増高に反する探炭力の限退は水、火兩發電に致命的の打撃を與へ八月廿一日には關西で三十萬キロ、關東十萬キロの各供電限を實施したが九月十日から關東は更に十萬キロを増加して合計二十萬キロの再制限を實施した、當時電氣總局が調査した渇水及び電力制限状態を示すと

- △渇水状況 半年比、中國地方は八五%の渇水、關西地方は五〇%
- △關東地方は二〇%、北海道、東北地方は豊水状態
- △供電制限状態 中國地方一日當り八五萬キロ時(五萬キロ、十七時間制限) 關西地方同五〇萬キロ時(三十萬キロ、十七時間)
- △關東地方同三四〇萬キロ時(三十萬キロ、十七時間) 合計一日當り九三五萬キロ時制限

電機器依然苦難

國防工業の重工業主義が恰かも緩和されず寧ろ支那軍閥の長期化に依りこの傾向は益々加重される所となり電氣機器界は前年来の鳴かず飛ばすの状態が依然持續されてゐたと云へる即ち十三年に實施された銅使用制限規則が十四年に入つて一層徹底された、と云ふのは在來幾分ストック材料或は一部不正取引材の餘地を残してゐたものも十四年に至つては愈々底を拂ひ一面には銅の國內資源漸薄より來る貴重資材たる由縁より配給統制が完備化され備の遺ひ出る隙もなくなつたため全然配給材料に依り製造を進めるより外に方法がなくなり軍關係を有する大工場を除いては活動性は更に無く他の重工業界に比し暇時餘息は見られなかつた、發電機水車等を中心とする大型機器は政府が認めたものに限られてゐる關係で大工場方面は手一杯とは云へ漸く拍かれんとした新大陸方面の輸出も意の如く成らず滿洲、北支那の大容量機器も銅、米等にムザ／＼賣ることが多く、電機界亦同様で材料が銅系、鋼、ゴムと云ふ不足資材の關係で大工場は同様無難としても所謂C級工場は操業も意の如くならず腕を擡して局面轉換を待つより方法ない望標である、又モーターも然りで電注配明細の勵行で材料の配給から完成品の納入に至る迄悉く統制下に在るため市場品は久しきに亘り影を濃めて推してゐる、次に小型電氣器具類であるが電氣爐の禁製を初め電球口金に至る迄材料難に陥つてゐる但しその反面この部門の代用品化は十四年をモメントとして確かに

概況—機器界の飛躍亦一段

電力調整令實施

以上の如く供電制限は關西、中國は極度の渇水と石炭飢饉のためだが關東地方は渇水の影響は比較的少く火力の能力に依つて需要は充せる状態にあつたのだが石炭飢饉に際したるに依る、天災と石炭手當難に原因する電力飢饉は上述の如き送電節減のみでは充分その目的を達するに困難なる爲電氣總局は十月一日に至り總動員法に基く電力調整令を公布、實施しストープ、エレベーター或はネオンに至る迄動くとも國家的産業に關係の薄きものは悉く強制的節減乃至は使用禁止の強権を以つて臨むに至つた、然し乍らこれ等の諸政策も無より有を生ずる術にはならず産業界に與へた影響は日一日と深刻化し〇〇工業或は他の重要産業は操業の不調滑を來し重大な局面に立つた、全産業界特に工業界の主勢力を占める大阪では主管大臣或は電氣總局長その他各中央要路の西下を求め臨時め談判でその不當を攻め善處を要望したが何等得る所はなく十五年を迎へるに至つた、事變下に至り文輸出轉換に我産業界の負擔は愈々重大化しつゝある秋天災に據る所大と稱するも民間方面の聲は國家管理進行途上に於ける官價政治家が當然買ふべき責任が多分に在りと放言した程である、礦業を主流とし平和産業、家庭用その他配給地位の低位にあるもの、受けた損失は非常なもので休日の増加、始業、終業時間の變更等を経營當局の苦心は絶大である、又配電適當の東電、市電、王子電軌、京城電軌等は送電會社と共に一割から二割五分減收を餘儀なくされた

輸出に好調の兆

新展開を見せる輸出に代るに鋼板、アルミ、鑛材に代るに木材、ペーカライト、硝子の利用等可成り見るべきものがあり、これは非常時の生んだ一進歩と見て良いであらう

輸出に好調の兆 以上は國內關係のものであるが、十三年末結成された日本電氣機器輸出組合はこの間に在り電氣機器界の現状打破と海外資金獲得の國家的見地から愈々活潑な動きに移らんとし十五年度豫算に五十萬圓を計上積極的に電氣商品品の輸出振興に入る事となつた、滿洲、關東州、支那の所謂關プロックは外貨獲得上にはその用をなさないためこの地域に對しては最近一年間の輸出實績の平均に依り輸出を認めるが、依然たる第三國に對してはポーター制を布き積極的これを助長する方針で進み組合としても海外宣傳の一役もなさんと新豫算に秘策を持つてゐる様である、勿論これらの輸出商品に對しては政府も、これを以て軍需産業と同様の好過となす方針で従つて原料も勿論優先配給をなし大いに輸出組合を擁護する筈である、時恰かも歐米動向は獨逸、英國其他歐洲品は勿論米商品も英佛軍需品供給に力を注ぐ結果一齊に東洋市場から後退する一方南米市場更に當の歐洲市場にも大いに期待すべき氣運が動き輸出好轉の兆が現れた來たとは電氣商品界には一陽來復の惠澤であらう、正に本年は電氣機器界活況の年であらうと豫想される

機器界の飛躍亦一段

歐洲動亂、全面國産化を示唆

工作機増産進捗

昭和十四年中に於ける工作機工業界は概

括的に觀れば増産三ヶ年計畫の第二年度として前年に引續き計畫達成のため諸機械が賣出、履行された年であつた、先づ量的増産は前年と二回に亘る許可工場表につき更に二月六工場が許可となつたが、これらの許可工場のうち下半年以降に於て増産實現するもの少からず、また中小工場もそれらの規模に於て増産實現するもの多かつた、然しこの増産は前年又は前々年度に於けるが如く無方針なるものではなかつた、當局の強力統制下に各種の制約を受け増産テムボも極めて緩慢であつた、ことに九月迄に勃發した第二次歐洲戰亂は從來わが國への優秀な工作機械供給の途を閉ざし、獨逸等の輸出力を著しく弱め、ために内地メーカは設備機手當難に陥ること甚だしかつた、さらに又一方に於ては工場建設資材供給が益々窮乏化したことにより設備増設計畫に支障を來すものも少からず、結局十四年度に於ける量的増産は三ヶ年計畫の豫定量より多少の低位にあつたと觀られるのである

技術向上策の強化

しかし乍ら昭和十四年中に於ける工作機械増産等は戰時的な量的なものに止まつたものではない、量的増産と並行して達成すべき製造技術向上による製品質改善がよい、この年から全面的に執られたのである

技術官民委員設置 先づ技術向上等の最高實施機關として設置されたものが商工省に於ける工作機械技術委員会でこれは次のとき開會れにより八月組織された

價格専門委員の答申として發表された、工作機械に對する公定價格の制定、一定の製品規格の存せざることを、メーカにより生産條件に甚だしい差違があり従つて生産原價の標準位置定が至難であること等の理由から當初、實施を願はれたのであつたが當局の強硬方針はこの難點を打ち切り、結局決定發表された製品價格は左ほどの波瀾もなく迎へられた、しかも製品價格が夏頃より二期、春頃に較べて四期程度の引下げであつたことは一般の豫想がより大巾であつただけに寧ろ意外の感をも與へたのである、更に公定價格は製品に次ぎフライス盤、ボール盤と番目が進められたのであるが、年内に決定發表されたものはフライス盤價格のみであつた

全國工作機械組聯の誕生

以上のごとく十四年中に於ける當局の工作機械政策は生産、販賣の兩部門に亘つて更に強化されたが更に中小工作機械業者の再組織化がこの年に實施された、即ち機械工業部門に於ける計畫産業用機器新製別工組の編成がこれ、工作機械は東京、大阪、静岡、愛知、兵庫及び神奈川の七府縣を工組設置として商工省が指定地區及びその近接地方に於ける工作機械製造業者を一定の資格（年産額十二萬圓、使用職工廿名以上）規程を置いて組織化した結果、東京の百四十八名を初めとして全國約五百名が、それらの地區工組へ編成されたものであつた、斯くて商工省はこれら工組を第一工作機械工組と名稱、全國聯合會を組織せしめたのであつたが、これによつてわが工作機械工業は大規模業者たる許可會社群この新製別工組員たる中規模業者とそれ以外のものとに三分され、今後は前二者を増産計畫の直接對象として助成措置が實施されるとになつたのである

會長工藤四八重吉、委員企畫院技師藤澤威達、陸軍技師石光眞俊、海軍技師石川半七、東大教授大越諒、商工省機械局長鈴木英雄、商工技師佐藤繁太郎、特許局技師三根繁太郎、試験所渡邊製、鐵道技師五十嵐修藏、東京工業獎勵局長松田竹太郎、池田鐵工所取組技師坂力、日立工作機械常務取締役河野通一、岡本工作機械本島三郎他に幹事四名

民間にも研究機關誕生 一方民間に於ける技術向上策も亦積極的に進められた、先づ許可會社團體たる日本工作機械製造工業組合は早坂力氏（油目鐵工）を委員長に技術委員會を結成したほか新設の東京第一工作機械工業等も技術委員會設置を企圖し、更に松田竹太郎氏を委員長とする機械學會工作機械部會の活動等による工作機械製造技術向上は官民關係者を擧げて協力的に進行されたのである、殊にこの年に於ける技術向上策は、それが單に製造技術の進展のみでなく、技術研究を通じて製品質材の節減方法又は戰時的臨時規格等も併せて研究の對象となつたことは注目されるべきである

公定價格制定

先づ旋盤實施 昭和十四年中に於ける當局の工作機械政策として懸念すべきは公定價格の實施であらう、公定價格制定は既に前年より屢々論議されたものであつたが遂に七月四日價格訂付がなされると共に直に中央物價委員會に專門委員會が設置せられ審議がなされたが爾來三ヶ月を経て九月廿六日先づ旋盤公定

本年の動向豫想

以上のごとくから觀て本年に於ける工作機械工業界の動向は大體次のごとく方向を辿るものと豫想される

- 一、再編成實現により増産計畫に動員される製造業者群が明確になり増産計畫は愈々本格的軌道に乗る
- 一、新製別別工組より除外された業者は愈々完全な下請業者となり、この方針の下に組織化されるであらう
- 一、しかも公定價格の全面的實施は當局劣悪製品の價格を抑止する結果となるので小業者はこの點からも著しい利益を受ける
- 一、一方十四年九月末より實施された機械設備制限及び備物製造設備制限規則は小規模業者の設備擴張に一大障害となるのみか、製品の賣行きに重大な支障を及ぼす
- 一、工作機械製造技術の向上策はいよ／＼本年に於いて結實して來ると思はれる、先づ商工省の主要工作機械生産地に於ける精度檢定所が活動すると共に、各技術研究團體に於ける研究は漸次實現の域に達し従つて技術研究團體に所屬するものと否との製造技術には又漸次懸隔が先じて來るであらう
- 一、輸入工作機械の困難化は本年度に於いて益々深化を豫想されるがこれと共に試作獎勵の徹底擴大による輸入機械産化運動は益々活潑となるものと思はれる、既に商工省技術委員會は十四年中に於いて試作機械及びその形式サイズ等の選定に着手した

鑛山用機械

鑛山用機械器具は昭和十四年度に於て前年に比し益々活況を呈し關係メーカは種々の制約下により乍ら相次いで増産計畫を實現、更に買収、合併策により新メーカの進出するもの少くなかつた、これは當局の鑛産物増産獎勵が鑛業を初め各種非鐵金屬、石炭、石油の全面に亘つて履行された結果で、鑛山用機械に對する

需要は依然漸かに生産額を突破する勢であつた、前年に於ても痛感されたる鑄山用機の早急増産は又この年も需要家の熾烈な要望であり鑄山用機増産の速々として進まざる事が漸く一般の關心を惹くこととなつたのである

業種別工聯生る このため西工省では鑄山用機の早急増産を實現するため、他の重要機種と共に、全國關係メーカーを再組織化する事になり十一月これが實現をみた、即ち東京、新潟、神奈川、大阪、兵庫、山口、福岡、佐賀、福島、北海道を西工省指定地区としてそれぞれ設立された新鑄山用機業種別工聯がそれで、年産額十二萬圓以上、使用職工二十名以上を工員資格として各工聯に編成された鑄山用機製造業者は全國を通じて百餘名に達したのである、更にこれ等工聯は十一月全國鑄山用機工聯を結成したが、この工聯は資材配給のほか下請外販の割當、受注の斡旋等をその事業として西工省局の直接指導下に本年より本格的活動を開始するものである、新く鑄山用機工業界は日本鑄山用機製造工員(西工省指定業者團體)及び右業種別工員をもつて完全に組織化され、當局はこの兩團體を通じて鑄山用機製造の増産を強する方針である

技術向上本格化 鑄山用機に對する製造技術研究團體は現在の所前記日本鑄山用機製造工員が設置する技術委員會のみであるが、製造技術の向上についてはメーカー個々の對策が相當積極的になされてゐる、右技術委員會は四月設置されると共に目下使用資材の節減を中心と主として研究中で、年内一部の研究を遂げて實施を圖たが本年にはこれが相當範圍に及ぼされる豫定で、更に右委員會では研究成案を認めたと上で組合員以外に對してもそれを公開自由採用を許す等である

る「必要な物を、必要な部門へ、必要な数量だけ供給する」は政府の時局關係重要機種の計費生産に際してのモットーであつたが、半製品たる鑄造品もまたそれに重要な關聯を持つていて配給統制の完備が期せられなければならない、鑄造品配給統制の特色は何といつてもその組織にあつた、完全とはいへない迄も全國を第一區(東京、神奈川、埼玉、第二區(愛知、岐阜、三重、静岡、第三區(大阪、兵庫、京都、第四區(福岡、山口)の四プロットに分け、機種製造工業組合乃至統制團體には外注鑄物調整會を設置せしめて設法統制を行はせ、鑄造業工員と機械器具工員の間には鑄造品配給協議會を組織せしめて各プロット内に於ける鑄造品の需給調整の完備を期した點にあつたのである、然るに歐洲戦亂の勃發はこの組織が未だ充分活動を開始するに至らぬ間に輸入品の大部分を占める印度産の先行不安、米國所産輸入品の直接的打撃を受けなければならなくなつた、この結果生れて來たのが即ち「鉄鑄物製造設備制限令」であつた

鑄鋼品飛躍

事業勃發以來鑄鋼品の需要は未曾有の激増振りを示したが生産も昭和十二年度は一躍十七、八萬トンに達し昭和八年の勃興期の七萬六千八トンに比べても正に二倍半強の飛躍振りである、従つてこの結果を招來するには平爐、電氣爐の新増設振りも當然を極め所産使用量亦飛躍的な増産となつたのである、これが當然の結果として周知の如く十三年末に於ける熔解用所産の配給制限となつたのである

日本鑄鋼協議會と生産承認制 而して十四年初頭には生産者側の統制團體として日本鑄鋼協議會が設立され自治的に需給調整を行ふこととなつた、同協議會の採つた配給統制方法は受注品、自家用を問はず

公定價格制定されん 鑄山用機器に對する價格統制が何等かの形において本年度に實施されるであらうとの豫想は頗る濃厚であるが、それが公定價格制まで入るか否か現在(本稿執筆頃)までは未定である、しかし西工省としては可能なれば公價制も實施したき意向でその場合まづ比較的一定規格の可能なしかも最も需要多き鑄岩機等より實施されるものと豫想されてゐる

鑄造品

鉄鑄物統制極化

昭和十三年四月以來不急部門使用の鉄鑄物の製造は逐次制限範圍を擴大されて行つて殆ど餘すところ無いまでに至つた、然るにそれで主要原料たる鉄(再生鉄も含む)が緊急部へ潤澤に供給し得たかといふ事實は正にその逆である、需要は正にそれ等の生産と回致、輸入のテンポを全く無視して増大して行つた、十四年度に於けるこの方面の概況を一言にして云へば即ち同年度の鉄鑄物昇昇原料手続に出発し途にそれがための價格、生産消費、配給、設備の全面に亘る高度の統制實施の期に了つたと云ふべきであらう

鉄鑄物設備制限令 それを具體的にいへば、まづ第一に擧げなければならぬのは「鑄造品配給統制」の實施である、政府が斯のやうな思ひ切つた對策を講ずに至つた動因はいふ迄もなくその統制要綱の發表當時明らかされた様に鉄鑄その他資材の供給不足に加へて、一方時局關係重要機種の生産補充は一層緊急を要するとなつたからであ

す製造業者は需要者側統制團體より生産承認書の交付なき限り鑄造品製造は出來ないといふ所謂生産承認制度を採用した、之が實施されたのは十四年七月一日からであつたが、内外地が漸次滿、北支向けもその範圍に包括された、然るに所産不足はいく／＼深刻となり、配給逼迫に伴つて漸次設備過剩は目立ち、遊休設備の増設は正に重要な問題となつた、然るに所産供給はその後援和されたのみか、前項において述べたと同様十四年末に向ふに従つていよ／＼その頂點に達した、しかもこれと同時に戦時物價政策の推進に伴つて鑄鋼品の適正價格制定までが緊急事となり新業界には短い期間ではあつたが正に多事多難な時期が到來したのであつた

配給承認制登場 この苦難中に生れたのが即ち鑄鋼統制協議會の新機種と從來の生産承認制に替る配給承認制の新統制法と標準價格の設定である、こゝにおいて文字通り新業界は十月一日から組織的に方法に於ても全く更始一新され再出發をする事となつたが、配給承認制は十一月十六日滿洲、支那向け鑄鋼配給承認制實施要綱の發表によつていよいよ大陸への進軍傾向にも最後の止めが刺されたのである

合金鑄物

原料所産、非鐵金屬類の入手難に悩まされて來たことは一般鑄物、鑄鋼品が所産の入手難に悩んで來た事情と同様である從來新業界はその大半が所謂中小工業者に依つて占められてゐる關係上東角戦時統制經濟の新事態に對するには統制上まことに遺憾の點が多かつた、各地に從來一般鑄物工業組合から分離して合金鑄物業者單獨の工業組合の設立が著しく促進されたことは最も妥當なことであつたと云はねばならぬ

日本合金鑄造工聯出現 ことに十四年六月全國工業組合の大多數

を糾合して日本合金鋼工業組合が結成せられ...

ス業再編成必至 その一は斯業製品が時局關係重要...

纖維機械 棉花、羊毛、バルブとわが紡織工業は...

需要は著しく増大した、それは十四年度生産費...

を有し原料の抑制がないと假定するならば...

化學機國産化促進

本年化學機工業界に於て最も特筆に價すること...

△は快事である、しかしそれ自體がいふまでもなく...

▽ポンプその他△ ポンプ、壓搾機、濾過機、水壓機...

製材木工機械

一見平和産業關係機械に見える製材木工機械...

る、たゞ土木建築界の不景にこの方面の需要は著しく衰退したが、前記各業界の盛衰に依つて部分品位の供給は殆んど問題ではなかつたのである。機械も木工用旋盤をはじめ、鑽、丸、磨、挽、各種鋸、鉋、鉋機、鑽孔機、木工用研削機、仕上げ機、木工用彫刻機、万力、軸取機、膠付用各種タラップ、噴霧機、角鋸機等従来如く輸出に氣を吐く點までには達せないうまでも國內需要は充分であるがなされた、しかしこの方面は特殊な機械であるだけにメーカーも特に他の機械製造業に於て見る如き大企業はなく殆んど全部が所謂中小工業者である點、鋼鋼その他資材機械に偏せられた、殊に鋼鋼品の品質の低下に加へて手當は正に相當大きな打撃であつたといはなければならぬ。

精度著しく向上 然るにその間需要の激増は新業界を刺激して製品の種類は著しく向上し、全般に高速度、高効率となり而も固組機械ベニヤジョイント、ベニヤ電氣プレス、グルウミキサー、ミシン機械等の精巧なものも完全に國産化し得たる點は應用機械類と共に將來の機械類輸出に重要な地位を占めるとを示唆するものとして期待される、なほ南、支向け輸出も金剛加工工作機械類と同様に旺盛を極めたが、工場、事業場建設時代に逢着してゐる同方面へは新年度はなほ一層期待多きものがある。

歐洲動亂から輸入機界困憊 外國爲替管理の強力化と國內生産補充方策と相俟つて輸入諸機械は年と共に後退を餘儀なくされてゐる、然し乍ら高速度工作機械、化學機械、學術關係試驗測定機器等の高度精密機械は未だ國産化が充分でなく世界水準に達してゐない感みがある、これ等は外國に依存の已むなき状態、これを最近の統計として大蔵省編纂外國貿易表の「時計、學術器、銃砲、車輛、

船舶及び機械類計」によると昭和十三年度は米國の一億五千八百十一萬圓を首位に、英の順位で總計三億一千三百三十六萬圓を示し、未だ侮り難き勢を見せてゐる、この状態は國策的に見れば熱心す可きものではあるが一面火急を要する生産補充計費より見れば國産化不能のやむを得ざる部門であるので重大意味を有してゐる譯である、この點より見て歐戰の勃發は大打撃を與へた如くで現に對獨通商協定に基き必需品の濫注機器は輸入材の狀態にあり特殊需要を切めアルミ生産機械、炭安生産設備、バルブ機械等は打撃の甚しきものがあり生産計畫に困難を來してゐるのは困つたことである、目下相當危險を覺悟し入手に努める外、米國機の輸入に接衝が續けられてゐると懸くが前途は全く豫測難である。

製罐工業 製罐業と云へば歐戰は正に廣汎だ、寧ろ獨立してゐると云ふより化學機械に船舶、車輛、礦山用機器等々へ附随したものが多いが、こゝでは製罐業の概念を限らず製罐用機器、貯油水瓦斯槽製作、ドラム罐製作、燃料用機、冷卻機水機その他に就いての製金、パイ加工の極少範圍に限定してその概況を述べる。

汽罐界活潑 艦船用、陸用共に未曾有の活況を呈した、艦船用は鋼製機に備みながら軍備補充、船腹不足の緩和が緊急中の緊急問題であるだけに生産は飛躍的に増大することとなり二流の某メーカーに於てさへ十三年度の製造高は二十萬立方米に達したと傳へられてゐる點からその活況はほゞ想像出來やう、陸用も亦ホリゾンタル

パイナカル、定置式等何れも重工業、化學工業界の未曾有の新增設時代の到來に惠まれ文字通り吾世の春を謳歌したが、可搬式は主要な需要方面土木建築界の不景に則し三者に比し幾分不振をかこたねばならなかつたといふ迄もない。

次は貯油タンク、ガソリンプラントの増設の増加、ストロカー、コイルセンサー、エノマイザー等燃料節約機界の時局前活況を呈した、化學工業界の全面的活況に伴つて化學工業機械設置、需要の飛躍的増加、小槽ガス、タンク建造の盛行等製罐界を以て客觀的狀態は飽和も惠まれてゐたと見出すことは出来ない。

ドラム罐、原材料に備む 材料鋼板の騰貴の影響を最も直接的に且つ大きく受けたのは何といつてもドラム罐製造業方面である、ドラム罐用資材の圓滑な供給を目指して各地にドラム罐工業組合、その上に全國的統制團體として日本ドラム罐工業聯合會が結成され懸命の需給統制が行はれたが、依然として熾烈な需要に應ずべくもなく深刻な撻底のまゝ、越年してしまつた。

蒸気罐工業組合も所謂時局關係重要機器類における業別工業組合として設立その聯合會をも結成するとになつたが業別工業組合の最も遅延したのは同組合であつた。

概況一編 造船

鍛造業超人氣 兵器をはじめ鐵道車輛、機械類を生産力補充工作の進展に伴つて鍛造品も未曾有の需要を喚起する事となつた、この増産に伴ふインゴット(鋼塊)の供給は勿論充分ではなかつた、しかし其不利な條件下に於ても民需は兎論として兵器類、艦船、鐵道車輛、機械類等軍需面に軍需方面の需要は正に飛躍的に増大しそれへの供給量も著しく増加した事は事實である、生産量も最近のものとは不明であるが昭和十二年度は大體十四、五萬噸に達した模様である、しかも日艦外八社の所謂一貫作業メーカーで日本鐵工協同會、東京、大阪、名古屋、兵庫の四府縣に單體メーカーを以つて鐵工々業組合が結

成され鋼塊供給相當の決定その他生産、配給、價格に亘る全面的統制を推し進めて來たとは我國鐵工業界に正に劃期的性格を與へたものといへやう、昨年十月政府は金屬工作機械設備制限と共にこの設備用機械設備をも許可制とし制限したが、その理由は外債償還輸入への非常手段であるといふ迄もない、製造品の需要も本年度は一層激増することには何れも實感されるが、その供給は鋼塊の撻底が實際問題として凡ゆる設備に撻止めとなり如何に緊急部門への供給と謂へども生産と配給に相當の制肘を加へることならぬ。

造船界は黄金時代 戦時と造船事業、船舶が軍需的意味を多分に持つてゐる關係は凡らく軍需氣の第一線を承るの常態であらう、支那事變以來本邦造船界の好況も想像に餘るものがあり直接間接關係は勿論、日清支那經濟ブロックに於ける綜合的生産力補充の一環として海陸に於ける物資輸送能力の増大が要望される結果は船舶建造熱に拍車に加へ各造船所の手持工事は膨脹の一途を辿つてゐる、今年四月九月末現在の全國造船所に於ける建造中並に建造準備中の船舶を見ると二百五十隻、百二十萬四千六百噸噸を示し過去二年二月限りに示した数字であり第一次歐洲大戰後の最高記録であつた昭和十二年六月末の百七十一隻、百二十四萬二千噸に比較して噸數に於ては實に七十九隻の激増を示してゐる、これを用途別に見ると次の如くで事變下造船界の特殊性を如實に示してゐる。

貨物船	二一〇隻	九九六、五二〇
タンカー	二二	二七、〇〇〇
		(千噸以上)

概況 工具は計畫生産業

貨客船	三四	一七八、二九〇
その他特殊船	四	二、八〇〇
合計	二五〇	一、二〇四、六一〇

新造は大平が貨物船、即ち車運下の特異性として第一に目に着くのは貨物船が九割を占めてゐる點である、これは勿論貨物の大陸輸送に全精力が傾倒されてゐることを立證するものであり、本邦造船界の最高記録たる昭和十二年に比し隻數の激増を見てゐる點は大體向、即ち滿、支輪送に主力が注がれてゐることを現はしてゐる、これがため各造船會社の擴張相繼ぎ造船能力は増大を見てをり三菱重工業、長崎造船所、三井物産玉造造船所、川崎造船所、東京石島造船所、浦賀船渠、大阪造船所、川内工業、藤永田造船等の一、二流筋を始めその他の小型造船會社も増資擴張が目立つてゐた、これ等の擴張計畫は海軍關係を有するもので記述するとは出来ないが十四年を以つて多年經營に苦心を重ねてゐた造船界も全く立直りを見せ現に川崎造船所の如き整理債務を一掃し一擧に二倍増資、一億四千萬元となりそのインフレ振りを如實に示してゐる、その一因は造船高に依る處が大である、昭和七年に噸當り比較する時當時百圓乃至百廿圓であつた大型レシプロ船が十二年には三百圓乃至三百二十圓となり現在では實に三百五、七十圓に達してゐる、而も鐵鋼材その他の材料不足と勞働力飢饉は造船期間を長期化してゐる

造船事業法細則實施 これがため政府は船舶建造費補助及び損失補償法を制定、また十二月一日から造船事業法施行細則を實施し造船業の縮減と低金利による船價の低下を圖つてをり他面標準船型を定め工期の短縮に努めてゐるが大坂造船の毎年六萬噸建造計畫を中心に造船高は何時露めるとも想像されぬ好調時代を迎へてゐる

工具は計畫生産業

四〇

今次事業を一轉機として而も事業第三年目を迎へ今次事業がまさにこの新たな年(昭和十四年度)に於てその世界的意義に關する全貌を事業解決方向の具體化そのものにおいて示して来たことは東亞新秩序建設工作への熾烈なる能動的態度に看取され直接、間接を問はずこの建設工作を一大事業とする經濟統制への強化はあらゆる意味に於て計畫經濟への進展を示唆しこれが影響は機械工業界にも響てみざる統制主義の發展性を具現し文字通り一新元を劃すの事業にまで轉機を深めたとは斷じて見逃せない事實である、すなはち鐵鋼配給統制實施の配給統制初期的段階は長期階段(事業解決處理的の段階性を含み)にはいつた支那事業に對應し戰争目的貫徹のために下期末の六月には全面的に物資動員計畫が決定され、まさに戰二段階へと進みその異常性を發揮した、物資動員計畫は十項目の要綱より成り使用制限を強化すべき品目は鋼材、鉄線等三十二種の多きに及び斯かる廣汎なる物資動員はまさしく近代戰の特徴に外ならず、これを契機とする機械工業界の動きは益々計畫生産へと推進性を餘蘊なくされた

物計強化の影響 關つて全般的な機械工業の分野をみると其の基礎的生產部門となるものは工作機械と工具車に精密機器の機械工作工業に従つて工具の分野をこの意味に於てみると其の關係性は

と工具自體の特殊性に關心を持たなければならぬ、戰時經濟統制の新段階としての物資動員計畫を強化せしめきたつた本年度(昭和十四年度)の特徵は工具界の動きに新なる推移を齎した、その新なる諸事態につき本年度を回顧してみる、尠く共その回顧は鐵鋼統制強化と更らにそれを意識づける物資計畫、加ふるにそれを基本とした工業組合を再編成するに上つて強化された生産統制の側面なき計畫化を基本事態としてそれが如何に工具界に影響したかにつき述べなければならぬであらう、なほこれを細分すれば製造業者と販賣業者の二つの動きに要約出来る、製造業者が如何に統制強化の新事態に對處したか乃至は販賣業者が如何に統制強化の對處策を講じたか或はその對處策が果して効を奏したか、販賣業者の場合にはこゝまで突込んだ事態の推移を尠く共要求されるはずである

生産統制團體活躍

しからは製造業者は具體的にどうした歩みを示したか、それには製造業者の統制的な團體である日本工具工業組合聯合會を無視して語り得ぬ、昨年結成された日本工具工業統制強化に直面し大阪精密工具工業組合に於てみられた地區の擴大を一つの強化を意識づけるものとして組合專断の發展を齎した、加ふるにまた大阪工具製造工業組合の誕生、大阪設置具工業組合の大阪機械工具工業組合名稱變更に伴ふ新事態對處の強化乃至は日本鐵及工業組合の時局對處に推進性を持たせるなどそれは各組合自體の發展化で

概況 工具は計畫生産業

四一

はあるがその發展たるや一方向的に統制強化に囀る階級の一環ともみられるわけである、何れにしても統制強化に對する自ら生きる道を開かんとする熱意に他ならなかつた、關つてみるに近代戰は消耗戰とも呼ばれるやうに巨大なる物資を消耗する、惟ふに歐洲大陸當時の記録に上れば一九一六年六月末から始まつた英佛聯合軍のソム攻撃に於ける砲軍の消費彈數は三千四百萬發に達した、これを露天砲に於ける日本軍の消費彈數三十三萬發に比較すれば實に百倍強の數字を示してゐる斯かる比較數字を以てみて用かなるやうに近代戰の形式を備へた歐洲大陸が日露戰役に比して驚異的消耗度を記録してゐる、しかも歐洲大陸終戰以來既に二十數年を経過した今日に於てはその間に於ける科學的進歩に徴してみて同様にならぬ驚くべき數字を示すであらうことは喋々を要しないところである、こゝに統制強化を意味する物資動員計畫の意義があるわけに限られた資源を以て巨大な軍需品の製造乃至は補充をなすためには勢ひ一國民需を抑制して戰争目的遂行に役立つ用途にのみ集中しなければならぬことは明瞭である、單なる軍需工業動員法から國家の全機能を戰争に傾注せしむべき國家總動員性への飛躍は近代戰に於ける人的物的の資源動員の必要を強調するものであつたが長期階段にはいつて支那事業に於てその必要は遂に現實化されたのである

中小業者の苦惱 斯かる觀點からして工具類需要の増げ當然のことにも拘はらず製造業者の團體である工業組合が組合事態の發展を

意味はするが、その内容に於て新に生きる道を違ふといふ一見悲愴なみた現象をみせたのは従来民需を對手とした製造業が受け入れられなくなつた悲鳴に過ぎぬ、しかもそれ製造業者の數に於て多數を占める中小工場のみであつた、實際に於て激需をみながら製造を全能力を發揮して行ひ得ない實情はこれを物語つて餘りがあつた

大工場は益々膨脹 しかば當然要求さるべき供給は何によつて確保されたのであるか、云ふまでもなく大工場の活用であつた中小工場の存在を必要としないかのやうに大工場は益々膨脹した、その是非は別として兎にも大工場に依存し生産統制への進展が窺はれた、しかも量的のみならず強力な支援を得て質的にも向上の一路を辿つた、外國爲替管理令で輸入社給した工具類は設備の整つた大工場の生産によつて全的と云へないにしてもこれをカバーしたことは大いに開きのない、こゝで斷つて置かねばならぬことは前述では如何にも中小工場の生産が休止したかの極端に受けとられるが實はさうでなくこれら中小工場の製品も大工場依存の補充として特殊注文消化に殆んど全部を傾注したもので、たゞそれが餘りに大工場依存の程度が強かつた爲めに風當りの強さが悲鳴をあげねばならなかつたと解すべき性質のものである、體積供給統制にしても特殊供給統制にしても材料的に入手困難を傳へたものは中小工場で特殊注文一杯背負ひ込んでゐる大工場では寧ろ全生産能力を擧げて追つかぬ有様であつたこれも近代戦に於ける對國策を生産分野に首肯しめた必然的な方策として餘儀ないことであつた

價格昂騰極點へ こゝに特につけ加へて置かねばならぬことは價格の問題である、材料的拂底が當然呼び起した工具製品の拂底は、需要増に持ちこたへられなくなつて昨年来昂騰を續けてきた價

格昂騰の上向線は遂に本年度(昭和十四年度)にはいつて盤踞した事實である、それは従來の工具取引の商慣習であつた製造業から販賣業者へ更に需要家への取引経路の時に於ては——特に昨年度までは工具價格の急騰を意圖的に引き起した責任は販賣業者にあつた、しかるに本年にはいつて果然販賣の経路は従來の販賣業者を抜きにして製造業者が直接需要家と取引されるやうに全然販賣経路は一變してしまつた、こゝで販賣業者をオミットした取引に於ては果然昂騰を抑制するであらうとみられたが依然として昂騰は止まず寧ろ體積の感を深くしたことは遺憾の極みであつた

團地事件勃發 斯かる事實は特に特殊鋼材を原料とする切削工具精造工具類に甚だしく密に下半年に於て西工省でこれを遺憾事として日本工具工團に特に具體的事實として問題視されたドリルを中心として自廉價格の提出を要望した、ところが如何なる故を以てか一度提出した價格は當局の調査によると疑議的な自廉價格であり、これがために再度自廉價格を要望したにも拘はらず檢討に名を藉りて提出を遅延せしめたことは時局不調議の甚だしきものであると共に低物價政策を強調しこれを實現せしめつゝある政府當局の政策を無視したものと云はざるを得なかつた、こゝに於てか當局は東京に於て團地製作を楨玉にあげ暴利取締を適用したことは業界の青天の霹靂であると共に團地の極みであつた、これを契機として東京工具組合の大巾値下げ、大阪組合の値下げ等急遽各製造業者に於て値下げの舉に出たことは多とさるべきだが、自廉の態度に於て時局調議不足の點は痛恨事とされなければならぬ、工具界に於ける一大奇名を著なければならぬ歴史の一ページを残した

設備制限規則實施

更に問題として取り擧げなければならぬことは機械設備制限規則の實施である、すなはち該規則制定の趣旨は重工業界の氣運に乘じ機械工場の新設、増設が行はれるがその中には時局的に必要と認められるものも無慮多しはないのであるが一方不要不急製品の製造工場乃至は技術名譽なる機械工場も相當に多くこれら不必要不急工場の擧出は鐵鋼等原材料の浪費前に粗悪品の生産等を要することになるので斯かる工場の生産を抑制することととりもなほさず鐵鋼等機械用原材料の需給状況等に隨ひ喫緊の要務と認められるのである、戰時經濟體制の新段階に於ける物動計畫の意圖に照みて當然の措置であり、正常なる生産擴充途行の建前から必要と認められるもののみ許可制により新設、増設が認められることは當然のことである、しかしこれが影響は文字通り決定的のものたゞしめ工具製造業界に於ても影響するところ甚し大なるものあるを免がれぬ

生産統制から販賣統制へ

しかしして新年度に於て工具製造業界は何處に行くか、恐らく強力なる生産統制の段階へと進み製品統制から販賣統制にまで恐らく發展するであらうことが豫測される

販賣界に統制機關

次に全然主題を變へ販賣業者は如何なる道を行くか、恐らく強力なる生産統制の段階へと進み製品統制から販賣統制にまで恐らく發展するであらうことが豫測される

販賣機構改革至難

西工省では販賣機構の改革を企圖しつ

つ實現への手を差し伸ばさぬのは強力的に行ふ販賣機構改革の影響を恐らく考慮に入れてゐるがためであらう、あらゆる統制強化工作の必然的に要されるものは敢て販賣機構の改革を強制的に行はなくとも事實上於て必然的に機構改革へ進みつゝある、しかし生産の強力統制へと進んだ段階に於て次の時代に製品、販賣統制が行はれると豫測し得る本年末の趨勢から推して考へると、意外早く強制的に販賣機構改革が具體化されるかも知れぬ、今日の統制時代に於ては好むと好まざるにと拘はらず一つの必然性を持つて或る事態はそれのみに止まらず味接な剛性を持つて影響化してくるのである、その必然的な眞理性に於て本年度の工具界を回顧し而して明年度への考察を進めるとき興味があり業界人としてはそれ相當の態度を以て臨まねばならぬであらう

自動車界の面貌一新

生産三ヶ年計畫愈よ本格踏出し

戦争と自動車、この關係的重要性については充分認知せられるところであり、果せるかな第七十四議會に於て衆議院本會議から特別委員會に至るまで幾多重要問題が持込まれ遂に自動車検査法案の如き軍國色濃やかなものから自動車供給、保有の確保、行政機構の統一、燃料改

策の吟味、省營バス對策等凡ゆる角度から研究討論が加へられたことは昭和十四年度に於ける最たる特色であり收穫であつた、これより先政府は長期に對するべき生産力擴充四ヶ年計畫を以て自動車工業はその一環をなすものとして顧る重視されてゐたが、その踏出しは鋼石油、航空機、工作機械等の諸工業より兩々理れてこの年初頭においてなされた、すなはち謂ふ所の自三ヶ年計畫である、企業院を中心にして關係各省協議の結果決せられた具體案によると昭和十六年度末までに各産業部門に必要とする自動車は全部これを國産車で補充する、十六年度迄の各年度需要決定数は初年度に於て五萬臺、次年度七萬乃至七萬五千臺、最終年度に於ては八萬臺と見てゐる模様で、日産、トヨタ兩許可會社に於ける生産増進年次計畫進行もこれに基づいて完璧の布陣がしかれ、軍用自動車検査法の實施（五月）と相俟つて自動車の國內保有量確保には毫も不安を殘さなくなつた、これと共に自動車製造事業法の實施以來許可組立の範圍内に於て輸入されてゐたフォード、シボレー兩大家車は漸次既得權を喪失して本年下半年に入つては國內市場から殆どシャット・アウトされるに至つた

て構成、端的に特徴付けてゐる

- 一、自動車技術委員會の設置
- 一、國立自動車研究所の新設
- 一、中型車の完成（トヨタ、日光雙）
- 一、アイゼル自動車の完成（トヨタ）
- 一、自動車の重要輸出品指定
- 一、部分品生産機構の確立（各部分品工場の編成替へ所謂三段構えに依る認定部品、各府縣工場、聯合會）
- 一、自動車並びに部分品の價格統制問題（適正價格化）

新く昭和十四年度に於ける本邦自動車工業の發展情況は則ち重要事件が極めて端的に表示してゐる如く生産、技術の實的問題を第一の焦點とし以つて自動車増産四ヶ年計畫軌道を更に實質的により強力に肉付けた年であるが尙ほ忘却し得ないこととして本年に於て着手された實施された各製品（自動車、部分品）に對する當局の價格統制問題を特記しなければならぬ、次に則ち重要事件を中心に生産、技術、行政販賣の各部門を通じての本年度に於ける特徴的な諸事件を列記するが要するにこれが本年度における全收穫でありその到達した最高成就段階である

自動車行政その他一般組織

(一) 官民自動車機械研究會組織(一四、二、二三)
一應の自給完了後に必然的に惹起されて來た國産車一般の實的問題に關し先づ第一に對峙して來た自動車用特殊鋼に對する研究對策機關でこの種新界の權威を網羅した官民合同の研究機關である

消規の強化から代用燃料車に對する關心は層一層昂まりを前年度あたりから急激な昂まりを見せつゝ自動車運輸業界の統制發展は鐵道省のトラック單行法案が第七十四議會上提出されたとつたことかから一般に拍子抜けの態で日和見的足踏みが行はれてゐた中に、獨り日本通運が強大資本と乗客に物を云はせて一元的トラック統制を企て積極的態勢を來すに及んで均衡は破れ去り、これに對抗せんとする中小業者の企業合同による自主的統制工作が各地に顯現、七十五議會に提出本決りとなつたトラック單行法案の確たる内容は依然把握されないながら聞合範圍を告げるに至つた

國産中型車製作遂に成功

國防軍に文化的性格に於て日本重工業の重要な一環をなすわが自動車工業は前年度（昭和十三年）に於て支那事變勃發に伴ふ國防兵器としての極めて急激なる重要性の増大並に輸入力の強力確保を目標とする熾烈なる爲替管理の履行、これに伴ふ一般外車輸入の高度の制約等その他数々の好材料の支援を受け遂に驚くべき急進を以つて所謂組織的な本格生産の緒についた、即ち自三ヶ年計畫に基き昭和十四年に與へられたテーマとしては前年度に引き續き可急的速に自給數字の獲得に勵進すること、これは勿論云ふ迄もないがとくに特徴的なことは國産自動車が発車機の實際添加により變じ得たその綜合的性質の低劣、即ち國産自動車の品質問題、生産技術のテーマが全面的に體上つて來たことである、昭和十四年度に於ける國産自動車工業は生産、行政、販賣の各部門を通じて夫々左の如き特記すべき諸種の事件を以つ

- (2) 航空機、自動車の部品會社優遇法決定す(一四、五、一八)これは一定部分品會社の所得税並びに營業收益税を免除するものである
- (3) 豊田、いすゞの販賣價格を再検討、當局適正價格化に着手す(一四、七、六)
- (4) 自動車研究所の設置計畫に當局着手す(一四、七、十三)

當局、適正價格制定に乘出す

- (5) 國產車の適正價格化を圖るため當局調査を開始す(一四、七、二二)
- (6) 國產自動車販賣價格に對する臨時適正價格を決定するため國工省輸送機械課では日産、トヨタの兩許可會社に對し生産原價の提出方を命じた
- (7) 國立自動車研究所の設立具體案(國工省)決定す(一四、七、二九)
- (8) 國工省では豫てより本邦自動車工業の飛躍發展を期するため當該工業の技術全般に亘る綜合的研究機關としての國立自動車研究所を設置することに決定した(總預算五百萬圓)
- (9) 日産、トヨタ兩許可會社に製鋼事業認可さる(一四、七、二七)
- (10) 自動車増産計畫に基き主要原料鐵鋼材の量的、質的一定量の確保を期するため豫て考慮中のものであつたが同二十四日國相官邸に於いて開催された第九回製鐵事業委員會に於いて原案通り可決された
- (11) ガソリン車からディーゼル車へ、本邦自工業再編成に關する關係三省(國工、鐵道、内務)の意見一致す(一四、八、六)
- (12) 本邦自動車工業の根幹をガソリン車よりディーゼル車に変更することにとまれ決定を見、この種關係業界に一大衝激を與へた

官民技術委員會設置

- (9) 自動車技術委員會上設會される、更に審議事項も決定された(一四、八、二〇)
- (10) 自動車技術委員會の生産技術一般の向上、並びに燃料政策に對關する自動車生産方法を樹立するため急上正式に同技術委員會の設置を見ることになつた、會長、國工次官、村瀬直義(現在岸信介)委員、企業院書記官堤正成△内務技師小野寺季六△陸軍省整備局、整備課長中西貞壽、同兵器局機械課長田中牧、陸軍技師上西基三、同福川秀夫△東大教授田中芳雄、竹村勘三、三島徳七△國工省機械局長鈴木秀雄、同物資調整官長谷川美代治、同書記官岸好雄、同燃料局事務官岡田成之助△鐵道省技師小林秀雄、同技師新波新△三木吉平△日産自動車事務課長源七、豊田自動車社長豊田一郎、東京自工取締役屋子勇、三菱重工理事及船渠三他臨時委員、國工書記官橋井眞他三名、幹事二名、書記三名、同委員會審議事項
 - 一、現用大衆車の改善に關する事項
 - 一、燃料關係より見た自動車方策に關する事項
 - 一、材料及び部分品の品質改善に關する事項
 - 一、自動車用工作機械及び工具の改善に關する事項
 - 一、その他自動車生産技術上必要な事項
- (11) 自動車及び部分品が急上重要輸出品として指定された(一四、九、七)
- (12) 貿易局では現下に於ける經濟的客觀情勢を一應他所に大局的見地より貿易組合法第九條第二項目に基き同製品を重要輸出品として指定した
- (13) 國工省局自動車優良部分品工業組合の設立に着手す(一四、五、一〇)

當局では優良自動車部分品並びに材料認定制度を設けたがこれが助長を請じるため右認定會社を主體とする認定工業を設立することになつた

- (12) 認定自動車部分品工業組合創立す(一四、八、十四)
- (13) 當工業の設立は本邦部品工業界に於ける劃期的出來事、日本産業機構の全面的改革に即應、工業再編成に基き新設されたものであるが、當局原案によれば所謂「三段構え」を特徴とする極めて合理的な進歩的組織である、右再編成により部分品工業は△自動車認定部分品工業を中心としその下に各府縣工業を設置、更にその下に年産一萬圓以下の弱少メーカーをもつて組織される自動車機械工業を設くるものである(これに引き續き各府縣工業、全國聯合會が相次いで創立された)
- (14) 輸出組合誕生す(一四、十一、一七)
- (15) 離陸を續けた同組合の設立計畫は重要輸出品指定と共に急轉、事變下本邦經濟面の特殊を無視し一國誕生を見せた
- (16) 陸海軍部では當事變動後陸軍の調達すべき自動車數が今後益々増加する趨勢にあるに鑑み、その調達の迅速確保を期するため平時より軍當局に於いて自動車の検査を實施する必要を認め今議會に當法を提出することになつたが同年同月二十四日右法案は可決された

生産に關する部面

- (1) 日本フォード乗用車の組立を中止す(一四、一、一三)
- (2) 東洋紡、自工業へ進出す(一四、一、三十一)
- (3) トヨタの増資株二十萬株を獲得す
- (4) 日産部品の自給を畫作—横濱に建坪、二萬一千餘坪の一大部分品工場を建設することになつた

況—自動車界の面貌一新

販賣に關する部面

- (1) 日産上海に進出す(一四、三、二四)
- (2) 豫て大體進出を計畫してゐた日産では急上資本金五百萬圓を以つて上海に營業所を創設する
- (3) 外車(フォード、シボレー)の配給停止される(一四、四、二八)
- (4) 乗用車販賣許可制施行さる(一四、五、一一)
- (5) 本邦自動車増産計畫が軍需的見地より一應トラック中心を以つて樹立されることになつたので當局では今回乗用自動車の販賣に許可制

(4) 共立自動車製作所(安全系) 中型車を完成する(一四、五、二五)

- (5) 帝國自動車工業天津(ボデー工場を建設する(一四、七、一五)
- (6) トヨタ・ディーゼル自動車完成す(一四、八、一一)
- (7) 同社では當事變の實験的經驗を以て燃料政策の觀點より豫てディーゼル試車の完成を急いでゐたが遂に懸案の試作を完成した、同車はドイツ、ユニカース會社のディーゼル自動車モデルとし製作されたものでその公式テストは非常に優秀であつた
- (8) トヨタ、北支自動車工業(假稱)の設立を正式に決定、目下鋭意天津に工業中である

度とし任意取引を禁止、従つて製造者に於ける乗用車の製造も販賣を許可された数量内で行はしめることになつた

(4) 燃料自動車の価格検封に着手す(一四、五、一五)
四工省では輸出入臨時措置法を廢除外車の價格統制の準備工作として價格調査を開始する

(5) 燃料自動車部分品の全般的價格調査に着手す(一四、十、一五)
四工省では車體前並びに車體後の價格(部分品)調査を開始、總上適正價格化を圖ることになつた

調落する輸入車界

輸入車に就いては最早登記すべき何ものをも残さない、年度替り早々に於いてなされた日本フォード、日本ゼネラル、モーターズ兩社に對する組立許可限度指示は一年を通じて兩社を合して僅かに一萬臺、十二、十三年度に於けるクワーターの半分に充たない有様で、兩外社では屢次民需向の出荷停止を斷行、市場は全く國産に上つて占められる處となつた、苦境に喘ぐデラーは必然的に買價の吊上げにかゝつた、二月初旬先づフォード百七十時ヤシノ物、インに物價訂付令が發せられるまで競争的に値上げが行はれ、地方によつて異なるがトラック一臺七千圓時代を現出した、デラーの傾向は三、四月を過頂として目まぐるしいまでの展覧を見せトヨタ、デラーに收まつた向だけでも四十餘を敷いた、輸入元である日本マ、ゼネラルでももとより従來通りの業容を張るに由なく、操縦についで操縦、少についで減少をもつて日本ゼネラル、モーターズの如き従業員僅かに五十名を足らずを懸すに過ぎない減少ぶり、愈々最後のなすが括られたかの如くである

滿洲賣込に精活路

この間輸入大衆車に唯一つ幸ひしたとは同和自動車を通じて滿洲國への賣込が相當活潑に行はれた一車種で、上半期中に兩社が獲得した受注額は略々日本内地に於ける半年分の需要

量に匹敵すると傳へられる、ニッサン、トヨタ兩廠産車が滿洲市場への進出に汲々としながらなほよく果さないのに比べてこれは頗る皮肉な現象であつたといへよう

デラー休業續出

クワイスター・コージェイション各車はフォード、シボレーに次ぐ過去輸入實績を存し國內に組立工場も有してゐるとして前年度に於ても相當車入荷があり精力は當然本年度にも及ぼすべく比較的樂觀されてゐたのであるが肝心の輸入元である安全自動車部分品製作に傾注し他を顧るをせしなかつたので縁に繋がる一輛のデラーはダツチの京都工面、プリムスの八洲、デリーの山城等々何れも過去の華々しい販賣にビリオードを打つて販賣戰線から退場を餘儀なくされた、獨立賣社系ではイリス、西會が辛くも獨逸から獨逸場を餘儀なくされた、これとでも日本ゼネラル、モーターズが自己の有するクワーターに含めて許可申請を行つたのであつてみれば敢えて奇とするに足らないものである、完成車にもましてスベアパットの枯渇は甚だしく日本マ、ゼネラルでは三月頃より純正部分品の市場供給に關し相當を斷行、昭和十三年度に於ける取扱實績を基礎として各デラーへの配分率を定め可及的限在を避けるよう對處したが及はず、下半期に入つては部分品部の機能は半ば以上失はれ地方はいはずもがな都市デラーの中にも開店休業状態に陥る向きが續出した、その他外車にあつては年額千圓を限度とし補給のパーツの輸入が許されたが全く燃石に水であり、斯くてオーナーの關心は漸次輸入車を離れ去り、好むと好まざるに拘らず國産性車採用に移らざるを得なくなつた

代用燃料車漸次「一本立ち」

昭和十三年度は代用燃料車一廠の時代で新炭瓦斯自動車を除いては何れも研究室的性格を脱却し得ず卒

うじて新炭自動車のみが燃料(新炭)入手の容易性より一廠代用燃料らしい風格を示し、バスを中心とする程度の活躍をなしたにすぎなかつた然るに一九三九年度に入るや支那事變の進展に伴ひ物資統制の高度化並びに世界政治情勢の激變に基づき當局の代用燃料政策が更にまた一段と積極性を帯びるに至つたため新炭瓦斯自動車を中心とし甚だ見るべきものがあつた、先づ本邦代用燃料の第一陣をうけたまはる新炭瓦斯自動車は各式共に何れも同上半期中に一廠本格的代用燃料としての地位並びに性能を競ひとり遂に當局をして「キヤラバン」を編成せしめる迄になつた、新炭自動車の性能並びにその主要燃料の今後における供給状況より考察する同車の發展の限界性より考へるならば現在に於ける發展段階は既に「七分」を越えてゐるよう思はれるのである、従つて本邦代用燃料政策の建前(代用燃料の多角的活用)よりすれば當局の積極的助成の焦點は最早當然何等かの第二の新炭瓦斯自動車に向けられなければならない

ア車實用未だし

そこで當局のレンズの下に置かれたのが天然瓦斯を主要燃料とする「天然瓦斯自動車」とアセチレンを主要燃料とする「アセチレン自動車」であるが惜しむらくは之ら新炭瓦斯自動車と異り主要燃料の供給問題の點に於いて(前者は「ボンベ」(特殊鋼)後者は「カーバイド」)現在相當の難色を持つてゐるので當局の勢力を他所に本年度に於けるその普及力は新炭瓦斯自動車に比較して甚だ悲觀的である、だが然しアセチレン自動車の使用認可並に瓦斯自動車取締令の緩和(國産ボンベの使用認可)は本年度代用燃料界に於ける特徴

的な出来事である、第三には今後に於ける新炭瓦斯自動車の那としてダウソウ瓦斯自動車、コライト自動車、電氣自動車、木片自動車等々が一齊に積極的活動を開始してゐるが目下のところでは何れも時局に便乗する一廠の宣傳業者の言はれど知らず肝腎の燃料物資の點に於いて代用燃料にはなり得ないもの、如くである、要するに本年度に於ける各種の代用燃料車の發展状況は新炭瓦斯自動車の一木立ち(この種發生態は既に普通商品と同様に價格統制の對象となつてゐる)を最も特徴的な出来事として前記アセチレン、天然瓦斯自動車の行政的關連を最大の收穫とする年度である

電氣車軌道に乗る

關西電氣自動車工業組合は新界のベテランたる中島製作所、日本電氣自動車、大阪電氣工業、宇治川電氣、神戸電機、大阪車體製造等十七メーカーを打つて一九とし九月創立した、四工省當局の認可態度が未だに判然しないのが氣懸りであるがこれによつて電氣自動車製造事業も愈々本格的な軌道に乗り、電氣協會關西支部電氣自動車小委員との間に最も緊密なる提携を保ちながら早くも活潑な活動を開始し、電氣協會關西支部電氣自動車工業組合が電氣自動車用蓄電池並びにその附屬品の規格統一を行つた案をうけて小型半應積トラック、同四人乗乗用車、普通大型乗用車、十八人乗バスの四型式について電機機、シャシー並びにボデーの全般に亘つて構造規格制定に乗り出し何れも九月中に完了を見た

神戸電機製作所では松尾自動車工業を買収すると共に尼ヶ崎市外立花村に建坪一萬坪を擁する大規模綜合工場を建設、蓄電池、電機機廻りからシャシーに至るまで總て一貫作業を営み「曉號」の月産二

百歳を呼ぶに至つた、同時に獨逸ルフト・ハンザ電気自動車の
コッピ1國産化に當り新業を格段の高きに導くと成功した、本邦
最古の歴史を誇る中島製作所ではこの間車の要求に應へて劃期的と
もいふべき二噸半積積キヤタビラー式電動大型トラックを製出、
同車は時速四十軒で九十軒の走行に耐えるといふ正に電気自動車の飛
躍的進歩を如實に示した、需要面に於いてガソリン消費の強化を反
映して著しい活況を呼び、特にデリバリー・ヴァン、バス、自家用
乗用車等に於いて牢固たる地盤を築きあげた

輕車發展は昔の夢 日本輕自動車工業組合は二月創立、七

月一日附正式認可された、昨年末頃の觀測では政府の輕自動車製造抑
壓方針が相當苛酷なものであつた關係上同工業組合の生誕は尠からず危ぶ
まれ準備組合としてなら兎も角、果して鐵鋼その他生産資材の供給難
筆據が可能なりや否や創立直前まで情勢は全く逆轉し難いものがあつ
た、正式認可指令に接して流石にメーカーの面上には包み切れない安
堵の色がみなぎつたが同時に劃期的とも云ふべき生産のオーダーの設
定はこの年第二・四半期から實効を發揮しメーカーを金縛りにかけ企
業としての特殊を全く喪失せしめるに至つたのである、數字を明示す
ることは避けねばならぬが新たに設定された生産割當によれば現在輕
自動車の國內在籍數を九萬、新車の壽命を五年と見續けて在籍數
を維持して行くに必要な最小限にも充たない窮乏な境内に閉ぢ込め
られ事變前の實數に比し五、六割程度の操縦を餘儀なくされるに至つ

ただけ云へば充分であらう、曾ては國産自動車工業の先驅として自
由競争時代に見られたが如き華々しい飛躍と躍進は最早過去の夢と化
して去つたのである

輸出振興が唯一の希望 たつた一つの希望は自動車が必要輸出品
目の一つに指定された(九月)に伴ひ強ひて求むればこの方面に活
路が拓かれはしまひかといふのである、十一月日本自動車輸出組合の
創設と共に日本輕自動車工業では之と連繫を取つて第三國向輸出を復
活、振起せしむべく鋭意準備を進め、一方個々のメーカーとしても輸
出向けとして特別な設計を凝らしたサムブル・カーの製出に不斷の研
究を進め成果を見るべきものがある、國産輕自動車の輸出は前米、南
洋、印度、新英蘭等各方面に於いて過去相當の實績を有し、今年下半
期に入つては獨、英、米等外國車の出廻りが稍々薄らいだと思へられ
る折柄先行好望性は充分認めらるる處であるか、コストの割高その他
で差向きカムバックが何の程度可能であるか、之は飽くまでも未知數
として來年度に興味と期待を越すこととなつた

タイヤ配給統制

自動車用タイヤ、チューブの配給統制
施行期は四月五日附西工省令を以て公布され同月廿日より實施に入
つた、その方法に關してはこれよりさき一月卅一日附を以つて全國地
方廳並に關係團體に對し通達された如く

- (一) 西工省は各道府縣別に自動車タイヤ及チューブ(官廳用及
輕自動車用を除く)の使用數量の割當をなしこれを各道府縣に通知
するものとす
- (二) 各道府縣廳より割當せられたる自動車タイヤチューブの數
量の範圍内に於いて自動車所有者又はその團體に自動車タイヤ又
はチューブの購入證明書を交付する
- (三) 自動車タイヤ又はチューブの小賣店及販賣店は自動車タイ

ヤー又はチューブ購入證明書と引換元になりされれば記號附タイヤ
チューブを販賣するを得ざるものとす

(四) 小賣店又は販賣店より記號附タイヤ又はチューブを購入せんと
するものは購入證明書と引換元になりされればこれが購入をなす
を得ずといふのであつて、然し實際には購買證明書を業者に一括交
付する便宜上各自動車運輸組乃至は團體を起用して共同購入をな
さしめ一方に於いて各道府縣單位にタイヤ商業組合の結成を促し
共同販賣を行はしめるとしたのである

販賣機構根本的に改革

即ち個々の販賣店對需要者の取引は原
則としてこれを認められぬこととなつた譯で從來の販賣機構はこゝに根
本的改訂を加へられることとなつた、初めスーパー・ディーラーはその全
省が西工部のリストに上せられ販賣體制整備まで暫定的に直接販賣を
行ふことが認められたが、商組設立と共にその販賣店指定は取消され總
てタイヤ商組が需要團體を對手取つて一括販賣に任ずることとなつ
た、サブ・ディーラーに至つては新制度の實施に依つてその立場が全く
閉却された形にあり商標保護を叫んで躍起の運動を行つた結果昭和十
二年度に於ける販賣實數八十四萬(月七本)以上を有する者に限り商
組加入資格が認められることとなり、辛くも胸を撫で下したが、こゝに
當然問題となつたのはスーパー、サブ間のタイヤ配給割當前に共販
利益金の配分率を如何に決すべきかといふ点であり、互利的協定の體
りを見せるまでには各道府縣商組共相協波瀾を生起し、時日遷延をみ
たのであつた、配給統制實施以來タイヤ、チューブの市場向生産割
當は昭和十一、二兩年度の實數を基準とする八割に相當するものとな
つたが、この兩年度に於いてはタイヤ配給に殆んど制限が加えらな
かつた關係上生産割當は些して酷に過ぎるに及ばず、寧ろ需給關係の調
整に役立つ昨秋にみられた如きタイヤの著しい入手難を解消し得
たといふことが出来るであらう、たゞ配給統制實施に先立ち西工省では

リプレス・タイヤの製造設備

△乗用バルーン、六二五×一八、五五〇×一七、六五〇×一七(以
上パツセンジャー用) △低壓バス・バルーン、六〇〇×一六、六二
五×一〇、六二五×一六、七〇〇×一六 △バス・バルーン、六〇〇
×二〇、六五〇×二〇、七〇〇×二〇、七五〇×二五(以上バス用)
△高壓タイヤ、三〇×五、三二×六、三四×七(以上トラック
用)

の十四種に限定した後、一部のバス車輛及び中高級トラック、乗用車
にあつてホイールを取換えない限り走行不能となり、この點は多少の
不便が感ぜられてゐる

自轉車界沈滞

昭和十四年度に於ける自轉車工業組合聯合會に對
する製造割當は年八十萬と決定、前年度に比し更に二割方の縮減を
蒙つた、よつて同工業でも業者の轉業對策の真劍の度を加へざるを得
なくなり、所屬各府縣工業組毎に轉業對策委員會を設置せしめ
(一) 組合員をその設備の規模及び様式により五〇乃至六〇程度の
グループに分ち主として軍需品の共同下請製作を行はしめる
(二) 委員會は右下請受注の斡旋及び振當てを行ふ
以上の如き方策を密に實踐に移した結果大體上半期中に所期の成果が
收められた、輸出自轉車の萎微沈滞はこの年にも持續されたが、西工
省では時局下國際收支改善の見地から自轉車工業の發展向上を圖る
建前から輸出自轉車に對する助成金を從來の倍額まで増給することし
四月一日より實施、更に根本的には生産擴充課、輸送機械課等省内事
務の敏速各現化を圖ると共に貿易局との連絡を密にして輸出自轉車